

平成30年の  
和歌山県経済

---



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

## はじめに

本県では、昨年度、総務省統計局及び独立行政法人統計センターが所管する「統計データ利活用センター」が和歌山市内に設置され、それに合わせ、隣接して県の「和歌山県データ利活用推進センター」を設置しました。現在、統計データを基盤とした地域課題の解決等を目指し、国・県共同で様々な取組を進めているところです。

また、今年度は、今後における地域経済の活性化に向け、県内産業構造の転換を進めるべく、従来の企業誘致に加え、新たに取り組んできた民間ロケット発射場の建設が決定しました。

「平成30年の和歌山県経済」は、平成30年における本県の経済活動を消費、投資、企業活動、労働・雇用などの経済側面から、マクロ的観点に立って総括的に捉えたもので、景気局面を把握・分析することを目的に、分かりやすく解説したものです。また、第2部では、主要な経済指標をもとに、前年からの景気の方角性や量感などを明らかにするものとして編集しております。

本書を、和歌山県経済の概況を把握するための資料としていただくことはもとより、経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための行財政施策の基礎資料や企業経営等における主要経済指標の動向把握、またデータ利活用に係る公的統計データなどとして幅広く活用いただくことを期待しております。

刊行に当たり、本県の経済分析等について、御支援並びに御協力を賜りました和歌山大学経済学部を始めとする、各種関係機関の皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和元年12月

和歌山県企画部長 田嶋久嗣

## 利用上の注意

1. 本書は平成30年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、取りまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味を持つものではありません。
2. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
3. 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」 該当数値が無いもの  
「0」「0.0」 掲載単位に満たないもの

4. 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年の計数  
X0 : 前年の計数  
|X0| : X0の絶対値

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班

電話：(073)441-2387(直通)

e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ : <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

# 目 次

## 第1部 平成30年の和歌山県経済

平成30年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・・・	1
Ⅰ 消費関連・・・・・・・・・・	5
Ⅱ 投資関連・・・・・・・・・・	8
Ⅲ 企業関連・・・・・・・・・・	10
Ⅳ 労働・雇用関連・・・・・・・・・・	13

## 第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・・・	18
過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)・・・・・・・・	19
過去3ヶ年の主要経済指標(全国)・・・・・・・・	20
① 景気動向指数・・・・・・・・・・	21
② 個人消費・・・・・・・・・・	23
③ 設備投資・・・・・・・・・・	34
④ 住宅建設・・・・・・・・・・	39
⑤ 公共投資・・・・・・・・・・	42
⑥ 生産・・・・・・・・・・	46
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・・・	55
⑧ 企業活動・・・・・・・・・・	68
⑨ 物 価・・・・・・・・・・	71
⑩ その他・・・・・・・・・・	74

## 第3部 平成30年 その他の経済関連

和歌山県 主要事項年表・・・・・・・・・・	79
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	80
経済クローズアップ'18・・・・・・・・・・	81

---

## 第 1 部

# 平成 30 年の 和歌山県経済

---

第 1 部は、平成 30 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点（消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

## 平成30年の和歌山県経済の概況

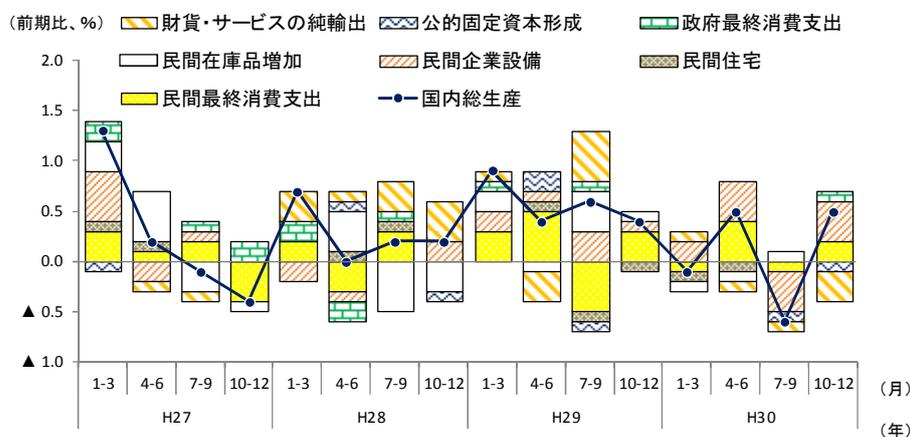
平成30年の世界経済は、平成29年のような世界各地で同時に景気が回復した時とは様相が異なり、米国の堅調な動きが全体を引っ張る状況であった。ただし、夏場以降、米中貿易摩擦の激化によって国際情勢が不安定化したほか、米国においても、翌年以降の利上げペースを遅らせる、若しくは停止を示唆するといった動きが見られるなど、年明け以降の不透明感が強まる状況であった。

このような海外情勢の動きがある中、日本経済は底堅い動きを見せた状況であった。個人消費は、酷暑や自然災害などから夏場に停滞したものの、概ね堅調な動きを維持した状況であり、投資面についても、生産性向上を目的とした効率化・省力化投資需要の高まりなどを受けて、製造業やサービス業を中心に設備投資が堅調であった。また、首都圏の再開発や東京五輪向けに代表される不動産投資や建設投資なども活発に動いた状況であった。企業活動についても、内需を中心に堅調な動きとなったほか、労働市場では人手不足が続く中、失業率の低下や女性の労働参加が進んだことに加え、正社員の賃金や非正規社員の時給単価が上昇するなど雇用環境や所得環境の改善が続く状況であった。

その一方で、この年の日本経済は自然災害などによる悪影響が多く見られる状況であった。西日本豪雨や相次ぐ台風の襲来、大阪北部地震、夏場の酷暑、北海道胆振東部地震といった自然災害などが多く発生したことから、消費者マインドが悪化したほか、工場の操業停止や物流網が寸断するなど、景気を押し下げる動きも見られた状況であった。特に、関西圏については台風による被害も大きく、関西国際空港が一時的に使用できない状況に陥るなど、大きな被害が出た状況であったものの、多くの自然災害における日本経済への影響については、政府や各地自治体による支援もあって災害復旧が順調に進み、その影響は限定的なものに留まる形であった。

この年の四半期別の国民経済計算（四半期別：2018年10-12月期 2次速報値）を見ると、4～6月期は民間最終消費支出や民間企業設備といった民需がけん引する形で、力強い成長が見られた（図1）。個人消費は、自動車販売やサービス消費などが持ち直したほか、夏のボーナス増加などの所得増も、消費の押し上げに寄与したとみられる状況であり、設備投資についても、IT関連の能力増強投資や省力化投資などから投資意欲の強さが示される状況で

図1 四半期GDP（実質、季調値）の推移

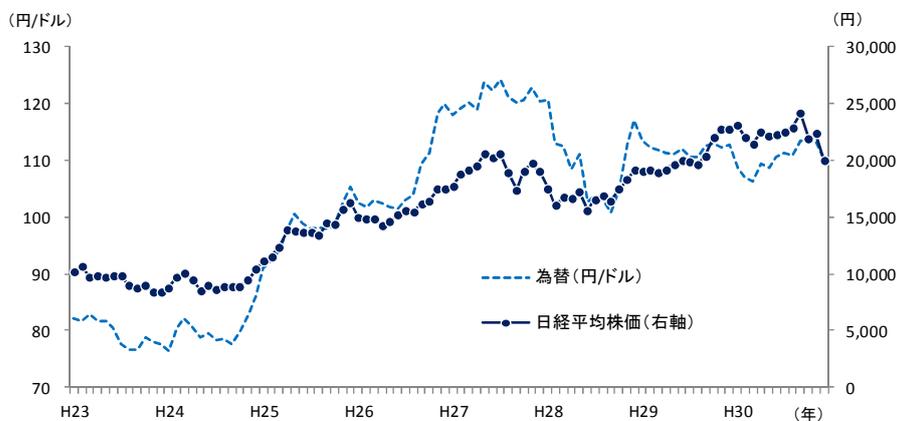


（出典）内閣府「2018年10-12月期（2次速報値）」

あった。夏場には、西日本豪雨、台風、地震といった相次ぐ自然災害により、個人消費や設備投資、輸出などの減速が見られたものの、秋口以降は再び個人消費や設備投資が持ち直す動きとなる状況であった。ただし、その回復の動きは、外需の弱さなどを受けていたこともあり、夏場の大幅な落ち込みを取り戻すまでには至らないものであった。

最後に、為替相場と日経平均株価の動きを見ると、為替相場は比較的安定した一年であった（図 2）。ドル円相場は 1 年を通じて値幅が 10 円未満（東京市場 ドル円、スポット 17 時時点：105～114 円台）と、値動きの小さい状況であった。一方、日経平均株価は 10 月に 27 年ぶりの高値となった後失速し、平成 30 年の終値は前年同月に比べて 12% 程度も下落するなど、年末年始商戦での資産効果が期待しづらい状態にはなったものの、歳末にきてやや持ち直しの動きに転じたことが、消費者心理を和らげる格好となった状況であった。

図 2 為替と日経平均の推移



（出典）総務省「統計 Dashboard」より、県調査統計課作成

全国がこのような状況の中、和歌山県の経済を見ると、概ね安定的な状態が続く年となった。まず、消費動向については、全国と同様に酷暑や台風などといった気候要因による悪影響がある中、食料品は依然として底堅い動きを維持したものの、消費活動全体では、やや弱い動きであった。年中行事時期など、特別な日・時期については堅調に推移するものの、平常時は食料品や日用品を中心とした堅実な消費行動が継続しているほか、衣料品の不調に加え、高額品などの動きも鈍い状況であった。また、観光産業における訪日外国人消費については、都市部の百貨店では、来訪者の増加による恩恵を受けて高額品の動きが堅調であったものの、本県ではその恩恵を十分には享受できず、売上げが大きく伸びない状況であった。

この年の特徴としては、気象要因による経済への影響が挙げられるところで、年明けから春先にかけては厳冬による好影響もあり、昨今、動きの鈍かった重衣料の販売が好調な状況であった。ただし、消費行動を見ると、動きのあった商材については、都市部で流行したウール製品などといった物ではなく、ダウンなどの寒さ対策を重視した商品であり、流行よりも実需を重視した堅実な志向の強さがうかがえる動きであった。その後の春先における春物衣料については、急激な気温の上昇により、再び低調な動きに戻る状況となった。続く、夏場についても、酷暑であったことから全体の消費動向はやや低調な動きになったものの、一部の大型 GMS 業態の店舗では、涼を求めた消費者の来店が強かったこともあり、売上げを増加させたような状況も見受けられる状態であった。

秋口については、関西を襲った大型台風による影響が大きく、本県においても大きな被害

が出た状況であった。関西の臨海部に大きな被害を出した台風21号が上陸した際は、和歌山市内を中心に長時間に渡る停電となったため、医療機関や福祉施設などではその対応に迫られ、生鮮食料品スーパーでは生鮮品が傷み、大きな被害となる状況が発生した。また、製造業界においても、高潮による影響から、和歌山市西浜地区では工業団地の堤防が決壊・浸水するなど、大きな被害をもたらした。加えて、台風の上陸は観光面についても被害を与えた状況で、主要観光地である白浜町の三段壁や本宮町の川湯温泉などで大きな被害を出したほか、高野山に向かうケーブルカーも運休する事態となり、関西国際空港の一時閉鎖を含め、その後の集客にも影響を与えたものであった。その一方で、続いて上陸した台風24号の際には、前回の停電からの教訓を踏まえ、台風上陸前には食料や飲料を買い溜めする動きも見られ、台風が過ぎ去った週末についても、修理部材などを買い求める動きからホームセンターが盛況となるなど、多くの細かな需要を生み出した状況であった。

この年の台風被害に伴う、家屋や店舗などにおける修繕作業については、多大な業務量が発生したことから、街中の小規模・零細事業者に対し、薄く広く仕事が増加した状況を生み出すこととなり、繁忙な状態は年明けまで続き、災害特需となるものであった。ただし、台風被害による復旧作業は、街中に多くの仕事を発生させたものの、一時的な需要増であったことから特段に雇用を増やすといった動きにはつながらず、復旧には時間を要した状況となった。また、台風などの自然災害は物価にも影響を与え、関東地方を中心に農作物に塩害が発生したことから、一部の生鮮野菜が高騰したほか、北海道胆振東部地震による影響によって牛乳が品薄となり、乳製品が一時、価格上昇する状況となった。

最後に、冬場の年末にかけての動向については、暖冬による影響から、冬物衣料が前年とは一転する形で不調となったものの、歳末の食料品販売については、先に記載した台風被害に伴う需要増からくる好影響とみられる動きによって、正月商材に良い動きが出るなど、堅調な状態を維持した状況であった。

続いて、投資動向を見ると、関西圏では2025年の大阪万博の開催決定やJR大阪駅周辺の「うめきた2期」再開発、高規格道路の整備など、多くの投資案件に動きが見られる中、和歌山県でも県内投資は堅調な動きが見られる状況であった。公共投資については、南海和歌山市駅の建て替えを含めた駅前周辺工事やJR和歌山駅前の複合商業施設の建設、また和歌山城周辺エリアの汀丁周辺地域など、和歌山市を中心とした市街地再開発の動きがあるほか、高規格道路や府県間道路、和歌山市内の幹線道路網の整備などに進捗が見られた状況であった。一方、民間投資についても、市街地再開発の流れを受けて、大型マンションが駅前に建設されたほか、県外大手資本の流入などもあり、不動産取引が活発化する動きが見られた状況であった。また、台風被害をきっかけとしたような不動産の動きも見られ、今まであまり動きがなく空き家になっていた老朽化物件についても、被害発生による修繕費がかさむことなどから、家を手放すといった動きも見られるようになった。

次に、企業活動を見ると、街中における小規模事業者の業務量に動きが見られたことが特徴とされる年であった。これまで地方部ではあまり実感のなかった国内の景気回復の流れが、やっと街中にも届いてきたような動きが見られ、街中の小規模事業者などにおいて業務量の増加が見受けられる状況であった。ただし、そのような状況が見られるようになった一方で、年末にかけては、米中間で勃発した貿易摩擦による影響と思われる動きが、徐々に顕在化し始めた状況であった。特に、自動車部品製造業の一部では、中国向けを中心とした生産の下振れが発生し始めたことから、先行きの不透明感が強まると共に、これまで好調であった設備増強に伴う投資や雇用面についても、年末にはやや慎重な意見が出始めた状況であった。

最後に、県内の労働・雇用面を見ると、製造業、非製造業を問わず労働需給のひっ迫が継

続したことから、求人倍率は更なる高まりを見せ、企業の省力化投資を行う動きも進展した状況であった。一部の業種では、人手不足への対応が人員確保から人材確保へと、量から質への変化が見られ、特に小売業においては、人件費抑制のために少数精鋭による運営効率の向上を目的とした人材探しをする動きへと、ステージが変わるような状況も多く見られた年であった。また、この動きに加えて、大手企業を中心に残業抑制の動きも強まりを見せる状態であった。

この年の和歌山県の景気を景気動向指数（CI）の動きから見ると、気候要因に伴う衣料品の動きの鈍さが出た一方で、生産活動は安定した状態が続いており、また建築投資が動いたことや人手不足の強まりなどもあって、振れを伴いながらも持ち直しを示す動きであった（図3）。

平成 30 年の県経済は、秋の台風被害に代表される、相次ぐ自然災害の影響もあったことから、個人消費はやや弱い動きが見られた一方、投資や企業活動は概ね安定した状態が続いた状況であり、雇用環境についても改善が継続した状態であった。また、国内の景気回復の流れが続いたことにより、街中の小規模事業者にも業務量が増加した状況が見られたことから、景気の回復を実感できる年であった。ただし、年末においては、次年度に元号改定やゴールデンウィークを含めた大型連休（10 連休）もあることから、消費マインドの高まりが期待される反面、米中貿易摩擦の強まりからくる影響や国際情勢の不安定化、また英国の EU 離脱問題、国内では消費増税が予定されていることなど、懸念する材料が多く存在するような状況で、期待と不安が入り交じるような状態であった。

図 3 全国および和歌山県の CI の推移



(出典) 内閣府「景気動向指数」、和歌山県調査統計課「景気動向指数」

【消費関連】 ～食料品は底堅さが続くも、消費全体ではやや弱い動き～

ここでは、平成30年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

平成30年の全国状況について、まず、物価の側面から見ていくと、日銀が平成25年4月に量的・質的金融緩和政策を導入してから5年が経過し、その間、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の伸び率は平成28年を底に平成29年、平成30年と持ち直す動きとなった（図4）。平成30年1～3月の生鮮食品は、平成29年の秋口の台風や豪雨の影響から野菜生育が悪くなり、価格が高騰したほか、夏場の西日本豪雨の影響などで8～10月にかけても再び生鮮食品が高騰する動きとなった。また、米国のイランに対する制裁の影響懸念などから原油価格が上昇したことを受け、エネルギー価格も上昇したことが、消費者物価指数（総合）を押し上げた状況であった。このように、生鮮価格の高騰やエネルギー価格の上昇、春先の食品価格の値上げのほか、台風、西日本豪雨、地震など、相次ぐ自然災害が消費者マインドを低下させたものの、個人消費は思いのほか、底堅く推移する動きを見せた状況であった。

個人消費の動向については、平成30年の実質消費活動指数（旅行収支調整済）からみた場合においても、緩やかな持ち直しが続いている状況になっており、非耐久財（飲食料品や食料品など）が、猛暑による飲料消費などから夏場に持ち直しの動きとなったことや、耐久財（家電など）も、猛暑に伴う季節家電の購入が見られたこと、またサービス（外食や娯楽など）では、行楽需要の堅調さなどから外食や宿泊などが好調に推移したことなどが、先のような状況下にあったにもかかわらず、消費全体を下支えしたものと考えられる状況であった。消費が底堅く推移した一因には、景気の回復や雇用者数の増加のほか、一般労働者の賃金の上昇、非正規社員の時給単価の上昇などが背景として挙げられる。

全国がこのような状況となる中、この年の和歌山県の消費動向については、若者の流出や少子高齢化、マーケットの縮小など、個人消費が活性化しづらい状況下にあることもあり、食料品を中心とした実需型の消費行動は堅調さを保ったものの、消費活動全体ではやや弱い動きであった。

最初に、物価の動きから確認していくと、平成30年の消費者物価指数（総合）は前年比の伸び率が拡大する動きであった。夏場にかけての7月から、民営家賃の低下を受けて「住宅」が全体を押し下げたものの、年初から全国同様に生鮮食品価格が高騰したほか、「エネルギー」や「生鮮食品を除く食料」の価格上昇などが物価全体の押し上げに寄与した形であった。個人消費は、消費者物価指数（総合）の上昇や自然災害などによる消費マインドの低下が見られる中で、やや弱い動きをしたものの、全体としては大きくは崩れなかった状況であり、まず春先以降の動きから見ていくと、3月以降の急激な気温上昇から、春物衣料が不調となったものの、食料品は堅実な消費行動が見られた状況であった。また、日用消耗品の購入はドラッグストアへ、食料品の購入はスーパーへといった、使い分けの動きが常態化していることもあり、ドラッグストアの売上げは好調に推移したのに対し、百貨店・スーパーは苦戦を強いられる状況であった（図5、図6）。

初夏以降については、豪雨や酷暑、台風などの自然災害の発生による消費マインドの低下に加え、週末に雨が続いたことにより、衣料品が低調な動きになる一方で、食料品を中心とした消費行動の継続が、県内消費を一定程度下支えする状況が継続する動きであった。酷暑となった夏場には、GMS業態などの大型店では涼を求める動きにより、客数増につながった店舗も見られた状況であった。また、この年については、秋口に県内に大きな被害をもた

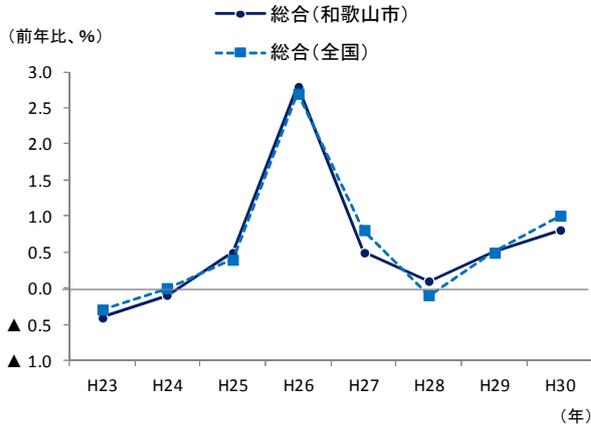
らした台風 21 号による影響が出たが、通過の際に停電した地域が多く発生したことから、その後発生した台風 24 号の上陸前には、調理の必要がない食料品（特に、菓子パン）や飲料、電池などの備蓄品を買い求める動きが出て、特需となるような状況が見られた状態でもあった。その後、冬場に入ると、消費動向はやや弱い動きとなり、暖冬による影響から冬物衣料も不調となったものの、年末年始のイベント時期や正月商材を買い求める動きが底堅く推移したことにより、年中行事時期の消費活動は大きくは落ち込まない状況であった。正月商材が底堅く動いた背景については、台風被害からの復旧需要により、好影響を受けた街中の事業者等が、年末商戦の消費を支えたためと考えられるものであった。

続いて、耐久財のうち自動車新車登録台数（軽自動車除く）の推移を見てみると、平成 30 年は 3 年ぶりに前年比マイナスとなった（図 7）。大手自動車メーカーの排ガス検査不正問題が発覚したことや、軽自動車人気の継続などが背景にあったものと考えられる状況であったものの、四半期別では、1～3 月期に底を打った後は持ち直し基調となり、低燃費の小型車を中心とした動きに加え、一部のメジャーな高級車の購入にも動きが出てきた状況であった。他方で、軽自動車の新車販売台数の状況を見てみると、好調な動きが継続したことが分かる（図 8）。平成 30 年は、前年よりも伸び自体は縮小したものの、2 年連続プラス圏で推移した状況で、維持費の安さや扱いやすさ、また安全機能の充実などから、軽自動車人気の高まりが続いたものと考えられる動きであった。

最後に、観光客の動向を観光客動態調査から見ると、前年よりも日帰り客数・宿泊客数は共に増加となり、史上最高を記録した平成 28 年に次ぐ状況であった（図 9）。相次ぐ台風や豪雨による自然災害により、大きな被害を受けた地域もあったものの、迅速な災害復旧に加え、アドベンチャーワールドで赤ちゃんパンダが誕生したことや串本町で大型宿泊施設がオープンしたほか、サイクリング王国わかやまなど、県内周遊の促進に取り組んだことなどから観光客総数は増加に転じた状況であった。また、宿泊客数について、その内訳から見ると、日本人観光客だけでなく外国人観光客も増加した状況で、桜などの四季の自然や白浜・那智勝浦などの温泉及び、マグロに代表されるグルメなどを比較的好む東アジア・東南アジア市場からの集客と日本の歴史や精神文化に強い関心を持つ欧米市場、また自然志向・アウトドア志向が強い豪州市場など、市場毎にプロモーションの方向性を変えた方針を実施していることなどから、外国人宿泊客数が増加したとみられる動きであった。宿泊者数には含まれていないが、クルーズ船の寄港回数も増加傾向にあり、今後も訪日外客の増加に期待が持てる反面、今後に向けての懸念材料もあり、大阪での相次ぐホテル開業や民泊などの受け入れ態勢の整備などを受け、今までは大阪に泊まらず和歌山市に宿泊していたような外国人旅行者を、これまでのように確保出来なくなってきた動きが見受けられる状況であった。

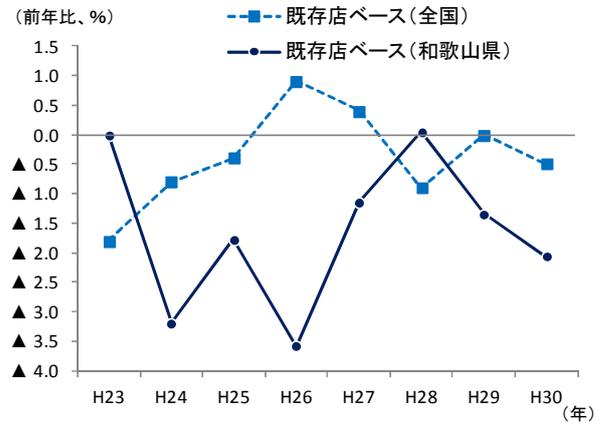
平成 30 年の県内経済を消費の観点から総括すると、消費動向は全体的にはやや弱い動きであり、地震や豪雨、台風といった自然災害がマインドを押し下げたほか、天候要因から季節物の衣料などが不調であったものの、日常の食料品が底堅く推移したことに加え、パート・アルバイトの時給単価の上昇や観光客の増加などが、消費全体を下支えしたこともあったことから、大きく崩れるような動きにはならなかった。但し、翌年に向けては、暖冬による影響が大きかったことから、やや懸念が高まる年末であった。

図4 消費者物価指数の推移



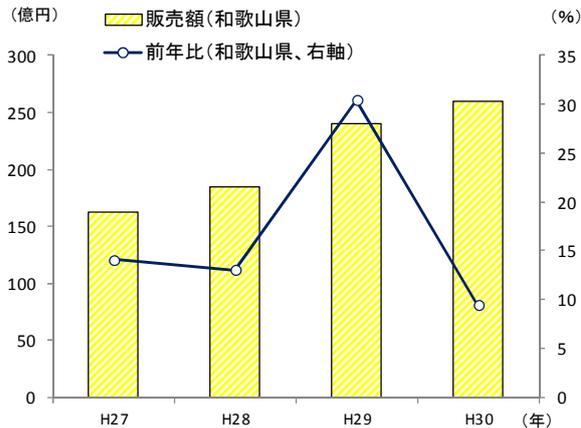
(出典) 総務省「消費者物価指数」

図5 百貨店・スーパー販売額の推移



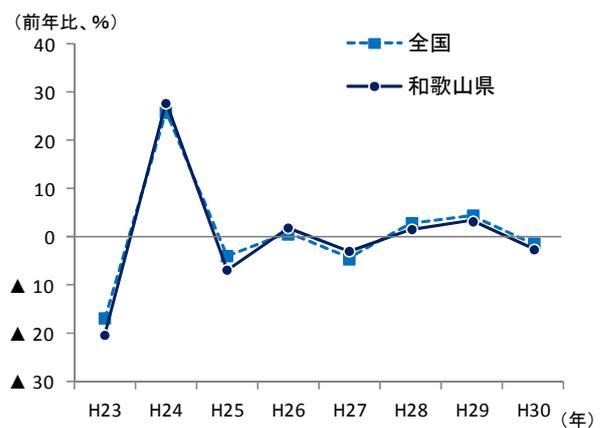
(出典) 経済産業省「商業動態統計調査」

図6 ドラッグストア販売額の推移



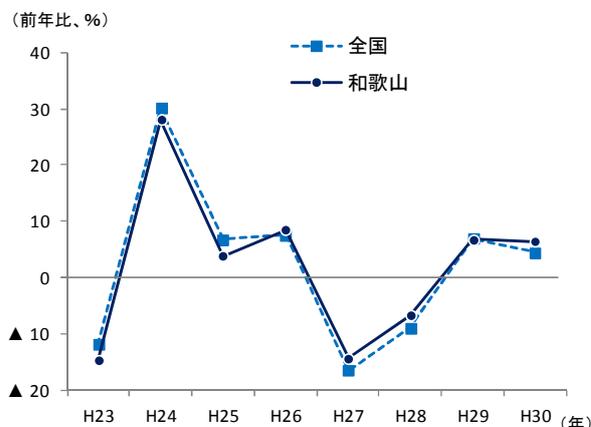
(出典) 経済産業省「商業動態統計調査」

図7 自動車新車登録台数の推移



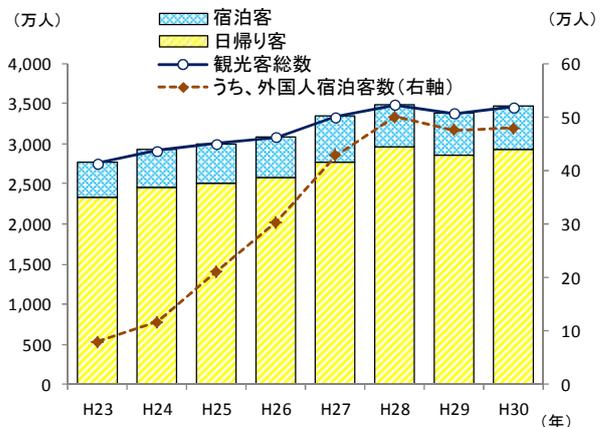
(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

図8 軽自動車新車販売台数の推移



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

図9 県内観光客数の推移



(出典) 和歌山県観光振興課「観光客動態調査」

**【投資関連】** ～設備投資は堅調。住宅投資、公共投資は持ち直し～

ここでは、平成 30 年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

平成 30 年の全国の動きを確認すると、設備投資は堅調に動き、住宅投資や公的投資は昨年よりも弱含んだ。設備投資が堅調であった背景には、景気回復の継続や企業収益の好調さのほか、人手不足の強まりによる省力化投資やインバウンドの増加に伴う建設需要などがある。一方、住宅投資は、住宅着工戸数全体の約 4 割を占める貸家が、節税対策の一巡や監視強化に伴うアパルトローンの抑制などから住宅着工が弱含んだ形となったほか、持家や分譲住宅でも、前回の消費増税前のような駆け込み需要と呼べるほどの動きは見られず、全体を押し上げるには力強さに欠ける状況であった。次に公的投資を見ると、補正予算が前年度と比べて大きくなかったことや公共事業の進捗率低下などから前年を下回る動きとなった。

全国がこのような状況となる中、和歌山県内の投資動向については堅調な動きが見られる状況であった。製造業の設備投資は、春先以降、機械系産業を中心に活発な動きが続き、設備増強を行ったほか、新工場の建設などの動きも見られる状況であった。最も、設備投資意欲が高まった状態に反し、メーカー側の人手不足や受注増からくる繁忙状態が継続したことなどにより、設備機器の納期遅れが発生するといった状況が発生する状態であった。夏場以降についても、新設工場の建設や設備投資の動きが継続したものの、冬場に入ると状況に変化が出始め、一部の企業では設備機器をキャンセルする動きや機器の納期を遅らせるといった動きも見られ、米中貿易摩擦が強まりを見せてきたことの影響と考えられる動きでもあったことから、先行きの不透明感がやや高まりつつある状況であった。一方、サービス業界では堅調な動きが継続し、既存店のリニューアルや新規出店など、集客に向けた投資を行う状況が見られたほか、翌年に消費増税を控えていたこともあり、電子決済サービス機器の導入や新規事業を展開するといった動きなども見られる状況であった。

続いて、住宅投資について和歌山県の新設住宅着工戸数を見ると、持家や分譲住宅が全体を押し上げる格好となった（図 10）。超低金利を受けた個人向け融資の環境の良さに加え、県外資本による低価格帯住宅の増加などが、住宅着工戸数の増加につながったものとみられるような状況で、この動きに加えて、和歌山市内を中心とした市街地の再開発や大学・専門学校関連の新設計画、また市内幹線道路などの整備に伴って、周辺地域の動きが活発化してきたことも、住宅着工の回復に寄与したものと考えられる状況であった。ただし、翌年に消費増税を控えた動きとしては、平成 26 年次の消費増税前に生じた駆け込み需要と比べると、着工戸数の動きは、やや力強さを欠いたことも否めない状況であった。次に、居住用を含む民間建築物の工事費から、この年に建築された建物の動向を見てみると、平成 30 年の工事費予定額は前年比+30.3%の 1,647 億円と、3 年ぶりの増加という状況であった（図 11）。主に住宅や製造業用建築物、運輸業用建築物、教育、学習支援業用建築物などの工事費の増加が全体を押し上げた形で、運輸業用建築物については着工棟数が減少したものの、床面積の増加が工事費の増加に寄与した形になっている。一戸当たりの着工床面積が増加した要因については、県外資本による県内の交通利便性の高い場所への工場建設や県内資本による県外進出を見据えた物流センターの建設など、大規模な建設による動きが、その要因の一つとして考えられる状況になっている。その他、土地取引の動向については、県外資本の買い取り強化の動きなどもあったことから、一時期よりも不動産取引が回復傾向にあり、不動産市場に堅調さが見られた状況であった。

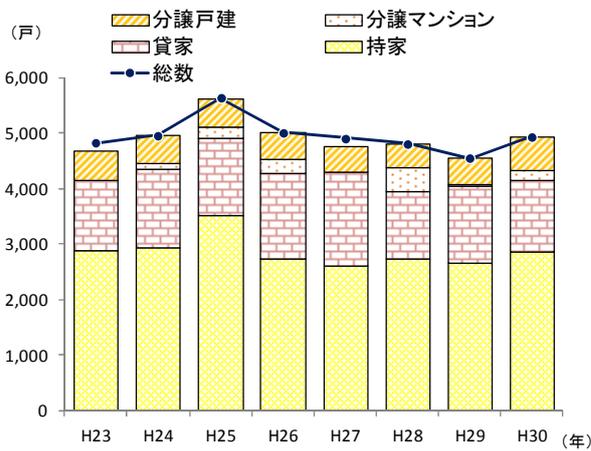
最後に、公共投資の動きについて、公共工事請負金額および公共工事出来高の状況を見て

【第1部 平成30年の和歌山県経済】

みると、平成30年は4年ぶりの増加となる状況であった(図12)。公共工事は、平成23年の台風被害の復旧工事に始まり、高規格道路の延伸工事などの大型案件が多くあった平成26年をピークに、大型工事は徐々に減少傾向となり、ここ数年の公共工事請負金額や工事出来高は減少基調が続いていた。しかし、この年については、湯浅御坊道路の4車線化に伴う工事や三重県と和歌山県を結ぶ新宮紀宝道路工事など、高規格道路の工事に動きが出ていたことに加え、商業・ホテル棟や公益施設棟の建設といった、南海和歌山市駅前地区の市街地再開発事業の建築工事が開始されたことなどもあって、平成30年の公共工事請負金額や工事出来高は4年ぶりの増加に転じた状況であった。公共工事請負金額の増加に鑑みると、今後も公共工事による景気の下支えが、一定程度は出てくる可能性があるものとみられる状況になっている。

平成30年の県内経済を投資の観点から総括すると、住宅投資は回復傾向にあり、公共投資も市街地再開発や高規格道路工事案件などから持ち直しの動きとなった。他方で、年初から堅調に推移してきた設備投資は、年後半になると海外経済の減速懸念から一部の動きに鈍さが見られるようになり、来年に向けてやや懸念材料を残した形となった。

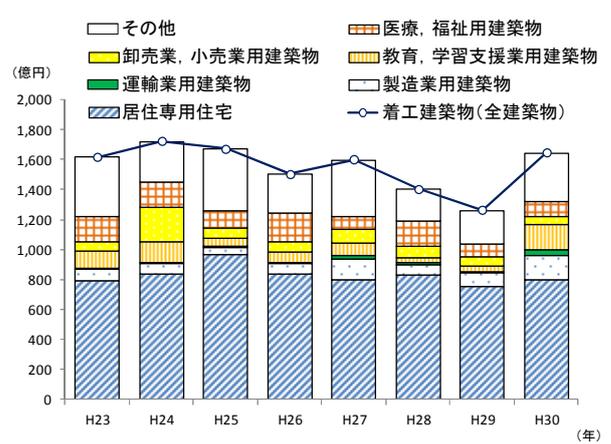
図10 住宅着工戸数の推移



(注) 給与は除く。

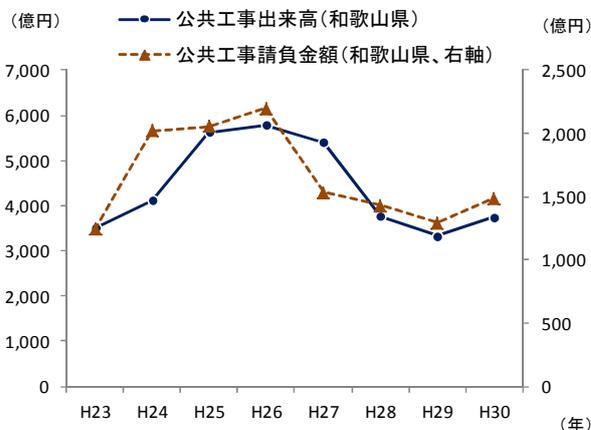
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図11 工事費予定額の推移



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図12 公共投資請負金額と出来高の推移



(出典) 国土交通省「建設総合統計」、西日本建設業保証株式会社

## 【企業関連】 ～生産活動は安定した動き～

ここでは、平成 30 年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

平成 30 年の日本経済は相次ぐ自然災害の影響を受けながらも、景気の回復が続く年となった。西日本豪雨、台風、地震など自然災害による悪影響に加え、原油価格の上昇や人件費の高騰など企業収益を押し下げる要因が多く見られる中、消費の底堅さや投資の高まり、雇用・所得環境の改善などにより、景気回復の流れが維持される格好であった。法人企業統計（暦年）から見ても、全産業（除く金融保険業）の売上高は昨年を上回り、経常利益も増加している形で、製造業、非製造業が共に前年を上回っている状態にあることから、企業活動は好調を維持したことがうかがえる状況であった。また、このような企業収益の高まりに加え、米国経済の強さを受けたドル高・円安などから、日経平均株価は 27 年ぶりに 24,000 円を超える状況であったが、今後、世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦の悪影響などが想定されたことから、翌年に向けては懸念材料も残る形となり、年末にかけては、これらの要因が今後の企業活動に負の影響を与える可能性があることに注意が必要とされる状態であった。

全国がこのような状況にある中、和歌山県の企業活動は安定した状態が継続した状況であった。春先以降、機械系産業の一部では、主要需要地の通貨安や情勢不安による影響などからやや生産量を落とした形となったものの、製造業全体では、前年度からの好調な状態が維持される動きであった。自動車部品や建設機械といった業種などでは、非常に繁忙な状態が継続したほか、街中の業務量も増加基調となってきたことから、地場の小規模事業者にも国内の景気回復の流れが届いたような状況が見られる状態であった。その一方で、小売り系の業種については、気温上昇による春物衣料の不調や、生鮮野菜の価格低下もあり、節約志向が定着する中、企業の売上高が減少傾向になる状況も見られた形であった。

初夏以降は気象要因による影響が大きく見られ、7 月の西日本豪雨や 8 月の酷暑、また 9 ～10 月の台風 21 号、台風 24 号などが、特に観光産業などのサービス業に打撃を与えた状況であった。最も影響が大きかった台風 21 号による影響については、関西国際空港が機能停止に陥ったことに加え、三段壁や川湯温泉などの主要観光地でも被害が出たほか、高野山に向かうケーブルカーが運休となる状態であったこともあり、一時的に国内外から来訪する旅行者が減少するなど、観光業では数週間に渡って負の影響が発生した状況であった。また、小売業界においても台風被害による影響が見られ、台風 21 号上陸時は、停電が長時間に渡り発生したことから、影響を受けた店舗では、器物の破損や食品ロスが大量に発生するなど、大小様々な損害を被る形であった。ただ、その一方で台風特需を受けた店舗も発生しており、台風 24 号上陸の際に、一定時間まで開店していた店舗では、買いだめ特需の恩恵を享受できた状況も見られたが、反面、終日開店していた店舗では、夕刻にかけて来店者が激減し、商材が売れずに人件費などの経費だけが積もってしまった企業が出るなど、閉店時間により明暗が分かるといった特徴が見られた状況であった。製造業界については、台風による影響を受け、その後を含め、一時的な停滞感が発生したものの、全体的には堅調な動きが維持された状況であった。

この台風被害については、広範囲におよぶ復旧作業が発生したことにより、街中では薄く広く補修関係の仕事を中心に、様々な業務が増加したことから、地場の個人・零細企業の事業者などは非常に繁忙状態となり、その対応として時間外労働が増加するといった動きも見られた状態で、この動きは年末までに留まらず、翌年に持ち越すような規模のものであった。

県内企業の景況観（景況 BSI）を業種別に見てみると、この状況が顕著に表れており、年後半にかけて建築業の景況判断が上昇している動きになっている（図13）。背景には、公共工事請負金額や新築住宅着工戸数の増加に加え、先に記載した台風被害からの復旧工事などが発生したこともあり、特に、屋根工や大工、鉄筋・鉄鋼工などで景況感の良さを実感している声が聞かれた状況になっている。地域別では、自然災害があった7～9月において、各地域とも一時的なマインドの落ち込みが見られたものの、年間を通して見ると、和歌山市や紀北地域を中心に、全体的な景況感の回復が見られる結果となっている（図14）。

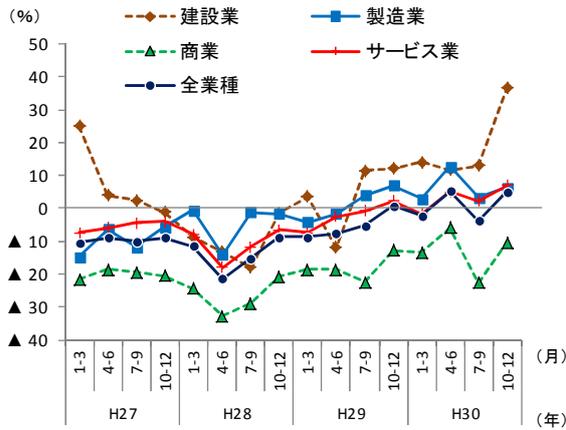
その後、冬場にかけては、製造業界における、自然災害の影響からの追いつき生産を含め、ほぼ回復する形にはなったものの、これまで好調であった自動車部品製造業の一部では、世界経済減速による影響とみられる動きが、年終盤にかけて徐々に顕在化してきた状況であったが、建設業界向けの機械部品や部材などの関係については、首都圏を中心とする国内投資案件が多い状況下にあったことから、引き続き好調さが保たれた状態であった。

続いて、国外取引の動きについて輸出入の状況を見てみる。和歌山県（和歌山税関支署管内）の貿易額は、輸入額が前年比+7.5%の4,044億円、輸出額が前年比+6.3%の4,427億円と、どちらも2年連続のプラスとなる状況であった（図15）。輸出額が輸入額を上回った結果、和歌山県の貿易収支は4年連続の輸出超過となっている。輸入額は年初から秋口にかけて、原油価格が高騰したことなどから増加しており、輸出額も原油価格の上昇に伴い石油製品の販売価格が上昇したことなどから、有機化合物を含む中国向け輸出額の大幅な増加が全体の押し上げに寄与した形になっている。

最後に、企業の倒産状況（負債総額1,000万円以上）を見てみると、全国の倒産件数は前年比▲2.0%の8,235件、負債総額は同▲53.1%の約1兆4,854億円となった一方、和歌山県の企業倒産件数は同+3.9%の80件、負債総額は同+135.2%の約143億円と、前年から大幅に増加した状況になっている（図16）。負債総額の大幅増は、貸金業などを営む企業の大口倒産1社によるところが主要因であり、その他は、従来から続く体力を無くした形の息切れ倒産が中心の動きになっているが、いずれ廃業を考えていたような小規模事業者においては、今回の台風被害を機に、自主廃業につながったような動きもわずかながら見られた状況になっている。この年における企業の経営面については、年間を通じて原材料費や燃料費、人件費などの上昇があったことから、利益率が低下傾向になったほか、価格転嫁が進まない状況も継続していたことなどから、利益確保の困難さが更に進展した年であったことから、今後とも、体力を無くした形の息切れ倒産は、継続が見込まれる状態であった。

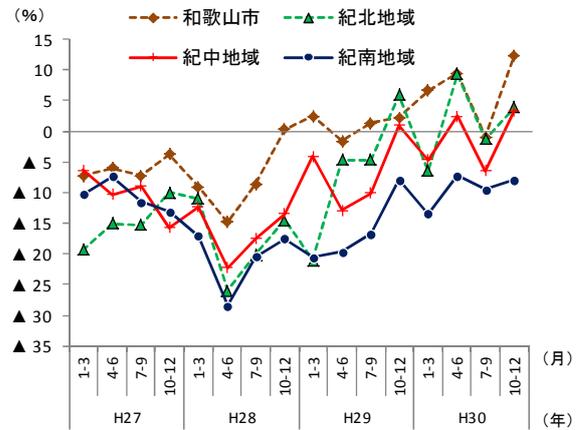
平成30年の県内経済を企業活動の観点から総括すると、相次ぐ自然災害が発生した中においても、内需を中心とした景気回復の流れを受ける製造業界では、一部を除き生産活動が堅調に推移した状況にあった一方、サービス業については、小売業界では台風被害による損失が発生したほか、観光産業についても、台風による交通網の停止により、一時的に負の影響を受ける状況であった。また、企業の収益面においては、堅調な生産活動を受けて売上げの増加が見られた一方、原油価格などの資源価格高騰による原材料費の上昇や更なる人件費の上昇に加え、価格転嫁が十分に出来ない状態が継続するなど、利益確保が更に困難さを増した年であった。また、翌年に向けては、国際経済の減速に伴う影響も見え隠れしつつある状況にあったことから、今後に向けての懸念が高まりを見せ始めた年末であった。

図 13 自社景況判断（業種別）の推移



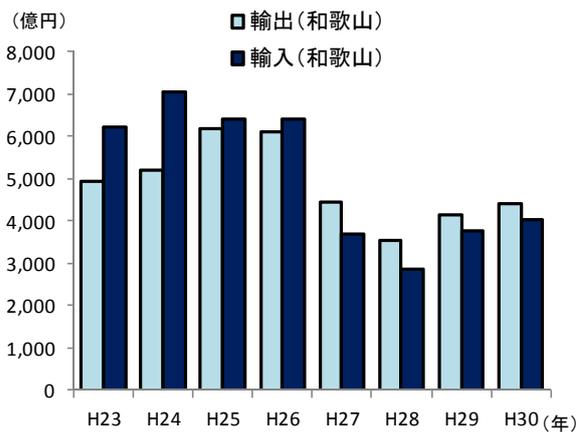
(出典) 一般財団法人和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

図 14 自社景況判断（地域別）の推移



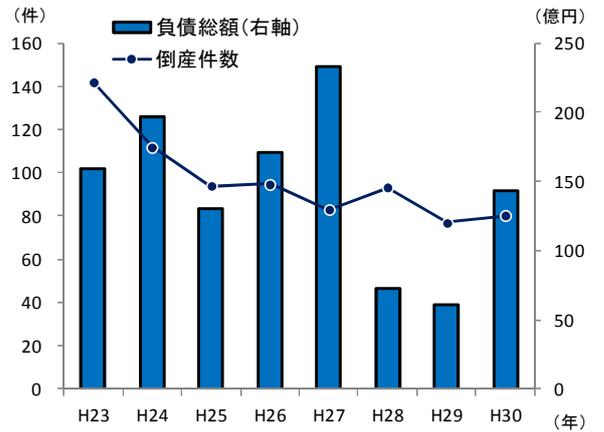
(出典) 一般財団法人和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

図 15 輸出額と輸入額の推移



(出典) 財務省「貿易統計」

図 16 倒産件数・負債総額の推移



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

【労働・雇用関連】 ～製造業、非製造業問わず人手不足が継続～

ここでは、平成30年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

労働・雇用面における、平成30年の全国状況については、景気回復の継続や企業収益の好調さなどを背景に、人手不足感が一段と強まりを見せた年であった。全国の失業率は、年平均で2.4%と、1992年(2.2%)以来、26年ぶりの水準にまで低下した状況で、労働力人口が増加する中において、就業者数の増加と完全失業者数の減少を伴っていることから、景気拡大に伴う雇用環境の改善が示される結果となる形であった。また、有効求人倍率についても1.61倍と、1973年(1.76倍)以来の高水準となり、製造業・非製造業を問わず、労働需給のひっ迫状態が、更なる強まりを見せながら継続する状況であった。この年の所得面を見ると、平成30年民間主要企業春季賃上げ率は平均2.26%と、前年を3年ぶりに上回ったほか、名目賃金は上昇し、実質賃金についても小幅ながら回復となる動きで、パート・アルバイトの最低賃金も、過去最高の上げ幅となるなど、所得面は改善の動きが継続した状況であった。ただ、その反面では働き方改革を意識した残業抑制を行う動きなども進展したことから、今後に向けては、大幅な所得増加が期待しづらい状態にもある状況であった。

全国がこのような状況の中、和歌山県においても、製造業、非製造業を問わず人手が不足する状態が継続したものの、その中身にはやや変化が見られる動きであった。

春先以降の状況から見ていくと、人手不足という状況に変化はないものの、一部の小売り系企業においては、人件費削減を目的に、少数体制で賄えるよう有望人材の確保に向かう流れが見られたほか、人手不足対応として、セルフレジやセミセルフレジに代表されるような省力化投資を行う動きが見られる状況であった。こうした人手不足の継続が、企業側のフルタイム求人需要を高めることにつながったものの、労働市場には十分な人材が見当たらず、雇用のミスマッチが、数から質への変化を伴いながら継続する形であった。夏場に入ると、期間求人に加え、店舗や工場などの新設、設備増強による動きも重なり、新規求人増加の動きが強まったため、求職者の減少傾向は継続していたことから、人手不足感は更に強まりを見せた状況となった。このような状況は、充足率の低下(図17)に現れており、求人側はフルタイムを希望、求職者側は短時間のパート・アルバイトを希望といった形で、ミスマッチ感の強い状態が依然として継続する状況であった。

現場においては、小売業界では、パート・アルバイトの売り手市場が強まった結果、都合のよい時間を選んで働く短時間希望者が多くなり、店舗サイドではオペレーションに苦慮するといった状況が見られ、製造業界においては、業務量の増加に伴う設備投資の動きから人手を求める動きが強まったことが、更に業界内の人手不足感を助長させた状況であったが、必要人材は即戦力となるエンジニア系職種を中心とした動きであったため、労働市場では不足人材でもあることから、ここでもミスマッチの強まりが進展したことから、企業サイドは労働派遣により、何とか人手を確保するといった動きに成らざるを得ない状況であった。その後、冬場にかけては、歳末商戦に絡むサービス業界の人手不足が、非正規求人を中心に強まり、小売業界を中心に時給単価の上昇にはつながったものの、最終的には年末年始の人員を十分に確保できず、正社員がカバーするといった対応を迫られ、結果、正社員の定時外労働時間が、年末にかけて増加するといった状況も見られた状態であった。

この年における、企業の人手不足への対応策による特徴的な動きの一つとして、外国人労働者における技能実習制度の利活用が、徐々に進展してきたところが挙げられる状況で、従

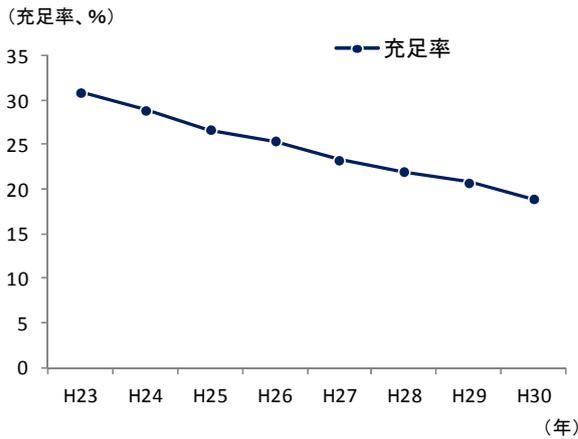
来の製造業界における機械系業種等を中心とする動きから、流通業界や福祉業界などのサービス系産業への利用拡大が、緩やかに進んだ状態であった。

こうした労働需給のひっ迫や雇用のミスマッチの強まりなどから、平成30年の和歌山県の完全失業率は+1.9%（和歌山県の完全失業率は時系列回帰モデルによる推計であるため、推計値は幅を持って見る必要がある）と、ほぼ完全雇用に近い状態が継続した状況であり、前年の+1.7%よりは、ミスマッチ感の強まりもあったことから上昇する動きにはなったものの、非常に低水準であることに変わりはない状況であった（図18）。従業員の充足感について、和歌山県財務事務所の「従業員数判断BSI」から見てみると、平成30年も不足気味の結果が示されており、回答企業の約半数超は適正と判断しているものの、不足気味の回答比率が高まってきている動きに変わりはなく、業種別では、製造業の不足気味が強まる状況であり、規模別においては、中堅企業の不足気味がやや緩和した一方、中小企業では強まった結果になっている。このような結果、有効求人倍率（年平均、原数値）についても1.34倍に達するなど、1973年（1.68倍）以来の高水準となる状況であった（図19）。

続いて、所得面について見てみると、平成30年の実質現金給与総額は、名目現金給与総額の減少や物価上昇により減少した状況になっている（図20）。給与の内訳では、所定内給与の減少や特別に支払われた給与が減少したほか、パートタイム労働者比率の上昇が、名目現金給与総額を減らす格好となり、加えて生鮮食料品やエネルギー価格の上昇など物価の上昇が、更に実質賃金を押し下げた形になっている。生産が拡大していた製造業については、所定内給与が増加する格好になっており、パートタイム労働者割合が増加したにも関わらず、所定内給与が増加していることから、製造業の好調さが現れたとみられる状況になっている。また、所定外労働時間指数（5人以上）から時間外労働の状況を見ると、調査産業計では前年からほぼ横ばいとなっているものの、製造業では秋口までの繁忙状態の継続などから増加となっており、卸売業・小売業においても大幅な増加が見られるが、小売業界において、お盆や年末年始などの繁忙時期におけるパート・アルバイトの確保が十分にできなかったことが、その背景にあるものと推測される状況になっている（図21）。このようなパート・アルバイトの不足感の強まりや政府の方針などもあり、全国的に最低賃金が上昇する中において、和歌山県の最低賃金は26円増の803円となり、過去最大の引き上げ幅につながる状況であった（図22）。

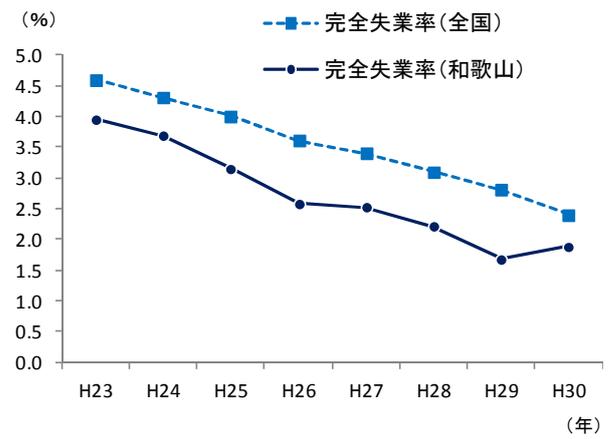
平成30年の県内経済を労働・雇用の観点から総括すると、失業率の低さや有効求人倍率の高まりが継続する中、製造業・非製造業を問わず、人手不足感の強まりが進展した年であった。製造業では、企業活動の好調さを背景に設備投資がなされたものの、必要人材の確保ができず、非製造業においても、フルタイムで働けるパート・アルバイトを十分に確保できないといった状況が見られた状態であった。また、人手不足感の強まりにより、非正規社員の需要が高まりを見せたことから、時給単価の上昇が継続した状況であり、企業側の人材確保の対応策として正社員登用を進める動きも見られたものの、現実には短期間勤務を希望するパートタイム労働者が多いことなど、雇用のミスマッチがやや強まりを見せて継続する状況であった。また所得面においては、従来からの企業側の人件費削減の動きに加え、働き方改革の取組としての残業時間抑制の動きが進展したことなど、今後も更に残業抑制の動きが続くことが予想される状態であったことから、翌年の賃金面においても、大幅な改善が見込みづらい年であった。

図17 充足率の推移



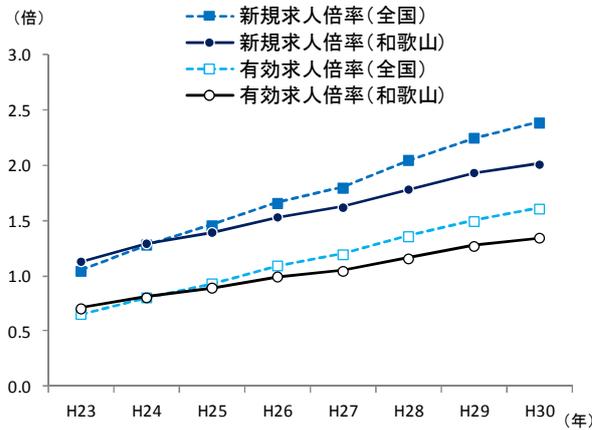
(出典) 和歌山労働局「職業安定統計年報」

図18 失業率の推移



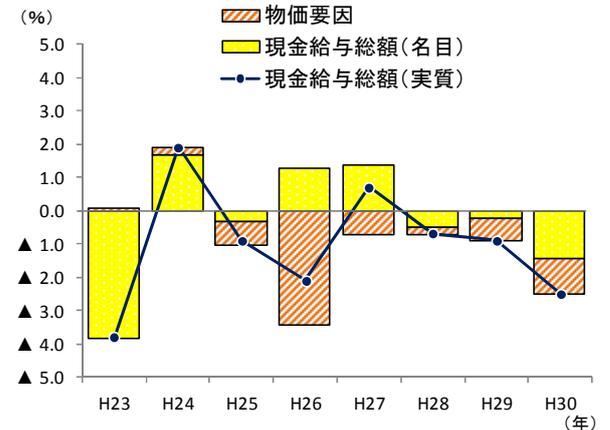
(出典) 総務省「労働力調査」

図19 新規求人倍率と有効求人倍率の推移



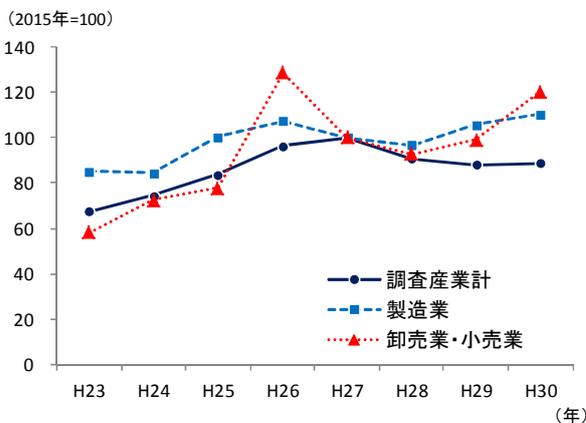
(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図20 現金給与総額の寄与度分解 (5人以上)



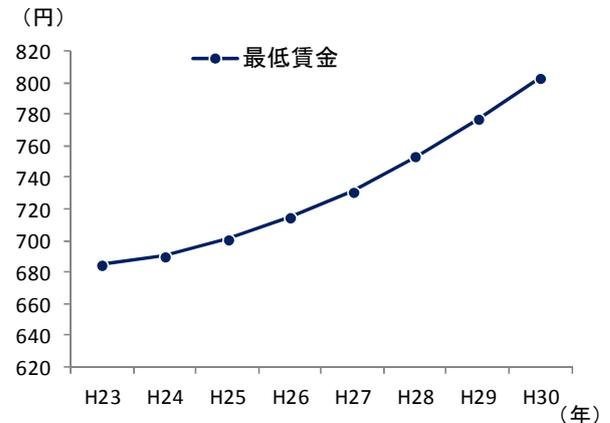
(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」「消費者物価指数」

図21 所定外労働時間指数 (5人以上) の推移



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図22 最低賃金の推移



(出典) 和歌山労働局「和歌山県の最低賃金」

---

## 第 2 部

### 主要経済指標から見た 和歌山県経済

---

第2部は、各分野の主な経済指標を、平成30年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

## 和歌山県：経済動向の概要

## 平成30年の経済動向は、比較的安定した動き

和歌山県経済を振り返ると、平成30年の消費動向は、食料品を中心とする堅調な動きが見られた一方、衣料品は天候要因などから不調となった。

投資面では市街地再開発に加え、幹線道路や高規格道路の整備などが進んだほか、物流センターや学校校舎の建築などの動きもあった。

雇用情勢を見ると、製造業・非製造業問わず人手不足が続いていることから雇用環境が改善傾向にある一方、残業抑制による動きなどから所定外労働時間が減少しており、所得が伸びにくい状況となっている。

総合的に見ると、本県の経済動向は一部に持ち直しの動きが見られるなど、比較的安定した動きとなった。

## ●個別指標の動き

(参考)

指 標		指 標 の 動 き ( 変 化 )	平成30年 方 向	平成29年 方 向
① 景気動向指数		持ち直し(↑)		
消費・投資の動向	② 個人消費	一進一退(↑、↓)		
	③ 設備投資	緩やかな持ち直し(↑)		
	④ 住宅建設	持ち直しに向けた動き(↑)		
	⑤ 公共投資	持ち直し(↑)		
企業雇用情勢の動向	⑥ 生産	横ばい(↑、↓)		
	⑦ 雇用情勢	一部に持ち直しの動き(↑)		
	⑧ 企業活動	横ばい(↑、↓)		
物価・その他の動向	⑨ 物 価	持ち直し(↑)		
	⑩ その他	緩やかな持ち直し(↑)		
	(金融)	持ち直し(↑)		
	(貿易)	緩やかな持ち直し(↑)		

注：矢印は、前年から見た変化の方向性を表しています。

●過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	平成28年	前年比	平成29年	前年比	平成30年	前年比
<b>・景気動向</b>		%		%		%
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	85.8	0.6	83.3	▲2.8	89.5	7.4
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	57.1	17.0	58.3	2.1	58.3	▲0.0
<b>・個人消費</b>	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は既存店ベース)	125,341	0.0	123,655	▲1.3	121,096	▲2.1
専門量販店販売額(追加)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	26,426	▲0.9	27,717	4.9	27,520	▲0.7
ドラッグストア	18,412	13.0	24,011	30.4	26,029	9.4
ホームセンター	28,651	1.0	28,254	▲1.4	28,849	2.1
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	22,295	1.6	23,043	3.4	22,509	▲2.3
軽自動車新車販売台数	19,498	▲6.8	20,804	6.7	22,126	6.4
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	247.2	▲11.2	238.9	▲3.4	224.9	▲5.9
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	274.1	▲16.2	275.0	0.3	248.6	▲9.6
<b>・物価</b>						
消費者物価指数(和歌山市・H27=100)						
総合指数	100.1	0.1	100.7	0.6	101.4	0.8
生鮮食品を除く総合指数	100.0	0.0	100.3	0.3	100.8	0.5
<b>・民間投資</b>	(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)	
着工建築物床面積(全建築物)	812	▲9.9	722	▲11.1	875	21.3
着工建築物工事費予定額(全建築物)	140,627	▲12.1	126,434	▲10.1	164,703	30.3
着工建築物棟数(全建築物)	4,489	▲0.7	4,394	▲2.1	4,668	6.2
<b>・住宅建設</b>	(戸・千㎡)		(戸・千㎡)		(戸・千㎡)	
新設住宅着工戸数(実数)	4,806	▲2.1	4,539	▲5.6	4,935	8.7
新設住宅着工床面積(実数)	483	5.3	439	▲9.1	483	9.9
<b>・公共投資</b>	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	142,892	▲6.6	129,260	▲9.5	148,760	15.1
<b>・生産活動等</b>						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H27=100)	106.8	6.9	109.2	2.2	109.2	0.0
<b>・雇用情勢</b>						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	99.3	▲0.3	98.4	▲0.9	95.9	▲2.5
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	98.9	▲0.7	98.9	0.0	97.4	▲1.5
総実労働時間指数【 " " 】	98.2	▲1.8	97.9	▲0.3	95.1	▲2.9
常用雇用指数【 " " 】	103.1	3.1	104.0	0.9	104.9	0.9
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.78	—	1.93	—	2.01	—
有効求人倍率( " )	1.16	—	1.27	—	1.34	—
	(人・%)		(人・%)		(人・%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	3,455	▲5.3	3,086	▲10.7	2,949	▲4.4
新規求人数(月平均)	6,141	5.4	6,289	2.4	6,307	0.3
有効求人数(月平均)	16,577	7.2	17,110	3.2	17,355	1.4
充足率	22.0	—	20.8	—	18.9	—
<b>・企業倒産</b>	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	93	12.0	77	▲17.2	80	3.9
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額( " )	7,262	▲68.8	6,101	▲16.0	14,348	135.2
<b>・金融</b>	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	39,855	0.0	40,367	1.3	40,757	1.0
銀行勘定貸出金額(月平均)	16,130	3.2	16,278	0.9	16,434	1.0
<b>・貿易</b>	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	3,558	▲20.3	4,165	17.1	4,427	6.3
貿易:輸入額	2,878	▲22.5	3,762	30.7	4,044	7.5

注:前年比については、端数が影響している部分がある

- ・景気動向指数:「和歌山県景気動向指数」(県調査統計課)
- ・大型小売店販売額:「大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)、「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費予定額、着工建築物棟数、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、充足率、雇用保険受給者数:「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「和歌山県(和歌山税関支署管内)貿易概況」(大阪税関 和歌山税関支署)

## ●過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成28年	前年比	平成29年	前年比	平成30年	前年比
		%		%		%
<b>・景気動向</b>						
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	99.3	▲0.7	102.7	3.5	103.0	0.3
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	59.3	19.7	66.7	12.5	48.6	▲27.1
<b>・個人消費</b>	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は、既存店ベース)	19,597,853	▲0.9	19,602,508	0.0	19,604,355	▲0.5
専門量販店販売額(追加)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	4,182,954	▲1.5	4,311,504	3.1	4,391,151	2.1
ドラッグストア	5,725,801	6.8	6,057,971	(注1)5.4	6,364,419	5.9
ホームセンター	3,309,046	0.2	3,294,173	▲0.4	3,285,308	▲0.3
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	3,244,798	3.0	3,390,824	4.5	3,347,943	▲1.3
軽自動車新車販売台数	1,725,460	▲9.0	1,843,341	6.8	1,924,124	4.4
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	282.2	▲1.8	283.0	0.3	287.3	1.5
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	309.6	▲1.8	313.1	1.1	315.3	0.7
	(千人)		(千人)		(千人)	
<b>・物価</b>						
消費者物価指数(全国・H27=100)						
総合指数	99.9	▲0.1	100.4	0.5	101.3	1.0
生鮮食品を除く総合指数	99.7	▲0.3	100.2	0.5	101.0	0.9
<b>・民間投資</b>	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	132,962	2.6	134,679	1.3	131,149	▲2.6
<b>・住宅建設</b>	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	967,237	6.4	964,641	▲0.3	942,370	▲2.3
<b>・公共投資</b>	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	14,274,302	2.4	14,369,169	0.7	13,920,958	▲3.1
<b>・生産活動等</b>						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H27=100)	100.0	0.0	103.1	3.1	104.2	1.1
<b>・雇用情勢</b>						
現金給与総額(実質指数【調査産業計・5人以上事業所】)	100.8	0.8	100.6	▲0.2	100.8	0.2 (注2)
きまって支給する給与(実質指数)【 " " 】	100.3	0.4	100.2	▲0.1	99.9	▲0.3 (注2)
総実労働時間指数【 " " 】	99.5	▲0.5	99.3	▲0.2	98.5	▲0.8 (注2)
常用雇用指数【 " " 】	102.0	2.1	104.7	2.5	105.8	1.1 (注2)
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む、原数値)	2.04	—	2.24	—	2.39	—
有効求人倍率( " )	1.36	—	1.50	—	1.61	—
	(人、%)		(人、%)		(人、%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	409,318	▲7.3	383,183	▲6.4	373,623	▲2.5
新規求人数(月平均)	910,698	5.5	962,766	5.7	976,762	1.5
有効求人数(月平均)	2,529,959	6.6	2,696,364	6.6	2,780,227	3.1
充足率	16.5	—	15.2	—	14.0	—
<b>・企業倒産</b>	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	8,446	▲4.2	8,405	▲0.5	8,235	▲2.0
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額( " )	2,006,119	▲5.0	3,167,637	57.9	1,485,469	▲53.1
<b>・金融</b>	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	7,087,157	5.6	7,502,112	5.9	7,742,030	3.2
銀行勘定貸出金額(月平均)	4,631,627	2.6	4,778,462	3.2	4,911,256	2.8
<b>・貿易</b>	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	700,358	▲7.4	782,865	11.8	814,788	4.1
貿易:輸入額	660,420	▲15.8	753,792	14.1	827,033	9.7

注: 前年比については、端数が影響している部分がある

- ・景気動向指数: 「景気動向指数」(内閣府経済社会総合研究所)
- ・大型小売店販売額: 「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数: 「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数: 「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出: 「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数: 「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、新設住宅着工戸数: 「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額: 「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数: 「毎月労働統計調査」(厚生労働省)
- ・求人倍率、求人数、充足率: 「職業安定業務統計」(厚生労働省)
- ・雇用保険受給者数: 「雇用保険事業年報」(厚生労働省)
- ・企業倒産件数、負債総額: 「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金: 「預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入): 「財務省貿易統計」(財務省)

(注1) 調査対象企業の見直しの影響による

(注2) 平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意

## ① 景気動向指数

### 持ち直し(↑)

#### ●CI(コンポジット・インデックス)

本県のC Iの動きを見ると、平成30年は2年ぶりの上昇となった。平成26年の消費税増税後の落ち込みから弱い動きが続いていたが、人手不足の強まりや建築投資の増加などを受けて平成30年のC Iは持ち直す形となった(図①-1)。

#### ●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のD Iの動きを見ると、平成30年は3年連続で年平均が50を上回った。年初から初夏にかけては概ね50を上回る動きが続いたが、7月は一時的に下振れる格好となった。その後は再び50を上回る動きを見せ、年末には持ち直す動きとなった(図①-2)。

◎**景気動向指数**とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映するいくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、コンポジット・インデックス(C I:Composite Index)とディフュージョン・インデックス(D I:Diffusion Index)との2種類からなる。

◎**C I**とは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポといった量的側面(量感)を把握するために用いられる。

一般的に、C Iでは、一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C I一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。

◎**D I**とは、有効求人数や大口電力使用量など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の高・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般的に、D Iの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面といわれている。

#### ◎C IとD Iの違いについて

D Iは景気の高・谷の度合いを表す指標であり、各指標が大幅に拡張しようと小幅に拡張しようと、拡張指標数が同じならば同じD Iが計測される。C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。



## ②個人消費

### 一進一退（↑、↓）

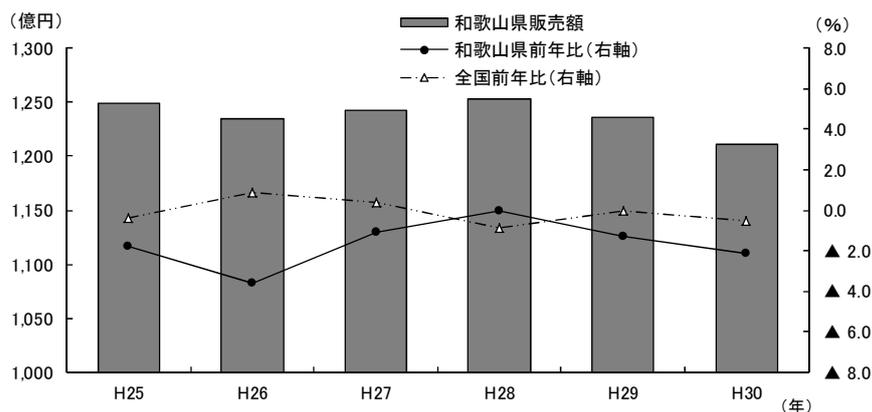
#### ●百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売)

##### ○一部に弱い動き(↓)

本県における平成30年の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は1,211億円と2年連続で減少した。既存店ベースで見ても前年比▲2.1%とマイナス幅が拡大（H29：▲1.3%→H30：▲2.1%）する格好となった。豪雨や台風などの天候要因が消費マインドを押し下げたほか、日用品をドラッグストアなどの競合店に奪われたことも影響したとみられる（図②-1）。また、四半期でも、年間を通して昨年を下回り、弱い動きが続いた（図②-2）。

続いて、商品別の販売状況を見ると、飲食料品の割合が全国値（59.9%）よりも4%ポイントほど高く、全国よりも日々の商品が購入される傾向にある（図②-3）。

図表②-1 百貨店・スーパーの販売額の推移（実数・前年比）



（注）販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース

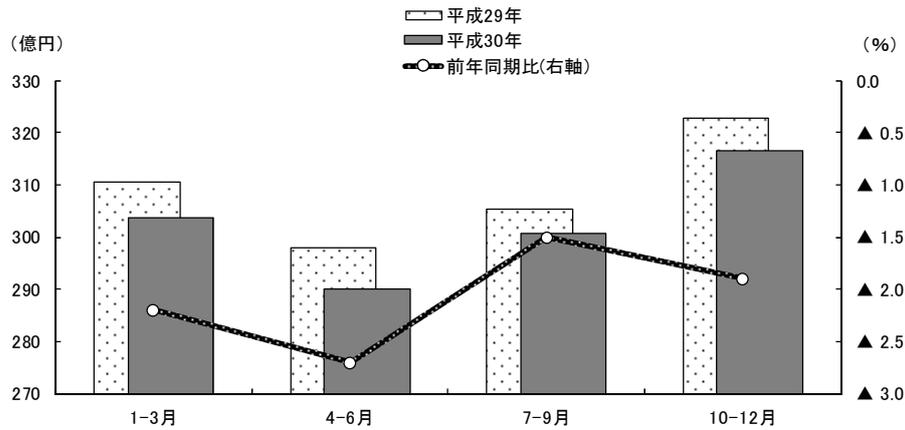
（出典）経済産業省「商業動態統計」

◎百貨店・スーパー販売額とは、商業動態統計の一つであり、百貨店（従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上）とスーパー（従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用）の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

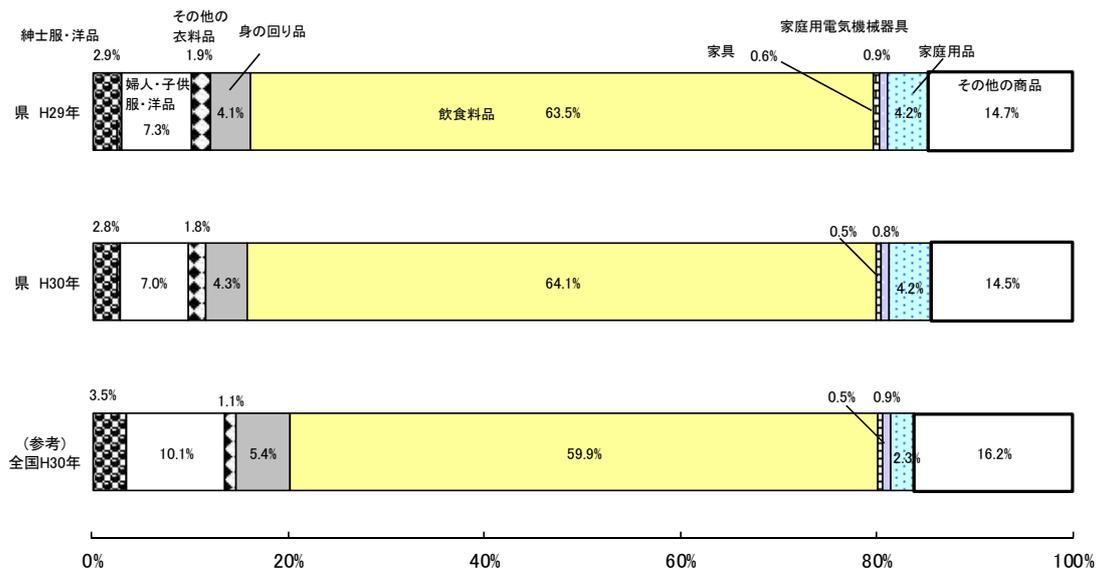
※前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業又は廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

図表②-2 四半期別の百貨店・スーパーの販売額



(注) 前年同期比は既存店ベース  
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

図表②-3 商品別の販売割合



(注) 食堂・喫茶を除く。四捨五入の影響で合計が100とならない。  
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●百貨店・スーパー販売額

(単位:百万円、%)

		総合(百貨店+スーパー)					
		和歌山県		近畿		全国	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成26年		123,459	▲ 3.6	3,898,997	1.1	20,197,310	0.9
平成27年		124,228	▲ 1.1	3,909,789	0.5	20,049,078	0.4
平成28年		125,341	0.0	3,826,824	▲ 1.8	19,597,853	▲ 0.9
平成29年		123,655	▲ 1.3	3,838,238	0.8	19,602,508	0.0
平成30年		121,096	▲ 2.1	3,813,407	▲ 0.3	19,604,355	▲ 0.5
平成28年	1-3月	31,477	1.5	941,067	▲ 0.1	4,826,322	0.6
	4-6月	30,214	▲ 0.2	917,690	▲ 2.2	4,712,131	▲ 1.4
	7-9月	30,937	▲ 1.0	926,735	▲ 3.2	4,746,867	▲ 2.0
	10-12月	32,712	▲ 0.1	1,041,332	▲ 1.7	5,312,533	▲ 0.9
平成29年	1-3月	31,052	▲ 1.3	931,366	▲ 1.2	4,754,493	▲ 1.5
	4-6月	29,804	▲ 1.4	918,313	0.7	4,715,645	0.2
	7-9月	30,535	▲ 1.3	938,279	1.8	4,780,175	0.7
	10-12月	32,264	▲ 1.4	1,050,281	1.8	5,352,195	0.6
平成30年	1-3月	30,371	▲ 2.2	936,275	1.6	4,777,229	0.4
	4-6月	28,995	▲ 2.7	914,335	▲ 0.1	4,725,954	▲ 0.4
	7-9月	30,075	▲ 1.5	923,741	▲ 1.3	4,788,796	▲ 0.5
	10-12月	31,655	▲ 1.9	1,039,057	▲ 1.3	5,312,376	▲ 1.3
平成28年	1月	11,798	0.8	332,898	0.2	1,691,368	0.9
	2月	9,695	2.4	290,032	1.3	1,488,620	2.2
	3月	9,984	1.5	318,138	▲ 1.5	1,646,333	▲ 1.2
	4月	9,954	▲ 0.2	303,143	▲ 1.1	1,545,981	▲ 0.7
	5月	10,142	▲ 0.5	310,618	▲ 3.0	1,598,237	▲ 2.1
	6月	10,118	0.0	303,929	▲ 2.6	1,567,913	▲ 1.4
	7月	10,734	2.1	339,654	▲ 0.2	1,721,370	0.7
	8月	10,707	▲ 2.4	302,852	▲ 4.6	1,554,537	▲ 3.6
	9月	9,496	▲ 2.8	284,229	▲ 5.2	1,470,960	▲ 3.2
	10月	10,101	0.3	310,997	▲ 2.1	1,597,024	▲ 1.0
	11月	10,340	1.1	323,810	▲ 1.3	1,647,927	▲ 0.3
	12月	12,271	▲ 1.3	406,525	▲ 1.8	2,067,583	▲ 1.3
平成29年	1月	11,695	▲ 0.9	330,910	▲ 1.0	1,674,295	▲ 1.1
	2月	9,686	▲ 0.1	286,642	▲ 1.6	1,449,269	▲ 2.7
	3月	9,671	▲ 3.1	313,814	▲ 1.1	1,630,928	▲ 0.8
	4月	9,886	▲ 0.7	304,424	0.9	1,558,139	1.0
	5月	9,991	▲ 1.5	308,965	0.1	1,588,066	▲ 0.6
	6月	9,928	▲ 1.9	304,923	1.1	1,569,440	0.2
	7月	10,359	▲ 3.5	339,148	0.3	1,717,866	▲ 0.2
	8月	10,742	0.3	305,378	1.5	1,565,508	0.6
	9月	9,434	▲ 0.7	293,753	3.8	1,496,801	1.9
	10月	9,845	▲ 2.5	310,267	0.4	1,588,786	▲ 0.7
	11月	10,305	▲ 0.3	329,426	2.8	1,671,325	1.4
	12月	12,115	▲ 1.3	410,588	2.1	2,092,084	1.1
平成30年	1月	11,595	▲ 0.9	332,912	1.8	1,682,619	0.4
	2月	9,375	▲ 3.2	286,252	1.1	1,456,489	0.6
	3月	9,401	▲ 2.8	317,111	1.8	1,638,121	0.2
	4月	9,677	▲ 2.1	305,057	0.6	1,556,489	▲ 0.8
	5月	9,636	▲ 3.6	302,778	▲ 1.7	1,566,432	▲ 2.0
	6月	9,682	▲ 2.5	306,500	0.9	1,603,032	1.5
	7月	10,193	▲ 1.6	331,017	▲ 1.9	1,700,166	▲ 1.6
	8月	10,561	▲ 1.7	304,904	▲ 0.2	1,575,108	▲ 0.1
	9月	9,321	▲ 1.2	287,820	▲ 1.9	1,513,522	0.4
	10月	9,883	0.4	310,520	▲ 0.0	1,586,182	▲ 0.8
	11月	10,022	▲ 2.7	321,422	▲ 2.4	1,643,678	▲ 2.1
	12月	11,749	▲ 3.0	407,115	▲ 1.2	2,082,516	▲ 1.0
「百貨店・スーパー販売状況」						「商業動態統計」	
近畿経済産業局						経済産業省	
注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

## ● 専門量販店販売額

平成30年の専門量販店販売額を見ると、家電大型専門店は前年比▲0.7%と若干マイナスになったものの、ドラッグストア(同+9.4%)を中心に、コンビニエンスストア(同+1.3%)やホームセンター(+2.1%)は好調となった。

ドラッグストアの販売額は県外資本流入に伴う新規出店の増加に加え、日用品をドラッグストアで購入する動きなどもあって前年を上回る格好となった。四半期別に見ても、前年比+10%前後で推移する動きが見られるなど、好調な動きが続いたことが分かる。

コンビニエンスストアの販売額は全ての期で前年比プラスとなり、ホームセンターは下期に回復していることから災害復旧の恩恵を受けたとみられる。

(単位:百万円、%)

	和歌山県								
	コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	
平成27年	-	-	26,661	▲ 5.2	16,290	14.1	28,366	▲ 1.7	
平成28年	65,788	-	26,426	▲ 0.9	18,412	13.0	28,651	1.0	
平成29年	67,621	2.8	27,717	4.9	24,011	30.4	28,254	▲ 1.4	
平成30年	68,473	1.3	27,520	▲ 0.7	26,029	9.4	28,849	2.1	
平成28年	1-3月	15,263	-	6,532	▲ 2.2	4,368	11.9	6,281	4.6
	4-6月	15,999	-	5,971	▲ 2.9	4,675	10.0	7,656	1.3
	7-9月	17,587	3.0	6,928	▲ 1.9	4,608	16.2	7,026	▲ 1.5
	10-12月	16,939	4.7	6,995	3.3	4,761	14.2	7,688	0.2
平成29年	1-3月	15,856	3.9	6,771	3.7	5,422	24.1	6,157	▲ 2.0
	4-6月	16,711	4.5	6,107	2.3	6,231	33.3	7,635	▲ 0.3
	7-9月	18,083	2.8	7,436	7.3	6,149	33.4	7,004	▲ 0.3
	10-12月	16,971	0.2	7,403	5.8	6,209	30.4	7,458	▲ 3.0
平成30年	1-3月	16,075	1.4	6,761	▲ 0.1	5,985	11.4	6,070	▲ 1.4
	4-6月	16,763	0.3	6,248	2.3	6,503	5.4	7,478	▲ 2.1
	7-9月	18,383	1.7	7,382	▲ 0.7	6,728	10.5	7,628	8.9
	10-12月	17,252	1.7	7,129	▲ 3.7	6,813	10.8	7,673	2.9
平成28年	1月	5,118	-	2,275	2.0	1,446	11.1	2,034	6.7
	2月	4,786	-	1,874	▲ 2.5	1,411	12.7	1,969	4.0
	3月	5,359	-	2,383	▲ 5.7	1,511	11.8	2,278	3.2
	4月	5,213	-	1,870	▲ 5.8	1,523	11.9	2,580	4.2
	5月	5,470	-	1,965	▲ 5.9	1,586	8.9	2,691	▲ 2.2
	6月	5,316	-	2,136	2.8	1,566	9.4	2,385	2.5
	7月	5,971	4.0	2,860	6.5	1,587	16.8	2,569	4.1
	8月	6,179	3.2	2,185	▲ 14.6	1,500	12.5	2,331	▲ 4.0
	9月	5,437	1.7	1,883	3.7	1,521	19.5	2,126	▲ 4.9
	10月	5,770	4.6	1,990	12.2	1,538	12.8	2,407	▲ 0.4
	11月	5,343	4.7	2,039	▲ 2.0	1,504	12.4	2,407	4.5
	12月	5,826	4.9	2,966	1.7	1,719	17.1	2,874	▲ 2.6
平成29年	1月	5,375	5.0	2,327	2.3	1,787	23.6	2,031	▲ 0.1
	2月	4,861	1.6	1,851	▲ 1.2	1,723	22.1	1,874	▲ 4.8
	3月	5,620	4.9	2,593	8.8	1,912	26.5	2,252	▲ 1.1
	4月	5,425	4.1	2,042	9.2	2,097	37.7	2,573	▲ 0.3
	5月	5,781	5.7	2,008	2.2	2,155	35.9	2,699	0.3
	6月	5,505	3.6	2,057	▲ 3.7	1,979	26.4	2,363	▲ 0.9
	7月	6,148	3.0	3,114	8.9	2,160	36.1	2,473	▲ 3.7
	8月	6,386	3.4	2,471	13.1	2,077	38.5	2,346	0.6
	9月	5,549	2.1	1,851	▲ 1.7	1,912	25.7	2,185	2.8
	10月	5,616	▲ 2.7	1,856	▲ 6.7	1,932	25.6	2,234	▲ 7.2
	11月	5,456	2.1	2,349	15.2	1,956	30.1	2,387	▲ 0.8
	12月	5,899	1.3	3,198	7.8	2,321	35.0	2,837	▲ 1.3
平成30年	1月	5,419	0.8	2,455	5.5	1,992	12.5	1,964	▲ 3.3
	2月	4,934	1.5	1,885	1.8	1,923	12.7	1,865	▲ 0.5
	3月	5,722	1.8	2,421	▲ 6.6	2,070	9.3	2,241	▲ 0.5
	4月	5,533	2.0	1,989	▲ 2.6	2,114	1.8	2,640	2.6
	5月	5,642	▲ 2.4	1,993	▲ 0.7	2,147	0.6	2,495	▲ 7.6
	6月	5,588	1.5	2,266	10.2	2,242	14.4	2,343	▲ 0.8
	7月	6,140	▲ 0.1	2,946	▲ 5.4	2,338	9.3	2,523	2.0
	8月	6,345	▲ 0.6	2,324	▲ 5.9	2,268	10.3	2,354	0.3
	9月	5,898	6.3	2,112	14.1	2,122	12.0	2,751	25.9
	10月	5,640	0.4	1,852	▲ 0.2	2,189	14.4	2,523	12.9
	11月	5,536	1.5	2,034	▲ 13.4	2,111	8.9	2,369	▲ 0.8
	12月	6,076	3.0	3,243	1.4	2,513	9.3	2,781	▲ 2.0

「商業動態統計」

経済産業省

注:コンビニエンスストア、ドラッグストアの前年(同期、同月)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●専門量販店販売額(続き)

	全国								
	コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	
平成27年	10,995,650	5.5	4,246,664	▲ 6.3	5,360,899	6.4	3,301,241	▲ 1.3	
平成28年	11,445,614	4.1	4,182,954	▲ 1.5	5,725,801	6.8	3,309,046	0.2	
平成29年	11,745,125	2.4	4,311,504	3.1	6,057,971	5.4	3,294,173	▲ 0.4	
平成30年	11,978,029	2.0	4,391,151	2.1	6,364,419	5.9	3,285,308	▲ 0.3	
平成28年	1-3月	2,667,338	5.2	1,054,418	▲ 1.7	1,368,736	9.3	729,567	2.0
	4-6月	2,821,963	3.6	969,738	▲ 0.1	1,429,654	6.8	881,684	0.8
	7-9月	3,026,348	3.7	1,070,433	▲ 3.1	1,451,074	5.7	818,464	▲ 1.1
	10-12月	2,929,965	3.9	1,088,365	▲ 0.9	1,476,337	5.6	879,331	▲ 0.5
平成29年	1-3月	2,740,026	2.5	1,069,821	1.5	1,415,872	3.0	724,479	▲ 0.7
	4-6月	2,920,923	3.2	980,866	1.1	1,516,125	5.6	878,482	▲ 0.4
	7-9月	3,105,716	2.4	1,132,017	5.8	1,552,978	6.6	819,237	0.1
	10-12月	2,978,460	1.4	1,128,800	3.7	1,572,996	6.1	871,975	▲ 0.8
平成30年	1-3月	2,796,803	2.1	1,093,108	2.4	1,508,244	7.4	721,153	▲ 0.5
	4-6月	2,967,809	1.6	1,007,004	2.9	1,595,408	6.1	860,941	▲ 2.0
	7-9月	3,186,662	2.6	1,139,658	0.9	1,624,911	5.5	825,885	0.8
	10-12月	3,026,755	1.6	1,151,381	2.2	1,635,856	4.8	877,329	0.6
平成28年	1月	884,869	4.8	373,738	3.2	446,409	8.4	243,145	3.1
	2月	845,336	7.6	298,929	▲ 1.2	447,926	11.9	223,469	2.3
	3月	937,133	3.5	381,751	▲ 6.3	474,401	7.8	262,953	0.9
	4月	919,008	4.5	313,724	▲ 0.9	467,576	10.7	294,989	3.3
	5月	959,318	2.6	322,391	▲ 2.1	482,490	4.5	314,737	▲ 1.4
	6月	943,637	3.8	333,623	2.6	479,588	5.6	271,958	0.7
	7月	1,041,578	3.8	420,211	1.6	504,502	7.1	293,592	3.7
	8月	1,029,535	3.4	338,273	▲ 11.1	489,273	4.7	278,108	▲ 2.8
	9月	955,235	4.0	311,949	0.3	457,299	5.3	246,764	▲ 4.3
	10月	989,271	4.3	312,417	2.4	479,179	5.3	273,838	▲ 0.4
	11月	933,220	3.8	325,246	▲ 3.1	468,918	5.8	273,664	0.8
	12月	1,007,474	3.7	450,702	▲ 1.5	528,240	5.7	331,829	▲ 1.7
平成29年	1月	916,043	3.3	371,628	▲ 0.6	472,284	5.4	243,265	0.0
	2月	854,152	0.8	296,015	▲ 1.0	455,540	1.3	218,942	▲ 2.0
	3月	969,831	3.2	402,178	5.4	488,048	2.5	262,272	▲ 0.3
	4月	951,351	3.3	331,582	5.7	495,278	5.5	296,160	0.4
	5月	996,460	3.6	323,618	0.4	512,426	5.8	312,487	▲ 0.7
	6月	973,112	2.9	325,666	▲ 2.4	508,421	5.6	269,835	▲ 0.8
	7月	1,076,338	3.1	459,506	9.4	538,305	6.3	291,028	▲ 0.9
	8月	1,051,320	1.9	356,692	5.4	519,922	5.8	277,501	▲ 0.2
	9月	978,058	2.1	315,819	1.2	494,751	7.8	250,708	1.6
	10月	998,178	0.6	310,452	▲ 0.6	504,671	4.9	259,854	▲ 5.1
	11月	952,380	1.8	343,574	5.6	501,991	6.6	275,029	0.5
	12月	1,027,902	1.8	474,774	5.3	566,334	6.8	337,092	1.6
平成30年	1月	932,344	1.8	384,261	3.6	501,253	7.0	241,084	▲ 0.9
	2月	867,534	1.6	306,588	3.8	480,013	6.2	217,049	▲ 0.9
	3月	996,925	2.8	402,259	0.3	526,978	8.8	263,020	0.3
	4月	972,087	2.2	333,399	0.8	530,155	7.9	297,258	0.4
	5月	997,901	0.1	324,036	0.4	529,323	4.1	295,111	▲ 5.6
	6月	997,821	2.5	349,569	7.6	535,930	6.3	268,572	▲ 0.5
	7月	1,089,989	1.3	451,576	▲ 1.5	566,997	6.2	293,130	0.7
	8月	1,074,507	2.2	349,935	▲ 1.7	543,636	5.4	273,725	▲ 1.4
	9月	1,022,166	4.5	338,147	7.3	514,278	4.8	259,030	3.3
	10月	998,606	0.0	309,892	0.0	532,109	6.3	274,361	5.6
	11月	971,589	2.0	337,101	▲ 1.7	519,883	4.4	268,517	▲ 2.4
	12月	1,056,560	2.8	504,388	6.5	583,864	3.9	334,451	▲ 0.8

「商業動態統計」

経済産業省

注:コンビニエンスストア、ドラッグストアの前年(同期、同月)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある。

## ●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

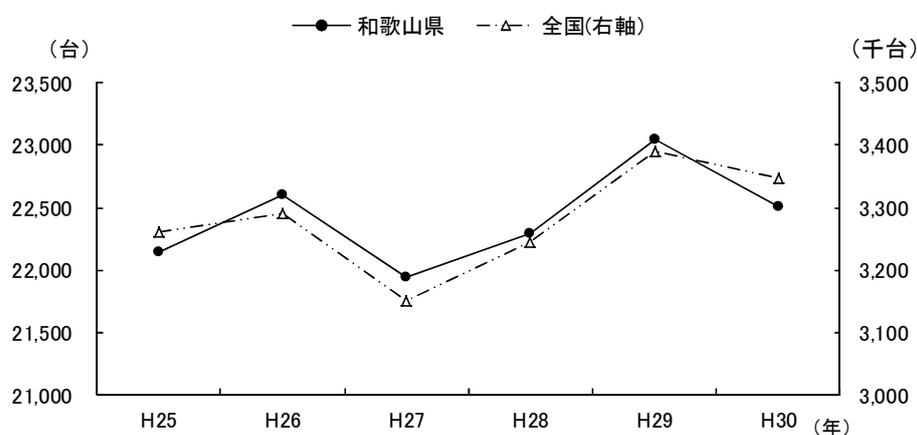
○登録自動車：一部に弱い動き(↓)

○軽自動車：持ち直し(↑)

本県における自動車新車登録台数は前年比▲2.3%の22,509台と、3年ぶりに減少した(図②-4)。四半期別に見ると、H29年7～9月期から続く伸び率の低下がH30年1～3月期を底に年末にかけて持ち直す形となった(図②-5)。県内では、低燃費小型車の人気や一部のメジャーな高級車が動いたものの、全体としては弱い動きとなった。

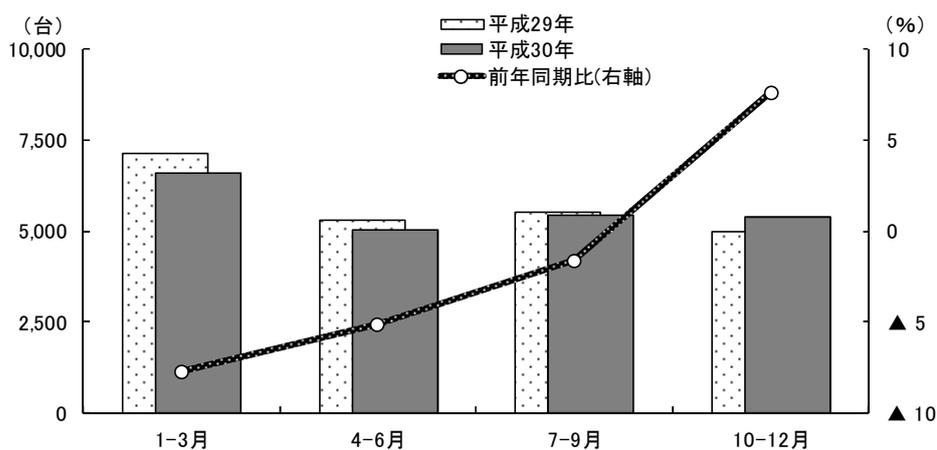
一方、軽自動車新車販売台数は前年比+6.4%の22,126台と、2年連続で前年比を上回った(図②-6)。四半期別に見ても、全ての期で前年比プラスが続き好調さを維持した形だ。背景には維持費の安さや安全機能の充実などから軽自動車の人気が高まっていることなどがある(図②-7)。

図表②-4 自動車新車登録台数の推移



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

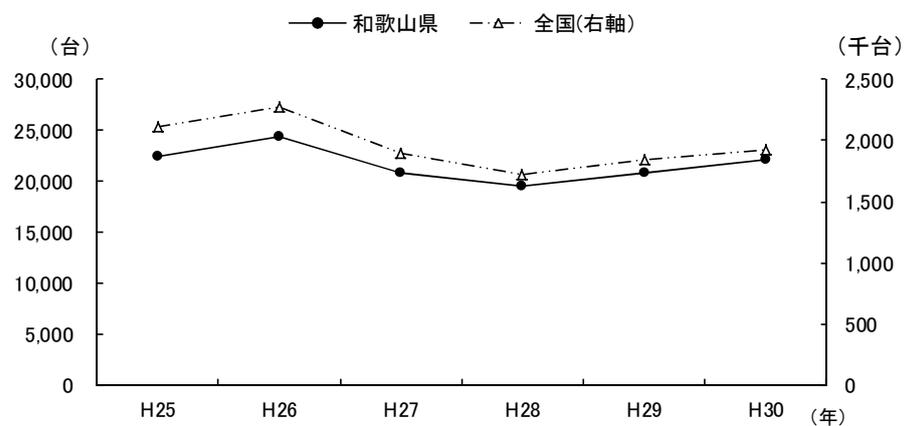
図表②-5 四半期別の自動車新車登録台数(和歌山県)



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

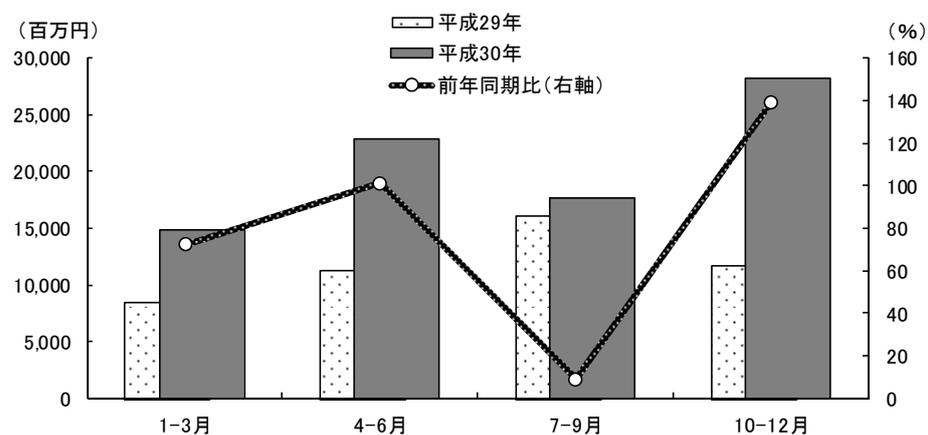
◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久消費財の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

図表②-6 軽自動車新車販売台数の推移



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

図表②-7 四半期別の軽自動車新車販売台数（和歌山県）



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

## ●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

	和歌山県		全 国		
	台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比	
平成26年	22,598	2.1	3,290,098	0.8	
平成27年	21,947	▲ 2.9	3,150,310	▲ 4.2	
平成28年	22,295	1.6	3,244,798	3.0	
平成29年	23,043	3.4	3,390,824	4.5	
平成30年	22,509	▲ 2.3	3,347,943	▲ 1.3	
平成28年	1-3月	6,428	▲ 2.9	917,639	▲ 2.7
	4-6月	4,884	2.0	724,236	5.3
	7-9月	5,594	1.0	822,074	2.8
	10-12月	5,389	7.9	780,849	8.5
平成29年	1-3月	7,162	11.4	1,030,774	12.3
	4-6月	5,330	9.1	777,476	7.4
	7-9月	5,542	▲ 0.9	830,502	1.0
	10-12月	5,009	▲ 7.1	752,072	▲ 3.7
平成30年	1-3月	6,610	▲ 7.7	978,184	▲ 5.1
	4-6月	5,056	▲ 5.1	754,174	▲ 3.0
	7-9月	5,453	▲ 1.6	823,558	▲ 0.8
	10-12月	5,390	7.6	792,027	5.3
平成28年	1月	1,685	▲ 1.1	237,661	0.2
	2月	2,028	0.4	275,165	▲ 4.6
	3月	2,715	▲ 6.4	404,813	▲ 3.2
	4月	1,519	7.0	212,713	7.2
	5月	1,519	5.6	223,753	6.6
	6月	1,846	▲ 4.5	287,770	3.0
	7月	1,835	▲ 6.4	281,753	▲ 0.2
	8月	1,539	6.4	223,273	5.7
	9月	2,220	4.1	317,048	3.7
	10月	1,625	▲ 4.0	242,869	0.8
	11月	1,937	18.0	273,042	13.9
	12月	1,827	10.1	264,938	10.8
平成29年	1月	1,834	8.8	258,085	8.6
	2月	2,187	7.8	312,035	13.4
	3月	3,141	15.7	460,654	13.8
	4月	1,525	0.4	224,220	5.4
	5月	1,650	8.6	237,512	6.1
	6月	2,155	16.7	315,744	9.7
	7月	1,912	4.2	278,517	▲ 1.1
	8月	1,489	▲ 3.2	233,810	4.7
	9月	2,141	▲ 3.6	318,175	0.4
	10月	1,598	▲ 1.7	231,563	▲ 4.7
	11月	1,752	▲ 9.6	258,164	▲ 5.4
	12月	1,659	▲ 9.2	262,345	▲ 1.0
平成30年	1月	1,758	▲ 4.1	243,435	▲ 5.7
	2月	2,031	▲ 7.1	296,665	▲ 4.9
	3月	2,821	▲ 10.2	438,084	▲ 4.9
	4月	1,506	▲ 1.2	225,390	0.5
	5月	1,576	▲ 4.5	236,023	▲ 0.6
	6月	1,974	▲ 8.4	292,761	▲ 7.3
	7月	1,790	▲ 6.4	281,876	1.2
	8月	1,622	8.9	233,358	▲ 0.2
	9月	2,041	▲ 4.7	308,324	▲ 3.1
	10月	1,762	10.3	261,554	13.0
	11月	1,906	8.8	279,594	8.3
	12月	1,722	3.8	250,879	▲ 4.4
一般社団法人日本自動車販売協会連合会					

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

	和歌山県		全 国		
	台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比	
平成26年	24,428	8.5	2,272,790	7.6	
平成27年	20,921	▲ 14.4	1,896,201	▲ 16.6	
平成28年	19,498	▲ 6.8	1,725,460	▲ 9.0	
平成29年	20,804	6.7	1,843,341	6.8	
平成30年	22,126	6.4	1,924,124	4.4	
平成28年	1-3月	6,135	▲ 13.6	552,465	▲ 13.0
	4-6月	4,174	▲ 4.1	353,009	▲ 13.9
	7-9月	4,464	▲ 5.9	406,961	▲ 5.8
	10-12月	4,725	0.0	413,025	▲ 1.3
平成29年	1-3月	6,188	0.9	546,975	▲ 1.0
	4-6月	4,856	16.3	427,316	21.0
	7-9月	5,021	12.5	447,540	10.0
	10-12月	4,739	0.3	421,510	2.1
平成30年	1-3月	6,314	2.0	562,509	2.8
	4-6月	5,152	6.1	437,611	2.4
	7-9月	5,272	5.0	467,570	4.5
	10-12月	5,388	13.7	456,434	8.3
平成28年	1月	1,638	▲ 8.4	145,214	▲ 11.6
	2月	2,023	▲ 8.0	176,163	▲ 9.1
	3月	2,474	▲ 20.6	231,088	▲ 16.7
	4月	1,379	4.7	112,034	▲ 7.5
	5月	1,222	▲ 10.0	107,834	▲ 14.3
	6月	1,573	▲ 6.1	133,141	▲ 18.4
	7月	1,504	▲ 3.0	133,852	▲ 6.3
	8月	1,182	▲ 5.7	113,388	▲ 2.0
	9月	1,778	▲ 8.2	159,721	▲ 8.0
	10月	1,619	▲ 0.1	135,871	▲ 2.4
	11月	1,595	▲ 4.0	144,558	▲ 3.0
	12月	1,511	4.7	132,596	1.7
平成29年	1月	1,687	3.0	143,565	▲ 1.1
	2月	1,985	▲ 1.9	172,690	▲ 2.0
	3月	2,516	1.7	230,720	▲ 0.2
	4月	1,524	10.5	130,527	16.5
	5月	1,517	24.1	135,064	25.3
	6月	1,815	15.4	161,725	21.5
	7月	1,658	10.2	149,030	11.3
	8月	1,286	8.8	121,497	7.2
	9月	2,077	16.8	177,013	10.8
	10月	1,607	▲ 0.7	140,906	3.7
	11月	1,642	2.9	148,696	2.9
	12月	1,490	▲ 1.4	131,908	▲ 0.5
平成30年	1月	1,685	▲ 0.1	156,105	8.7
	2月	2,010	1.3	177,211	2.6
	3月	2,619	4.1	229,193	▲ 0.7
	4月	1,703	11.7	140,766	7.8
	5月	1,578	4.0	135,841	0.6
	6月	1,871	3.1	161,004	▲ 0.4
	7月	1,834	10.6	159,657	7.1
	8月	1,412	9.8	130,860	7.7
	9月	2,026	▲ 2.5	177,053	0.0
	10月	1,913	19.0	157,439	11.7
	11月	1,845	12.4	162,349	9.2
	12月	1,630	9.4	136,646	3.6

一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

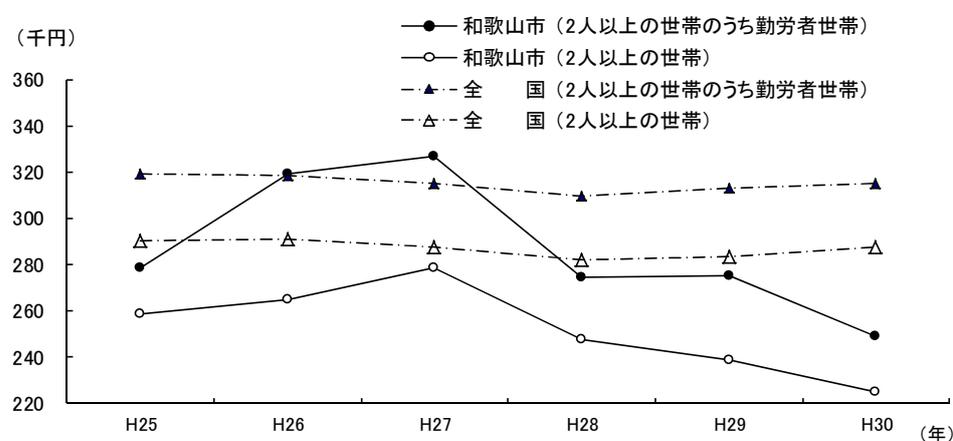
## ●家計消費支出

### ○一部に弱い動き(↓)

本県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出（2人以上の世帯）の動きを見ると、平成30年は、前年比▲5.9%の224.9千円と3年連続で減少した(図②-8)。四半期別では、1～3月期以降、前年比マイナスが続く格好となった(図②-9)。背景には、春先の気温上昇から春物衣料が不調となったほか、夏場以降の豪雨や台風などから消費マインドが低下し、消費を下押ししたとみられる。

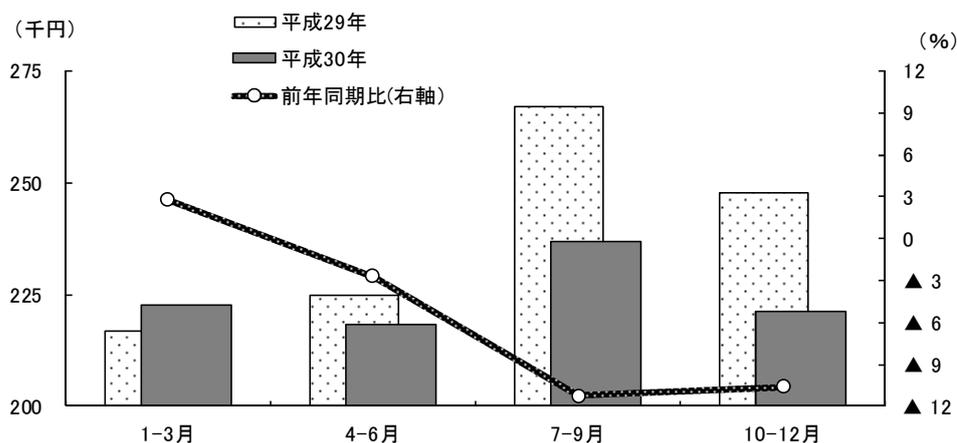
勤労者世帯については、前年比▲9.6%と2年ぶりに減少した。四半期別では4～6月が同▲20.1%、7～9月期が同▲16.3%と大幅に落ち込んだ。

図表②-8 家計消費支出（2人以上の世帯・うち勤労者世帯）の推移



(出典) 総務省「家計調査」

図表②-9 和歌山市の家計消費支出の推移（2人以上の世帯）



(出典) 総務省「家計調査」

◎家計消費支出(家計統計)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

●家計消費支出

(単位:千円、%)

	和歌山市				全 国		
	2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯		
	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	
平成26年	265.0	2.5	319.2	14.6	291.2	0.3	
平成27年	278.5	5.1	327.1	2.5	287.4	▲ 1.3	
平成28年	247.2	▲ 11.2	274.1	▲ 16.2	282.2	▲ 1.8	
平成29年	238.9	▲ 3.4	275.0	0.3	283.0	0.3	
平成30年	224.9	▲ 5.9	248.6	▲ 9.6	287.3	1.5	
平成28年	1-3月	237.5	▲ 15.6	234.9	▲ 35.2	283.9	▲ 2.4
	4-6月	278.7	0.0	315.7	▲ 8.0	280.6	▲ 1.6
	7-9月	242.8	▲ 14.2	295.9	▲ 3.1	273.8	▲ 2.9
	10-12月	229.9	▲ 15.2	250.1	▲ 16.0	290.4	▲ 0.3
平成29年	1-3月	216.7	▲ 8.8	251.1	6.9	279.3	▲ 1.6
	4-6月	224.5	▲ 19.4	271.5	▲ 14.0	282.6	0.7
	7-9月	266.9	9.9	315.5	6.6	276.1	0.8
	10-12月	247.5	7.7	261.8	4.7	294.1	1.3
平成30年	1-3月	222.7	2.8	248.9	▲ 0.9	285.5	2.2
	4-6月	218.4	▲ 2.7	216.9	▲ 20.1	281.1	▲ 0.5
	7-9月	237.0	▲ 11.2	264.2	▲ 16.3	282.4	2.3
	10-12月	221.3	▲ 10.6	264.4	1.0	300.2	2.1
平成28年	1月	254.7	▲ 7.5	257.4	▲ 25.3	281.0	▲ 3.1
	2月	219.9	▲ 4.6	221.6	▲ 25.6	269.8	1.6
	3月	238.0	▲ 29.6	225.7	▲ 49.2	300.9	▲ 5.3
	4月	299.1	6.2	336.8	▲ 3.7	298.5	▲ 0.7
	5月	250.7	▲ 9.4	302.5	▲ 7.6	281.8	▲ 1.6
	6月	286.3	3.1	307.7	▲ 12.5	261.5	▲ 2.7
	7月	252.5	▲ 8.4	311.1	▲ 8.2	278.1	▲ 0.8
	8月	236.2	▲ 27.0	278.7	▲ 6.5	276.3	▲ 5.1
	9月	239.7	▲ 3.9	297.9	6.9	267.1	▲ 2.6
	10月	214.4	▲ 15.0	252.6	▲ 5.8	282.0	▲ 0.1
	11月	215.0	▲ 18.7	221.8	▲ 25.2	270.8	▲ 0.9
	12月	260.3	▲ 12.2	275.9	▲ 16.0	318.5	0.1
平成29年	1月	217.2	▲ 14.7	240.4	▲ 6.6	279.2	▲ 0.6
	2月	206.2	▲ 6.2	256.2	15.6	260.6	▲ 3.4
	3月	226.7	▲ 4.8	256.8	13.8	297.9	▲ 1.0
	4月	229.0	▲ 23.4	283.7	▲ 15.8	295.9	▲ 0.9
	5月	235.6	▲ 6.0	312.9	3.4	283.1	0.4
	6月	208.9	▲ 27.0	218.0	▲ 29.2	268.8	2.8
	7月	278.0	10.1	322.7	3.7	279.2	0.4
	8月	299.6	26.9	388.8	39.5	280.3	1.5
	9月	223.0	▲ 7.0	235.1	▲ 21.1	268.8	0.6
	10月	245.2	14.4	279.1	10.5	282.9	0.3
	11月	219.3	2.0	227.1	2.4	277.4	2.4
	12月	278.1	6.8	279.1	1.2	322.2	1.1
平成30年	1月	233.3	7.4	246.1	2.4	289.7	3.7
	2月	208.0	0.9	244.7	▲ 4.5	265.6	1.9
	3月	226.9	0.1	256.0	▲ 0.3	301.2	1.1
	4月	217.3	▲ 5.1	234.6	▲ 17.3	294.4	▲ 0.5
	5月	228.2	▲ 3.2	207.9	▲ 33.6	281.3	▲ 0.6
	6月	209.8	0.4	208.3	▲ 4.5	267.6	▲ 0.4
	7月	237.9	▲ 14.4	248.6	▲ 23.0	283.4	1.5
	8月	254.9	▲ 14.9	302.4	▲ 22.2	292.5	4.3
	9月	218.1	▲ 2.2	241.5	2.7	271.3	0.9
	10月	214.2	▲ 12.6	238.8	▲ 14.4	290.4	2.7
	11月	217.1	▲ 1.0	275.7	21.4	281.0	1.3
	12月	232.5	▲ 16.4	278.7	▲ 0.2	329.3	2.2

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省統計局  
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値

### ③設備投資

#### 緩やかな持ち直し(↑)

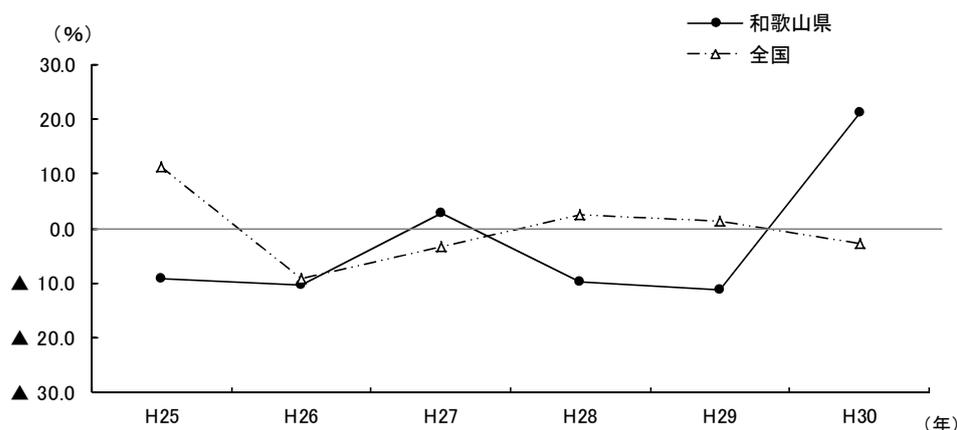
#### ●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

本県の平成30年の全建築物着工床面積は、前年比+21.3%と3年ぶりのプラスとなった(図③-1)。居住用および非居住専用ともに床面積が増加した形だ。内訳を見ると、居住専用住宅、製造業用建築物、運輸業用建築物、教育、学習支援業用建築物の増加が全体を押し上げた。県外資本による交通利便性の高い地域への進出に加え、県外への進出を見越した物流センターの建設、学校校舎の建築などが着工床面積の増加に寄与したとみられる。

また、全建築物工事費予定額は前年比+30.3%の1,647億円となった。居住専用住宅や製造業用建築物が増加したほか、特に教育、学習支援業用建築物の増加は増加額全体の約35%を占める結果となった。そのほか、着工建築物棟数は、非居住用が減少した一方、居住専用が増加したことから全体で+6.2%となった(図③-2)。

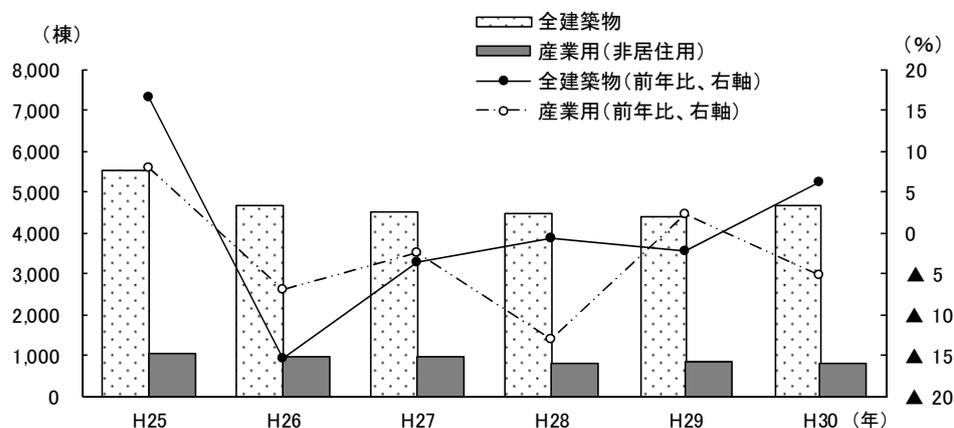
四半期別では、床面積、予定額とも前年比プラスで推移した(図③-3、図③-4)。

図表③-1 全建築着工床面積の推移(前年比)



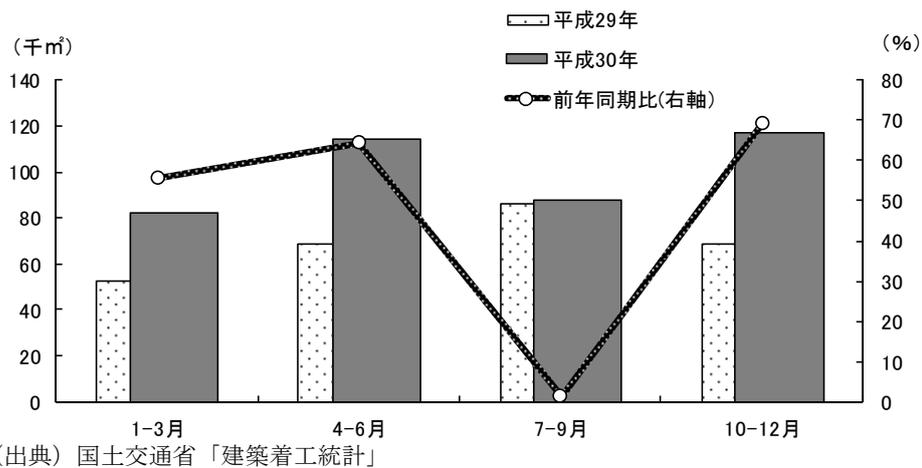
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図表③-2 和歌山県の着工建築物棟数の推移(実数、前年比)

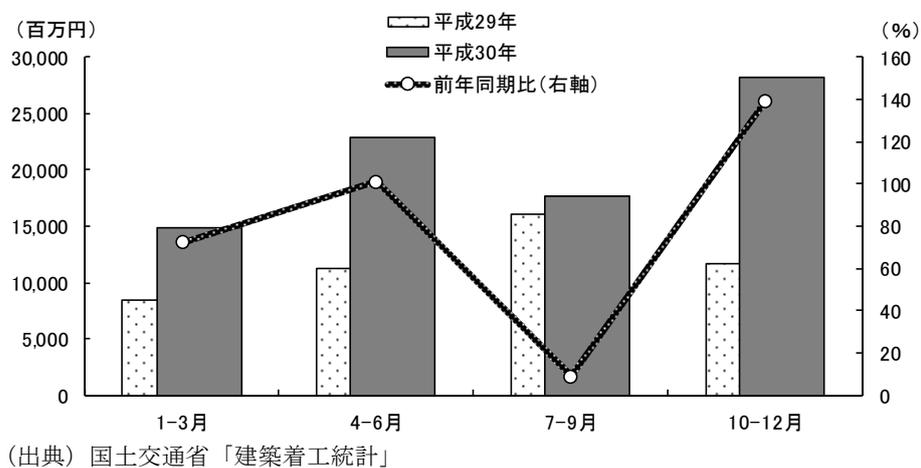


(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図表③-3 和歌山県の着工建築物床面積（産業用、四半期別）



図表③-4 和歌山県の着工建築物工事費予定額（産業用、四半期別）



◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にはほぼ一致して動くと考えられている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資と見ている。

## ● 着工建築物（床面積）

（単位：千㎡、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成26年		877	▲ 10.4	490	▲ 16.6	387	▲ 1.2
平成27年		901	2.7	473	▲ 3.5	428	10.6
平成28年		812	▲ 9.9	495	4.7	317	▲ 25.9
平成29年		722	▲ 11.1	444	▲ 10.3	278	▲ 12.4
平成30年		875	21.3	475	6.9	401	44.3
平成28年	1-3月	157	▲ 25.2	88	▲ 14.9	69	▲ 35.4
	4-6月	200	▲ 14.1	119	8.2	81	▲ 34.0
	7-9月	231	▲ 0.6	155	35.0	76	▲ 35.4
	10-12月	225	▲ 0.7	133	▲ 8.0	91	12.3
平成29年	1-3月	153	▲ 2.4	100	13.7	53	▲ 22.9
	4-6月	175	▲ 12.4	106	▲ 11.0	69	▲ 14.4
	7-9月	210	▲ 8.8	124	▲ 19.9	86	13.6
	10-12月	183	▲ 18.5	114	▲ 14.4	69	▲ 24.4
平成30年	1-3月	186	21.6	104	3.9	82	55.1
	4-6月	248	41.5	134	26.4	114	64.4
	7-9月	206	▲ 2.3	118	▲ 4.9	88	1.4
	10-12月	236	28.7	119	4.1	117	69.5
平成28年	1月	56	▲ 8.9	30	▲ 17.7	26	3.7
	2月	53	▲ 24.8	32	▲ 9.0	20	▲ 41.0
	3月	48	▲ 38.6	26	▲ 18.2	22	▲ 52.5
	4月	78	▲ 9.9	39	10.0	39	▲ 23.7
	5月	53	▲ 33.7	36	▲ 0.2	17	▲ 61.3
	6月	69	4.4	44	14.6	25	▲ 9.8
	7月	92	40.2	67	88.5	25	▲ 17.2
	8月	69	▲ 29.7	38	▲ 11.4	31	▲ 44.0
	9月	70	1.6	50	36.7	20	▲ 37.6
	10月	74	0.2	43	12.0	31	▲ 12.6
	11月	77	▲ 4.3	50	▲ 13.0	27	17.2
	12月	74	2.4	40	▲ 17.8	33	46.2
平成29年	1月	62	11.3	34	15.2	28	6.8
	2月	49	▲ 6.8	38	17.2	11	▲ 45.1
	3月	42	▲ 13.4	28	7.5	14	▲ 38.0
	4月	79	1.2	42	8.3	37	▲ 5.9
	5月	43	▲ 19.1	31	▲ 15.3	12	▲ 27.4
	6月	53	▲ 22.6	33	▲ 24.8	20	▲ 18.9
	7月	75	▲ 18.4	52	▲ 23.1	24	▲ 5.6
	8月	85	24.5	40	5.9	45	47.5
	9月	50	▲ 29.0	32	▲ 35.1	17	▲ 14.0
	10月	51	▲ 31.0	39	▲ 10.4	12	▲ 59.8
	11月	72	▲ 6.5	41	▲ 17.4	31	13.6
	12月	60	▲ 18.3	34	▲ 15.1	26	▲ 22.2
平成30年	1月	59	▲ 5.1	43	24.1	17	▲ 40.9
	2月	95	93.8	35	▲ 6.9	60	435.3
	3月	32	▲ 23.1	26	▲ 6.3	6	▲ 57.2
	4月	90	14.5	42	▲ 1.2	49	32.4
	5月	76	76.3	41	34.7	35	179.4
	6月	82	53.4	51	54.0	31	52.4
	7月	65	▲ 13.8	43	▲ 16.8	22	▲ 7.0
	8月	58	▲ 31.6	39	▲ 3.3	20	▲ 56.6
	9月	82	65.5	36	12.4	46	163.9
	10月	63	22.7	36	▲ 8.2	27	119.0
	11月	93	29.4	48	16.4	45	46.7
	12月	80	33.0	35	3.3	45	72.6

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（工事費予定額）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成26年		150,381	▲ 10.1	84,841	▲ 13.8	65,540	▲ 4.9
平成27年		160,059	6.4	83,549	▲ 1.5	76,510	16.7
平成28年		140,627	▲ 12.1	85,006	1.7	55,621	▲ 27.3
平成29年		126,434	▲ 10.1	78,494	▲ 7.7	47,940	▲ 13.8
平成30年		164,703	30.3	81,105	3.3	83,598	74.4
平成28年	1-3月	27,973	▲ 25.0	15,309	▲ 14.3	12,664	▲ 34.8
	4-6月	33,567	▲ 20.0	19,555	▲ 1.6	14,011	▲ 36.6
	7-9月	40,310	▲ 3.5	26,972	31.6	13,338	▲ 37.4
	10-12月	38,777	▲ 0.6	23,169	▲ 8.5	15,608	13.9
平成29年	1-3月	26,446	▲ 5.5	17,824	16.4	8,622	▲ 31.9
	4-6月	30,122	▲ 10.3	18,742	▲ 4.2	11,380	▲ 18.8
	7-9月	38,000	▲ 5.7	21,839	▲ 19.0	16,162	21.2
	10-12月	31,867	▲ 17.8	20,090	▲ 13.3	11,777	▲ 24.5
平成30年	1-3月	32,673	23.5	17,782	▲ 0.2	14,891	72.7
	4-6月	44,901	49.1	21,983	17.3	22,918	101.4
	7-9月	38,266	0.7	20,624	▲ 5.6	17,642	9.2
	10-12月	48,863	53.3	20,716	3.1	28,147	139.0
平成28年	1月	11,962	17.2	5,174	▲ 15.5	6,788	66.4
	2月	9,105	▲ 37.7	5,602	▲ 13.5	3,503	▲ 56.9
	3月	6,906	▲ 44.6	4,533	▲ 14.0	2,373	▲ 67.0
	4月	13,664	▲ 26.3	6,780	7.2	6,884	▲ 43.7
	5月	8,370	▲ 31.8	5,546	▲ 21.4	2,824	▲ 45.9
	6月	11,533	3.5	7,229	11.4	4,304	▲ 7.5
	7月	16,626	35.9	11,991	94.6	4,635	▲ 23.6
	8月	11,438	▲ 31.3	6,669	▲ 13.7	4,769	▲ 46.5
	9月	12,246	▲ 5.2	8,312	25.8	3,934	▲ 37.6
	10月	12,598	3.2	7,373	7.3	5,225	▲ 2.1
	11月	14,585	▲ 1.1	8,814	▲ 9.9	5,771	16.1
	12月	11,593	▲ 3.9	6,981	▲ 19.4	4,612	35.8
平成29年	1月	10,364	▲ 13.4	5,987	15.7	4,377	▲ 35.5
	2月	8,577	▲ 5.8	6,937	23.8	1,640	▲ 53.2
	3月	7,505	8.7	4,900	8.1	2,605	9.8
	4月	13,096	▲ 4.2	7,313	7.9	5,783	▲ 16.0
	5月	7,756	▲ 7.3	5,729	3.3	2,027	▲ 28.2
	6月	9,270	▲ 19.6	5,700	▲ 21.2	3,570	▲ 17.1
	7月	14,435	▲ 13.2	9,634	▲ 19.7	4,801	3.6
	8月	14,679	28.3	6,710	0.6	7,969	67.1
	9月	8,887	▲ 27.4	5,495	▲ 33.9	3,392	▲ 13.8
	10月	8,852	▲ 29.7	6,652	▲ 9.8	2,200	▲ 57.9
	11月	12,108	▲ 17.0	7,420	▲ 15.8	4,688	▲ 18.8
	12月	10,906	▲ 5.9	6,018	▲ 13.8	4,888	6.0
平成30年	1月	9,977	▲ 3.7	7,176	19.9	2,801	▲ 36.0
	2月	16,952	97.6	5,837	▲ 15.9	11,115	577.8
	3月	5,744	▲ 23.5	4,769	▲ 2.7	975	▲ 62.6
	4月	16,042	22.5	7,187	▲ 1.7	8,855	53.1
	5月	15,551	100.5	6,754	17.9	8,796	333.9
	6月	13,308	43.6	8,042	41.1	5,267	47.5
	7月	11,681	▲ 19.1	7,535	▲ 21.8	4,146	▲ 13.6
	8月	9,992	▲ 31.9	6,725	0.2	3,267	▲ 59.0
	9月	16,593	86.7	6,363	15.8	10,229	201.6
	10月	11,134	25.8	6,013	▲ 9.6	5,121	132.8
	11月	15,071	24.5	8,457	14.0	6,614	41.1
	12月	22,658	107.8	6,247	3.8	16,412	235.7

「建築着工統計」国土交通省

## ●着工建築物（棟数）

（単位：棟、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成26年		4,685	▲ 15.4	3,706	▲ 17.4	979	▲ 6.9
平成27年		4,520	▲ 3.5	3,565	▲ 3.8	955	▲ 2.5
平成28年		4,489	▲ 0.7	3,658	2.6	831	▲ 13.0
平成29年		4,394	▲ 2.1	3,544	▲ 3.1	850	2.3
平成30年		4,668	6.2	3,862	9.0	806	▲ 5.2
平成28年	1-3月	895	▲ 13.5	704	▲ 12.7	191	▲ 16.6
	4-6月	1,107	5.8	884	5.1	223	8.8
	7-9月	1,285	10.2	1,088	20.8	197	▲ 25.7
	10-12月	1,202	▲ 5.6	982	▲ 3.4	220	▲ 14.1
平成29年	1-3月	957	6.9	772	9.7	185	▲ 3.1
	4-6月	1,029	▲ 7.0	841	▲ 4.9	188	▲ 15.7
	7-9月	1,286	0.1	1,017	▲ 6.5	269	36.5
	10-12月	1,122	▲ 6.7	914	▲ 6.9	208	▲ 5.5
平成30年	1-3月	1,025	7.1	868	12.4	157	▲ 15.1
	4-6月	1,316	27.9	1,054	25.3	262	39.4
	7-9月	1,186	▲ 7.8	984	▲ 3.2	202	▲ 24.9
	10-12月	1,141	1.7	956	4.6	185	▲ 11.1
平成28年	1月	306	▲ 15.7	239	▲ 17.6	67	▲ 8.2
	2月	315	▲ 4.3	253	▲ 1.2	62	▲ 15.1
	3月	274	▲ 20.1	212	▲ 18.5	62	▲ 25.3
	4月	435	23.2	325	19.0	110	37.5
	5月	257	▲ 16.0	212	▲ 16.5	45	▲ 13.5
	6月	415	7.2	347	10.5	68	▲ 6.8
	7月	454	26.1	385	36.5	69	▲ 11.5
	8月	386	▲ 6.8	306	▲ 6.4	80	▲ 8.0
	9月	445	13.5	397	36.0	48	▲ 52.0
	10月	452	12.4	357	20.6	95	▲ 10.4
	11月	375	▲ 16.9	307	▲ 17.5	68	▲ 13.9
	12月	375	▲ 10.7	318	▲ 8.9	57	▲ 19.7
平成29年	1月	340	11.1	266	11.3	74	10.4
	2月	333	5.7	286	13.0	47	▲ 24.2
	3月	284	3.6	220	3.8	64	3.2
	4月	399	▲ 8.3	328	0.9	71	▲ 35.5
	5月	294	14.4	234	10.4	60	33.3
	6月	336	▲ 19.0	279	▲ 19.6	57	▲ 16.2
	7月	528	16.3	403	4.7	125	81.2
	8月	432	11.9	339	10.8	93	16.3
	9月	326	▲ 26.7	275	▲ 30.7	51	6.3
	10月	384	▲ 15.0	321	▲ 10.1	63	▲ 33.7
	11月	405	8.0	320	4.2	85	25.0
	12月	333	▲ 11.2	273	▲ 14.2	60	5.3
平成30年	1月	404	18.8	344	29.3	60	▲ 18.9
	2月	367	10.2	298	4.2	69	46.8
	3月	254	▲ 10.6	226	2.7	28	▲ 56.3
	4月	450	12.8	342	4.3	108	52.1
	5月	436	48.3	351	50.0	85	41.7
	6月	430	28.0	361	29.4	69	21.1
	7月	419	▲ 20.6	348	▲ 13.6	71	▲ 43.2
	8月	396	▲ 8.3	332	▲ 2.1	64	▲ 31.2
	9月	371	13.8	304	10.5	67	31.4
	10月	352	▲ 8.3	283	▲ 11.8	69	9.5
	11月	441	8.9	377	17.8	64	▲ 24.7
	12月	348	4.5	296	8.4	52	▲ 13.3

「建築着工統計」国土交通省

## ④住宅建設

### 持ち直しに向けた動き(↑)

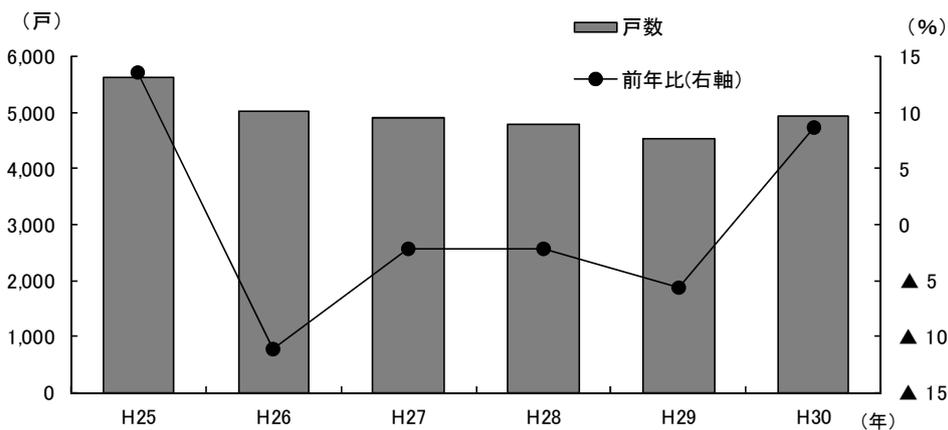
#### ●新設住宅着工戸数・床面積

本県の平成30年における新設住宅着工戸数は、前年比+8.7%の4,935戸となった(図④-1)。内訳を見ると、貸家が減少した一方、持家や分譲住宅が増加した形だ。分譲住宅は、一戸建て、マンションともに増加した。背景には低金利による個人向け融資の環境が良いことや県外資本による安価な住宅供給の増加などが考えられる。また、大学・専門学校関連の新設計画、市内幹線道路などの整備進捗に伴う周辺地域の活発化も押し上げに寄与したとみられる。

また、新設住宅着工床面積の伸びは着工戸数が増加したことなどから拡大した(図④-2)。

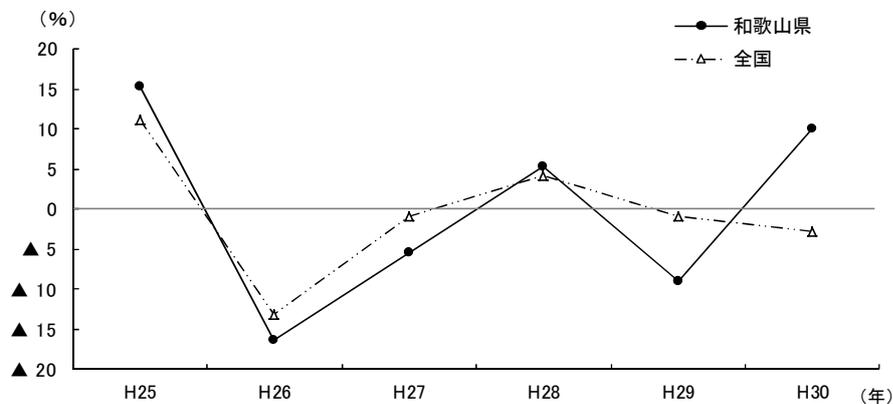
そのほか、四半期別の着工戸数(季調値)の伸びを見ると、豪雨や台風などの自然災害があった7~9月期に落ち込んだ後10~12月期に回復する形となったが、落ち込み分を取り戻すまでには至らなかった(図④-3)。床面積は概ね回復する格好となった(図④-4)。

図④-1 和歌山県の新設住宅着工戸数



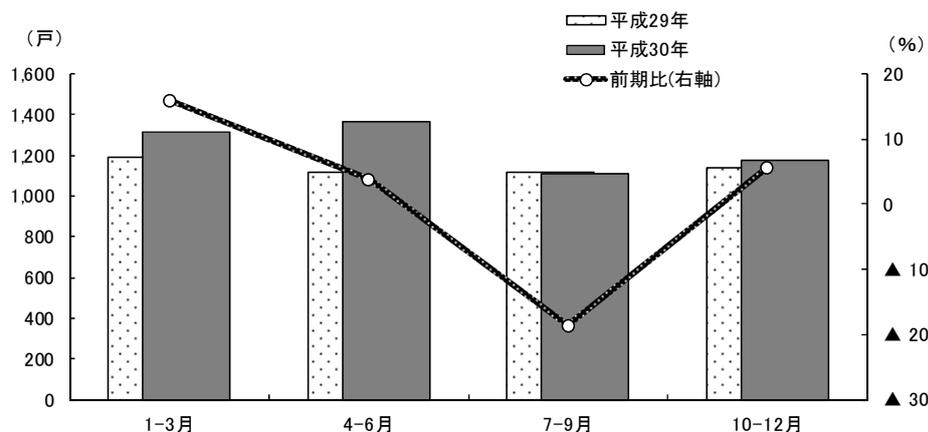
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-2 新設住宅着工床面積の推移(前年比)



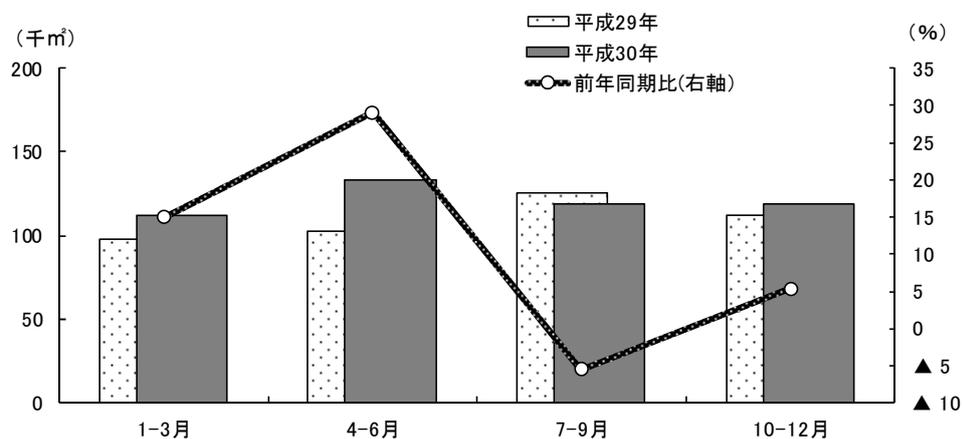
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-3 和歌山県の新設住宅着工戸数（季調値、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図表④-4 和歌山県の新設住宅着工床面積（実数、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**新設住宅着工戸数**とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事あての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ（住宅着工統計）により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標といえる。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位:戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値(※)	前年(月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成26年		5,014	▲ 11.1	5,014	▲ 11.1	485	▲ 16.4
平成27年		4,909	▲ 2.1	4,909	▲ 2.1	459	▲ 5.4
平成28年		4,806	▲ 2.1	4,806	▲ 2.1	483	5.3
平成29年		4,539	▲ 5.6	4,539	▲ 5.6	439	▲ 9.1
平成30年		4,935	8.7	4,935	8.7	483	9.9
平成28年	1-3月	858	▲ 26.2	974	▲ 30.5	86	▲ 16.2
	4-6月	1,093	▲ 7.3	1,124	15.4	117	5.5
	7-9月	1,543	40.3	1,387	23.4	149	35.6
	10-12月	1,312	▲ 10.6	1,246	▲ 10.2	131	▲ 3.2
平成29年	1-3月	1,025	19.5	1,186	▲ 4.8	98	14.2
	4-6月	1,097	0.4	1,115	▲ 6.0	103	▲ 11.9
	7-9月	1,233	▲ 20.1	1,116	0.1	126	▲ 16.0
	10-12月	1,184	▲ 9.8	1,135	1.7	113	▲ 13.9
平成30年	1-3月	1,140	11.2	1,316	15.9	112	14.9
	4-6月	1,348	22.9	1,365	3.7	133	29.0
	7-9月	1,205	▲ 2.3	1,111	▲ 18.6	119	▲ 5.5
	10-12月	1,242	4.9	1,173	5.6	119	5.3
平成28年	1月	309	▲ 27.8	332	▲ 40.6	29	▲ 21.1
	2月	311	▲ 24.5	329	▲ 0.9	32	▲ 7.8
	3月	238	▲ 26.3	313	▲ 4.9	25	▲ 20.0
	4月	372	▲ 0.3	370	18.2	38	5.5
	5月	296	▲ 26.6	344	▲ 7.0	35	▲ 4.8
	6月	425	5.5	410	19.2	44	15.5
	7月	659	107.2	497	21.2	64	86.9
	8月	352	▲ 17.9	357	▲ 28.2	36	▲ 10.1
	9月	532	50.7	533	49.3	49	37.9
	10月	420	8.8	430	▲ 19.3	43	16.1
	11月	508	▲ 5.4	414	▲ 3.7	49	▲ 1.8
	12月	384	▲ 29.4	402	▲ 2.9	39	▲ 19.2
平成29年	1月	360	16.5	387	▲ 3.7	34	18.6
	2月	373	19.9	394	1.8	37	15.0
	3月	292	22.7	405	2.8	27	8.1
	4月	457	22.8	449	10.9	42	10.3
	5月	301	1.7	346	▲ 22.9	29	▲ 18.1
	6月	339	▲ 20.2	320	▲ 7.5	32	▲ 26.1
	7月	509	▲ 22.8	383	19.7	49	▲ 24.0
	8月	420	19.3	423	10.4	45	23.4
	9月	304	▲ 42.9	310	▲ 26.7	32	▲ 34.8
	10月	391	▲ 6.9	402	29.7	38	▲ 11.5
	11月	429	▲ 15.6	345	▲ 14.2	40	▲ 17.8
	12月	364	▲ 5.2	388	12.5	34	▲ 11.6
平成30年	1月	407	13.1	440	13.4	41	20.4
	2月	441	18.2	463	5.2	45	23.5
	3月	292	0.0	413	▲ 10.8	26	▲ 3.8
	4月	416	▲ 9.0	403	▲ 2.4	41	▲ 1.3
	5月	421	39.9	481	19.4	42	44.3
	6月	511	50.7	481	0.0	50	54.6
	7月	446	▲ 12.4	337	▲ 29.9	43	▲ 11.8
	8月	379	▲ 9.8	382	13.4	40	▲ 11.8
	9月	380	25.0	392	2.6	36	13.0
	10月	359	▲ 8.2	366	▲ 6.6	36	▲ 5.5
	11月	519	21.0	417	13.9	48	18.1
	12月	364	0.0	390	▲ 6.5	35	2.3

「建築着工統計」国土交通省

注:年値のみ原数値。四半期値は季節調整済値の3ヶ月合計値。月値の季節調整済値は前月の値と比較。

## ⑤ 公共投資

## 持ち直し(↑)

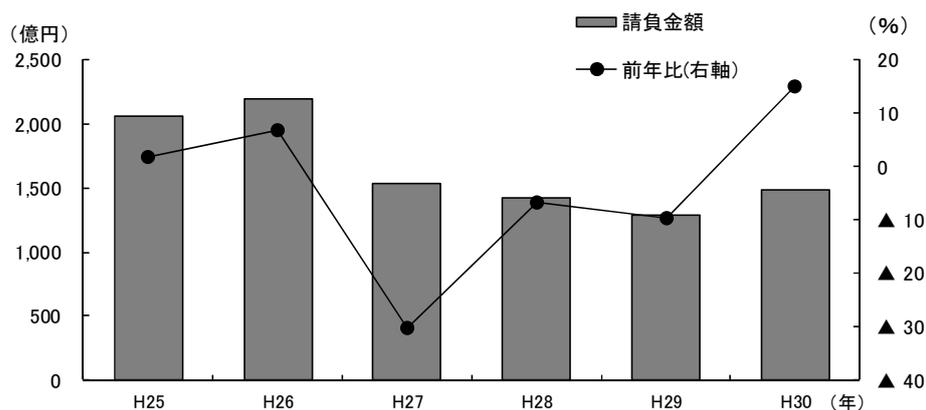
## ●公共工事請負金額

本県における平成30年の公共工事請負金額は、前年比+15.1%の1,487.6億円と4年ぶりに増加した(図⑤-1)。災害復興や高規格道路といった大型工事案件などがあった平成26年をピークに請負金額の減少が続いていたが、平成30年は持ち直した形だ。大型の案件としては、湯浅御坊道路工事や三重県と和歌山県を結ぶ新宮紀宝道路工事、阪和自動車道と歌山南スマートインターチェンジ工事、商業・ホテル棟や公益施設棟の建設といった南海和歌山市駅前地区の市街地再開発事業の建築工事などがある。

発注者別に見ると、県の公共工事請負金額の増加に加え、その他の公共的団体の増加が全体を押し上げた格好となった(図⑤-2)。

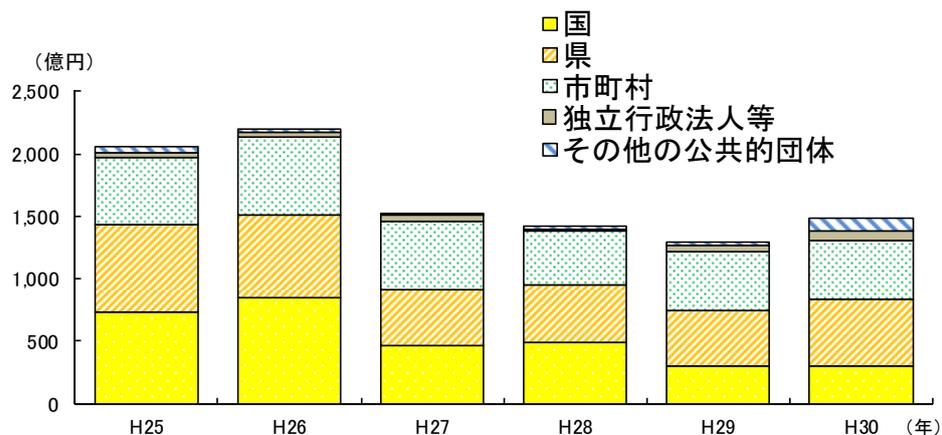
四半期別では、年間を通じて高い伸び率が続いている(図⑤-3)。

図⑤-1 和歌山県の公共工事請負金額の推移



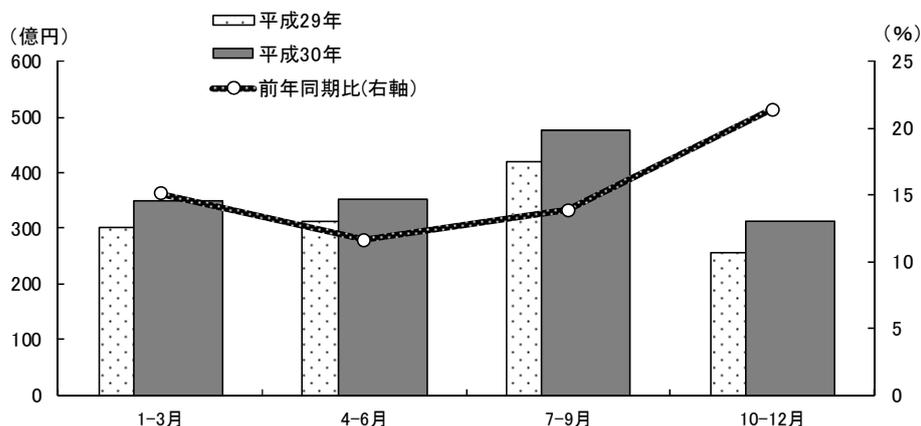
(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-2 和歌山県の公共工事請負金額の推移（発注者別）



(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-3 和歌山県の公共工事請負金額（四半期別）



(出典) 西日本建設業保証株式会社

◎**公共工事請負金額**とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の公共的団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

## ●公共工事請負金額

(単位:百万円、%)

	和歌山県						
	合 計		国		県		
	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	
平成26年	219,586	6.8	84,661	15.0	66,999	▲ 4.8	
平成27年	153,067	▲ 30.3	47,047	▲ 44.4	44,901	▲ 33.0	
平成28年	142,892	▲ 6.6	48,776	3.7	46,475	3.5	
平成29年	129,260	▲ 9.5	29,813	▲ 38.9	44,649	▲ 3.9	
平成30年	148,760	15.1	30,615	2.7	53,676	20.2	
平成28年	1-3月	26,948	9.9	15,284	54.4	4,968	▲ 31.5
	4-6月	51,531	▲ 10.5	17,637	▲ 34.1	13,073	8.8
	7-9月	42,709	9.1	12,460	72.7	19,174	36.7
	10-12月	21,699	▲ 31.8	3,395	7.6	9,260	▲ 20.2
平成29年	1-3月	30,224	12.2	11,200	▲ 26.7	9,650	94.2
	4-6月	31,449	▲ 39.0	4,970	▲ 71.8	8,882	▲ 32.1
	7-9月	41,950	▲ 1.8	10,672	▲ 14.3	17,771	▲ 7.3
	10-12月	25,637	18.1	2,971	▲ 12.5	8,346	▲ 9.9
平成30年	1-3月	34,785	15.1	11,371	1.5	8,163	▲ 15.4
	4-6月	35,107	11.6	4,699	▲ 5.5	11,630	30.9
	7-9月	47,744	13.8	10,916	2.3	21,255	19.6
	10-12月	31,121	21.4	3,629	22.1	12,628	51.3
平成28年	1月	9,231	4.3	5,947	30.0	1,752	▲ 31.5
	2月	6,301	▲ 3.3	4,124	58.0	950	▲ 38.2
	3月	11,416	24.6	5,213	92.0	2,266	▲ 28.2
	4月	19,996	43.4	2,105	9.8	6,598	10.0
	5月	8,774	▲ 58.7	3,697	▲ 76.1	2,279	24.8
	6月	22,761	1.7	11,835	25.9	4,196	0.2
	7月	15,890	1.5	5,721	98.7	4,694	▲ 0.3
	8月	12,711	28.3	4,291	87.7	5,294	70.8
	9月	14,108	3.8	2,448	19.4	9,186	47.7
	10月	10,099	2.8	2,323	88.5	4,290	▲ 4.0
	11月	6,332	▲ 10.4	996	▲ 30.0	2,464	▲ 13.2
	12月	5,268	▲ 64.7	76	▲ 84.8	2,506	▲ 41.7
平成29年	1月	5,983	▲ 35.2	423	▲ 92.9	2,371	35.3
	2月	12,046	91.2	7,543	82.9	3,128	229.2
	3月	12,195	6.8	3,234	▲ 38.0	4,151	83.2
	4月	10,502	▲ 47.5	1,242	▲ 41.0	3,889	▲ 41.0
	5月	6,875	▲ 21.6	1,124	▲ 69.6	887	▲ 61.1
	6月	14,072	▲ 38.2	2,604	▲ 78.0	4,106	▲ 2.1
	7月	8,902	▲ 44.0	1,398	▲ 75.6	2,741	▲ 41.6
	8月	11,760	▲ 7.5	3,813	▲ 11.1	3,984	▲ 24.7
	9月	21,288	50.9	5,461	123.0	11,046	20.2
	10月	10,243	1.4	1,896	▲ 18.4	3,745	▲ 12.7
	11月	6,339	0.1	941	▲ 5.5	2,372	▲ 3.7
	12月	9,055	71.9	134	76.4	2,229	▲ 11.0
平成30年	1月	5,418	▲ 9.4	1,290	204.5	2,339	▲ 1.4
	2月	5,789	▲ 51.9	2,629	▲ 65.1	2,051	▲ 34.4
	3月	23,578	93.3	7,452	130.4	3,773	▲ 9.1
	4月	15,552	48.1	2,421	94.9	5,779	48.6
	5月	9,406	36.8	1,472	31.0	2,300	159.2
	6月	10,149	▲ 27.9	806	▲ 69.0	3,551	▲ 13.5
	7月	15,155	70.2	3,037	117.2	5,675	107.0
	8月	15,507	31.9	4,046	6.1	6,902	73.2
	9月	17,082	▲ 19.8	3,833	▲ 29.8	8,678	▲ 21.4
	10月	15,494	51.3	3,279	72.9	5,530	47.6
	11月	8,257	30.2	455	▲ 51.6	4,219	77.9
	12月	7,370	▲ 18.6	▲ 105	-	2,879	29.2

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社  
注:合計、前年(同月・期)比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●公共工事請負金額（続き）

（単位：百万円、％）

	和歌山県						
	市 町 村		独立行政法人等		その他の公共的団体		
	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	
平成26年	61,926	16.3	3,687	14.2	2,284	▲ 55.0	
平成27年	53,810	▲ 13.1	5,158	39.9	2,123	▲ 7.0	
平成28年	42,839	▲ 20.4	2,322	▲ 55.0	2,485	17.1	
平成29年	47,915	11.8	4,336	86.7	2,526	1.6	
平成30年	46,211	▲ 3.6	7,550	74.1	10,685	323.0	
平成28年	1-3月	5,518	▲ 16.9	65	▲ 87.8	1,108	468.2
	4-6月	19,161	25.4	1,205	▲ 61.2	449	17.5
	7-9月	9,736	▲ 39.8	573	20.6	791	▲ 37.2
	10-12月	8,424	▲ 46.4	479	▲ 54.1	137	▲ 52.3
平成29年	1-3月	8,810	59.7	59	▲ 9.2	499	▲ 55.0
	4-6月	14,844	▲ 22.5	1,858	54.2	890	98.2
	7-9月	12,624	29.7	412	▲ 28.1	466	▲ 41.1
	10-12月	11,637	38.1	2,007	319.0	671	389.8
平成30年	1-3月	5,418	▲ 38.5	416	605.1	9,413	1,786.4
	4-6月	13,854	▲ 6.7	4,549	144.8	368	▲ 58.7
	7-9月	12,830	1.6	2,170	426.7	568	21.9
	10-12月	14,109	21.2	415	▲ 79.3	336	▲ 49.9
平成28年	1月	1,220	▲ 28.1	10	-	300	1956.0
	2月	1,042	▲ 53.6	11	▲ 72.4	173	120.2
	3月	3,256	20.7	44	▲ 90.9	635	513.3
	4月	10,534	166.4	411	▲ 76.1	346	▲ 3.6
	5月	2,270	▲ 39.5	526	169.9	0	-
	6月	6,357	▲ 16.0	268	▲ 77.5	103	321.1
	7月	4,604	▲ 38.7	526	39.3	344	102.1
	8月	2,684	▲ 29.7	0	▲ 100.0	440	▲ 33.1
	9月	2,448	▲ 49.3	47	▲ 17.1	7	▲ 98.2
	10月	3,168	▲ 20.8	285	676.4	31	▲ 64.5
	11月	2,639	▲ 1.9	150	117.3	82	85.1
	12月	2,617	▲ 71.0	44	▲ 95.2	24	▲ 84.3
平成29年	1月	3,158	158.9	0	▲ 100.0	29	▲ 90.3
	2月	1,363	30.9	0	▲ 100.0	10	▲ 94.0
	3月	4,289	31.7	59	33.1	460	▲ 27.6
	4月	3,663	▲ 65.2	1,554	278.1	151	▲ 56.1
	5月	3,819	68.2	305	▲ 42.0	739	-
	6月	7,362	15.8	▲ 1	-	0	▲ 100.0
	7月	4,293	▲ 6.8	163	▲ 68.9	306	▲ 11.0
	8月	3,725	38.7	174	-	62	▲ 85.8
	9月	4,606	90.5	75	59.4	98	1200.0
	10月	4,104	29.5	28	▲ 90.0	467	1401.9
	11月	2,900	9.9	22	▲ 85.2	103	25.9
	12月	4,633	77.0	1,957	4256.6	101	314.3
平成30年	1月	1,780	▲ 43.6	8	-	0	-
	2月	974	▲ 28.5	0	-	134	1187.0
	3月	2,664	▲ 37.9	408	586.6	9,279	1916.1
	4月	3,776	3.1	3,434	120.9	139	▲ 7.9
	5月	4,494	17.7	1,115	265.2	23	▲ 96.8
	6月	5,584	▲ 24.2	0	-	206	-
	7月	5,463	27.2	975	495.8	3	▲ 98.9
	8月	4,241	13.9	172	▲ 1.4	145	131.7
	9月	3,126	▲ 32.1	1,023	1247.7	420	327.7
	10月	6,587	60.5	28	0.0	69	▲ 85.2
	11月	2,984	2.9	387	1646.0	210	103.7
	12月	4,538	▲ 2.0	0	-	57	▲ 43.3

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

（注）：マイナス表示となっているのは、前払保証の取消が発生したため。

（注）：合計、前年（同月・期）比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

## ⑥生産

## 横ばい(↑、↓)

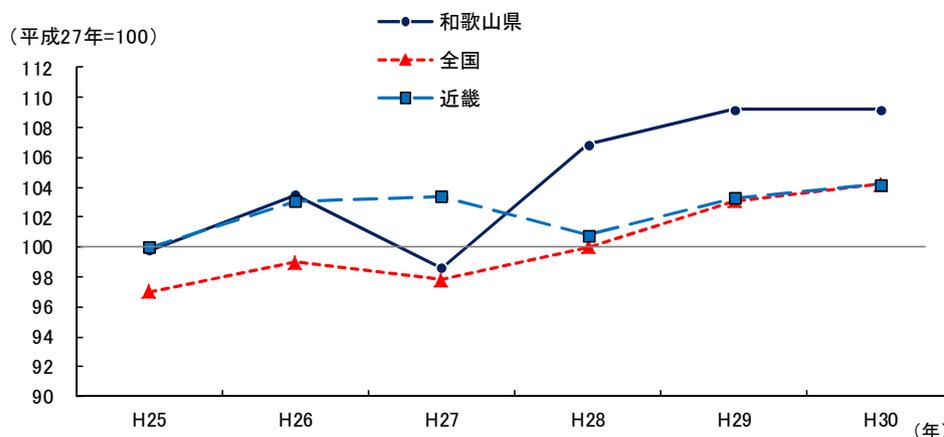
## ●鉦工業生産指数

本県の平成30年における鉦工業生産指数(平成27年=100)における製造工業は、一部の業種で海外市場減速の動きを受け生産活動が低下した一方、汎用・業務用機械工業、食料品工業などの業種で生産量が増加し、全体では前年比0.0%の109.2となった(図⑥-1)。

主要業種別で見ると、生産用機械工業は、海外向けの生産活動が年明けから年末にかけて落ち込んだ。汎用・業務用機械工業は、好調に推移したことで前年を上回る動きとなった(図⑥-2)。

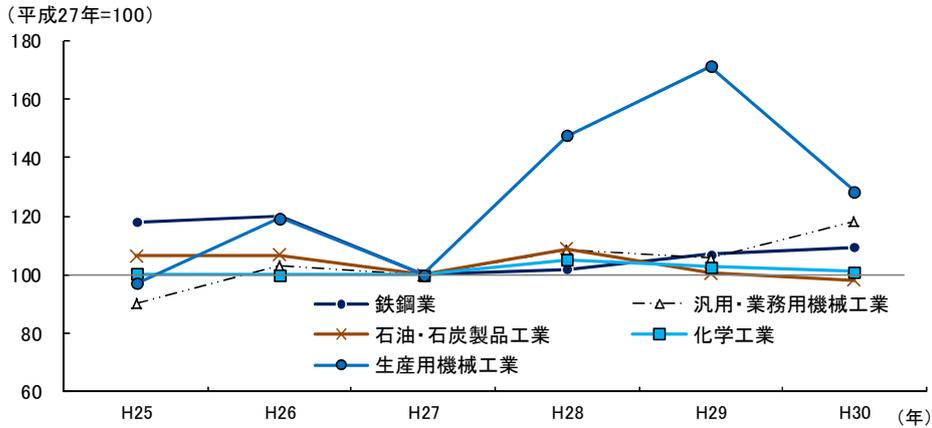
四半期別に見ると、年前半は、1～3月期(前期比▲3.0%)、4～6月期(同▲1.5%)と前期比マイナスの動きが続いた。年後半は、9月に台風が上陸した影響で県内の生産活動が停滞したことにより、7～9月期が同▲2.9%と弱含んだ。10～12月期は、海外の情報通信系機器市場が弱い動きとなったことで電子部品・デバイス工業の動きが低下したほか、生産用機械工業においては、大きく生産活動が弱まった。一方、鉄鋼業、金属製品工業などで、台風からの挽回生産を行ったことなどもあり、10～12月期は同+6.3%と大きく上昇した。(図⑥-3)。

図⑥-1 鉦工業生産指数(製造工業)の推移(原指数)

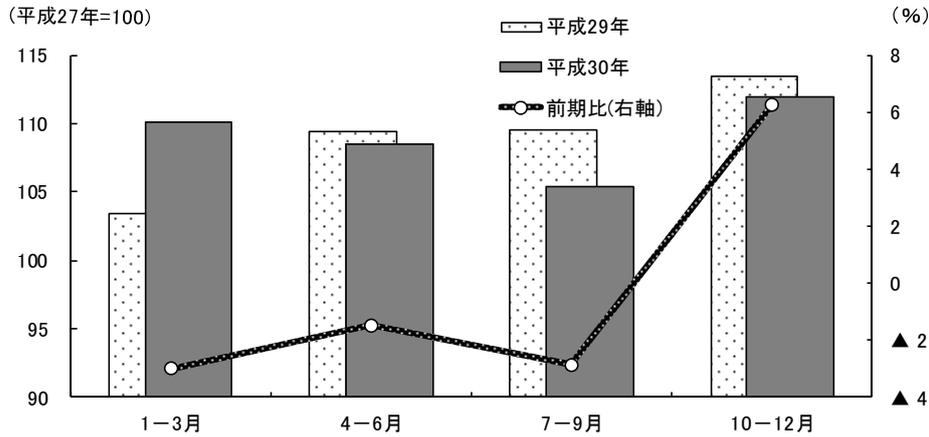


(出典) 経済産業省「鉦工業指数」、近畿経済産業局「鉦工業生産動向」、県調査統計課「鉦工業生産指数」

図⑥-2 和歌山県の鉱工業生産指数（主要業種別）の推移（原指数）



図⑥-3 和歌山県の鉱工業生産指数（製造工業、四半期別、季調値）



◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※景気にはほぼ一致して動くとしており、5年に1回、基準年が改定される。

## ● 鋳工業生産指数

(和歌山県・近畿・全国：平成27年=100、単位：%)

		製 造 工 業					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成26年		105.5	5.7	101.2	1.2	101.2	4.3
平成27年		100.0	▲ 5.2	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.2
平成28年		106.8	6.9	100.8	0.8	100.0	0.0
平成29年		109.2	2.2	103.3	2.5	103.1	3.1
平成30年		109.2	0.0	104.2	0.9	104.2	1.1
平成28年	1-3月	104.7	5.6	99.4	▲ 2.3	99.7	2.7
	4-6月	106.6	1.8	100.0	0.6	99.0	▲ 0.7
	7-9月	108.6	1.8	100.9	0.9	100.4	1.4
	10-12月	106.6	▲ 1.8	102.6	1.7	101.7	1.3
平成29年	1-3月	103.4	▲ 3.0	101.8	▲ 0.8	101.3	▲ 0.4
	4-6月	109.4	5.8	103.8	2.0	103.2	1.9
	7-9月	109.6	0.1	103.7	▲ 0.1	103.1	▲ 0.1
	10-12月	113.5	3.6	103.8	0.1	104.4	1.3
平成30年	1-3月	110.1	▲ 3.0	104.0	0.2	103.5	▲ 0.9
	4-6月	108.5	▲ 1.5	104.2	0.2	104.3	0.8
	7-9月	105.4	▲ 2.9	103.6	▲ 0.6	103.6	▲ 0.7
	10-12月	112.0	6.3	105.0	1.4	105.0	1.4
平成28年	1月	101.8	0.8	99.1	3.4	100.1	1.6
	2月	107.1	5.2	98.8	▲ 0.3	99.2	▲ 0.9
	3月	105.2	▲ 1.8	100.2	1.4	99.7	0.5
	4月	105.9	0.7	100.3	0.1	99.3	▲ 0.4
	5月	106.0	0.1	100.2	▲ 0.1	98.5	▲ 0.8
	6月	107.9	1.8	99.6	▲ 0.6	99.2	0.7
	7月	107.7	▲ 0.2	99.5	▲ 0.1	99.8	0.6
	8月	109.1	1.3	100.4	0.9	100.5	0.7
	9月	108.9	▲ 0.2	102.9	2.5	100.8	0.3
	10月	108.2	▲ 0.6	101.5	▲ 1.4	101.1	0.3
	11月	108.6	0.4	103.0	1.5	102.0	0.9
	12月	103.1	▲ 5.1	103.4	0.4	102.0	0.0
平成29年	1月	102.9	▲ 0.2	100.6	▲ 2.7	100.9	▲ 1.1
	2月	101.9	▲ 1.0	102.7	2.1	101.6	0.7
	3月	105.5	3.5	102.2	▲ 0.5	101.5	▲ 0.1
	4月	111.7	5.9	103.8	1.6	104.1	2.6
	5月	107.7	▲ 3.6	102.9	▲ 0.9	102.3	▲ 1.7
	6月	108.9	1.1	104.6	1.7	103.3	1.0
	7月	107.7	▲ 1.1	103.2	▲ 1.3	102.5	▲ 0.8
	8月	112.1	4.1	105.4	2.1	104.0	1.5
	9月	108.9	▲ 2.9	102.4	▲ 2.8	102.9	▲ 1.1
	10月	110.5	1.5	103.5	1.1	103.3	0.4
	11月	113.7	2.9	104.0	0.5	104.2	0.9
	12月	116.3	2.3	103.8	▲ 0.2	105.8	1.5
平成30年	1月	115.7	▲ 0.5	103.0	▲ 0.8	101.4	▲ 4.2
	2月	105.6	▲ 8.7	104.1	1.1	104.0	2.6
	3月	109.0	3.2	104.8	0.7	105.1	1.1
	4月	109.5	0.5	104.1	▲ 0.7	104.5	▲ 0.6
	5月	109.4	▲ 0.1	104.9	0.8	104.8	0.3
	6月	106.5	▲ 2.7	103.5	▲ 1.3	103.7	▲ 1.0
	7月	107.1	0.6	103.2	▲ 0.3	103.8	0.1
	8月	107.7	0.6	104.3	1.1	103.6	▲ 0.2
	9月	101.3	▲ 5.9	103.4	▲ 0.9	103.5	▲ 0.1
	10月	111.2	9.8	106.5	3.0	105.6	2.0
	11月	118.0	6.1	104.5	▲ 1.9	104.6	▲ 0.9
	12月	106.7	▲ 9.6	103.9	▲ 0.6	104.8	0.2
		「和歌山県鋳工業生産指数」県調査統計課		「鋳工業生産動向」近畿経済産業局		「鋳工業指数」経済産業省	

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

	和歌山県						
	鉄鋼・非鉄金属工業		鉄鋼業		非鉄金属工業		
	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	
平成26年	118.9	1.6	119.9	1.6	87.6	0.7	
平成27年	100.0	▲ 15.9	100.0	▲ 16.6	100.0	14.1	
平成28年	101.7	1.7	102.0	2.0	92.0	▲ 8.0	
平成29年	106.6	4.8	107.1	5.1	87.8	▲ 4.6	
平成30年	109.1	2.4	109.5	2.2	96.9	10.5	
平成28年	1-3月	97.8	2.0	97.8	2.2	91.6	▲ 4.9
	4-6月	104.2	6.6	104.6	6.9	90.3	▲ 1.4
	7-9月	101.3	▲ 2.8	101.6	▲ 2.8	92.3	2.2
	10-12月	103.7	2.4	104.0	2.4	88.5	▲ 4.2
平成29年	1-3月	101.0	▲ 2.6	101.6	▲ 2.3	88.1	▲ 0.5
	4-6月	105.3	4.2	105.8	4.2	84.5	▲ 4.0
	7-9月	111.0	5.4	111.8	5.6	90.2	6.7
	10-12月	108.8	▲ 2.0	109.2	▲ 2.3	88.3	▲ 2.1
平成30年	1-3月	111.3	2.3	112.0	2.5	89.0	0.8
	4-6月	112.0	0.7	112.6	0.5	93.1	4.6
	7-9月	102.6	▲ 8.4	102.7	▲ 8.8	99.5	6.9
	10-12月	109.3	6.5	109.4	6.5	105.7	6.2
平成28年	1月	97.6	0.9	97.9	1.3	89.8	▲ 7.5
	2月	98.8	1.2	98.5	0.6	93.3	3.9
	3月	96.9	▲ 1.9	97.0	▲ 1.5	91.7	▲ 1.7
	4月	99.7	2.9	100.0	3.1	92.9	1.3
	5月	104.5	4.8	104.8	4.8	87.7	▲ 5.6
	6月	108.4	3.7	108.9	3.9	90.4	3.1
	7月	100.2	▲ 7.6	100.6	▲ 7.6	85.6	▲ 5.3
	8月	100.6	0.4	100.4	▲ 0.2	94.2	10.0
	9月	103.0	2.4	103.8	3.4	97.2	3.2
	10月	105.3	2.2	105.6	1.7	89.1	▲ 8.3
	11月	104.1	▲ 1.1	104.4	▲ 1.1	89.9	0.9
	12月	101.7	▲ 2.3	102.1	▲ 2.2	86.4	▲ 3.9
平成29年	1月	98.7	▲ 2.9	99.3	▲ 2.7	85.5	▲ 1.0
	2月	100.8	2.1	101.5	2.2	86.0	0.6
	3月	103.6	2.8	104.0	2.5	92.7	7.8
	4月	105.3	1.6	105.9	1.8	86.4	▲ 6.8
	5月	103.7	▲ 1.5	104.1	▲ 1.7	82.7	▲ 4.3
	6月	106.9	3.1	107.5	3.3	84.4	2.1
	7月	108.7	1.7	109.3	1.7	86.1	2.0
	8月	111.0	2.1	111.1	1.6	99.4	15.4
	9月	113.4	2.2	115.0	3.5	85.0	▲ 14.5
	10月	108.4	▲ 4.4	108.7	▲ 5.5	90.6	6.6
	11月	106.9	▲ 1.4	107.4	▲ 1.2	84.8	▲ 6.4
	12月	111.1	3.9	111.6	3.9	89.5	5.5
平成30年	1月	109.3	▲ 1.6	109.9	▲ 1.5	85.9	▲ 4.0
	2月	110.2	0.8	110.8	0.8	93.1	8.4
	3月	114.3	3.7	115.2	4.0	88.0	▲ 5.5
	4月	112.2	▲ 1.8	112.9	▲ 2.0	89.3	1.5
	5月	111.7	▲ 0.4	112.1	▲ 0.7	96.0	7.5
	6月	112.2	0.4	112.7	0.5	93.9	▲ 2.2
	7月	100.9	▲ 10.1	100.9	▲ 10.5	97.9	4.3
	8月	111.9	10.9	112.1	11.1	102.2	4.4
	9月	95.1	▲ 15.0	95.1	▲ 15.2	98.5	▲ 3.6
	10月	108.3	13.9	108.2	13.8	104.6	6.2
	11月	111.8	3.2	112.2	3.7	109.7	4.9
	12月	107.8	▲ 3.6	107.7	▲ 4.0	102.9	▲ 6.2

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

（注）：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

## ● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		化学工業		石油・石炭製品工業		プラスチック製品工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成26年		100.0	▲ 0.2	106.8	0.2	100.4	1.1
平成27年		100.0	▲ 0.0	100.0	▲ 6.4	100.0	▲ 0.4
平成28年		105.1	5.1	109.0	8.9	114.5	14.5
平成29年		102.8	▲ 2.2	100.7	▲ 7.6	110.7	▲ 3.3
平成30年		101.2	▲ 1.6	98.1	▲ 2.6	109.8	▲ 0.8
平成28年	1-3月	106.6	12.6	107.8	23.1	111.8	7.7
	4-6月	105.4	▲ 1.1	107.7	▲ 0.1	114.2	2.2
	7-9月	104.5	▲ 0.8	108.8	1.0	114.7	0.4
	10-12月	104.0	▲ 0.5	106.1	▲ 2.5	116.9	1.9
平成29年	1-3月	95.2	▲ 8.5	98.4	▲ 7.3	108.1	▲ 7.5
	4-6月	103.6	8.9	95.4	▲ 3.0	107.0	▲ 1.0
	7-9月	110.4	6.5	99.5	4.2	110.1	2.8
	10-12月	104.5	▲ 5.3	116.2	16.8	117.5	6.8
平成30年	1-3月	97.9	▲ 6.3	95.5	▲ 17.8	109.7	▲ 6.6
	4-6月	101.6	3.8	100.5	5.3	108.2	▲ 1.4
	7-9月	98.1	▲ 3.4	98.8	▲ 1.8	109.7	1.4
	10-12月	106.4	8.4	97.9	▲ 0.9	113.0	3.0
平成28年	1月	104.4	6.7	110.6	16.5	110.9	4.3
	2月	111.3	6.6	104.9	▲ 5.2	111.2	0.3
	3月	104.1	▲ 6.5	108.0	3.0	113.3	1.9
	4月	104.7	0.6	102.0	▲ 5.6	112.8	▲ 0.4
	5月	104.3	▲ 0.4	120.8	18.4	115.4	2.3
	6月	107.2	2.8	100.4	▲ 16.9	114.5	▲ 0.8
	7月	110.6	3.2	114.7	14.2	113.7	▲ 0.7
	8月	99.0	▲ 10.5	107.7	▲ 6.1	116.0	2.0
	9月	104.0	5.1	104.1	▲ 3.3	114.5	▲ 1.3
	10月	102.5	▲ 1.4	100.0	▲ 3.9	116.9	2.1
	11月	105.3	2.7	114.3	14.3	118.4	1.3
	12月	104.3	▲ 0.9	104.1	▲ 8.9	115.4	▲ 2.5
平成29年	1月	93.8	▲ 10.1	101.5	▲ 2.5	110.8	▲ 4.0
	2月	90.2	▲ 3.8	91.6	▲ 9.8	107.4	▲ 3.1
	3月	101.6	12.6	102.0	11.4	106.1	▲ 1.2
	4月	102.6	1.0	98.0	▲ 3.9	107.9	1.7
	5月	101.7	▲ 0.9	92.7	▲ 5.4	107.3	▲ 0.6
	6月	106.6	4.8	95.6	3.1	105.9	▲ 1.3
	7月	102.7	▲ 3.7	93.4	▲ 2.3	108.6	2.5
	8月	120.0	16.8	96.5	3.3	107.3	▲ 1.2
	9月	108.4	▲ 9.7	108.5	12.4	114.3	6.5
	10月	112.1	3.4	130.7	20.5	115.4	1.0
	11月	103.2	▲ 7.9	119.5	▲ 8.6	117.4	1.7
	12月	98.3	▲ 4.7	98.4	▲ 17.7	119.8	2.0
平成30年	1月	96.0	▲ 2.3	95.2	▲ 3.3	109.7	▲ 8.4
	2月	95.1	▲ 0.9	94.8	▲ 0.4	110.5	0.7
	3月	102.6	7.9	96.5	1.8	109.0	▲ 1.4
	4月	103.3	0.7	106.7	10.6	108.7	▲ 0.3
	5月	103.1	▲ 0.2	97.3	▲ 8.8	106.9	▲ 1.7
	6月	98.5	▲ 4.5	97.6	0.3	109.0	2.0
	7月	100.2	1.7	94.2	▲ 3.5	110.0	0.9
	8月	98.1	▲ 2.1	99.5	5.6	109.6	▲ 0.4
	9月	96.1	▲ 2.0	102.6	3.1	109.4	▲ 0.2
	10月	100.9	5.0	90.3	▲ 12.0	111.9	2.3
	11月	110.8	9.8	105.2	16.5	112.0	0.1
	12月	107.5	▲ 3.0	98.1	▲ 6.7	115.1	2.8

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		金属製品工業		生産用機械工業		汎用・業務用機械工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成26年		102.9	26.5	119.4	22.8	103.1	14.5
平成27年		100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 16.2	100.0	▲ 3.0
平成28年		82.8	▲ 17.2	147.5	47.5	108.4	8.4
平成29年		105.4	27.3	171.3	16.1	106.1	▲ 2.2
平成30年		113.8	8.0	128.5	▲ 24.9	118.1	11.3
平成28年	1-3月	72.6	▲ 28.1	132.4	21.3	107.4	3.6
	4-6月	87.2	20.1	145.4	9.8	106.9	▲ 0.5
	7-9月	90.2	3.4	160.9	10.7	110.6	3.5
	10-12月	78.0	▲ 13.5	149.4	▲ 7.1	109.1	▲ 1.4
平成29年	1-3月	127.1	62.9	141.2	▲ 5.5	104.9	▲ 3.9
	4-6月	114.9	▲ 9.6	164.3	16.3	110.9	5.7
	7-9月	111.9	▲ 2.6	179.2	9.1	99.1	▲ 10.6
	10-12月	58.4	▲ 47.8	209.6	17.0	111.4	12.4
平成30年	1-3月	65.4	11.9	171.2	▲ 18.3	113.7	2.1
	4-6月	86.1	31.6	139.4	▲ 18.6	112.2	▲ 1.4
	7-9月	130.3	51.4	115.3	▲ 17.3	114.7	2.3
	10-12月	243.5	86.9	77.5	▲ 32.7	126.2	10.0
平成28年	1月	62.9	▲ 43.1	123.3	3.6	105.7	3.1
	2月	63.6	1.1	136.4	10.6	113.6	7.5
	3月	91.4	43.7	137.6	0.9	102.8	▲ 9.5
	4月	93.3	2.1	139.7	1.5	105.5	2.6
	5月	88.4	▲ 5.3	145.5	4.2	103.8	▲ 1.6
	6月	80.0	▲ 9.5	150.9	3.7	111.3	7.2
	7月	79.9	▲ 0.1	152.1	0.8	104.8	▲ 5.8
	8月	102.4	28.2	170.1	11.8	117.4	12.0
	9月	88.2	▲ 13.9	160.5	▲ 5.6	109.7	▲ 6.6
	10月	91.0	3.2	152.9	▲ 4.7	112.1	2.2
	11月	85.1	▲ 6.5	159.8	4.5	111.7	▲ 0.4
	12月	57.9	▲ 32.0	135.6	▲ 15.1	103.5	▲ 7.3
平成29年	1月	118.8	105.2	144.6	6.6	106.9	3.3
	2月	126.2	6.2	136.8	▲ 5.4	107.0	0.1
	3月	136.2	7.9	142.3	4.0	100.7	▲ 5.9
	4月	132.4	▲ 2.8	152.6	7.2	115.5	14.7
	5月	103.8	▲ 21.6	165.8	8.7	112.8	▲ 2.3
	6月	108.4	4.4	174.4	5.2	104.3	▲ 7.5
	7月	139.6	28.8	170.3	▲ 2.4	101.4	▲ 2.8
	8月	122.5	▲ 12.2	188.7	10.8	104.9	3.5
	9月	73.7	▲ 39.8	178.5	▲ 5.4	91.0	▲ 13.3
	10月	43.9	▲ 40.4	206.7	15.8	95.1	4.5
	11月	69.5	58.3	217.1	5.0	109.8	15.5
	12月	61.9	▲ 10.9	205.0	▲ 5.6	129.3	17.8
平成30年	1月	79.6	28.6	184.6	▲ 10.0	135.7	4.9
	2月	72.0	▲ 9.5	169.0	▲ 8.5	99.3	▲ 26.8
	3月	44.6	▲ 38.1	159.9	▲ 5.4	106.2	6.9
	4月	76.9	72.4	142.8	▲ 10.7	110.4	4.0
	5月	74.3	▲ 3.4	141.4	▲ 1.0	115.3	4.4
	6月	107.0	44.0	133.9	▲ 5.3	110.8	▲ 3.9
	7月	89.8	▲ 16.1	130.0	▲ 2.9	117.7	6.2
	8月	143.5	59.8	119.9	▲ 7.8	119.2	1.3
	9月	157.5	9.8	95.9	▲ 20.0	107.2	▲ 10.1
	10月	231.6	47.0	87.6	▲ 8.7	129.4	20.7
	11月	285.5	23.3	80.6	▲ 8.0	126.8	▲ 2.0
	12月	213.5	▲ 25.2	64.4	▲ 20.1	122.4	▲ 3.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

## ● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

	和 歌 山 県						
	電子部品・デバイス工業		電気・情報通信機械工業		窯業・土石製品工業		
	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	
平成26年	62.6	27.8	98.3	34.8	118.3	▲ 2.7	
平成27年	100.0	59.7	100.0	1.8	100.0	▲ 15.5	
平成28年	59.8	▲ 40.2	101.2	1.2	81.3	▲ 18.7	
平成29年	54.4	▲ 9.0	130.5	28.9	80.4	▲ 1.1	
平成30年	52.7	▲ 3.2	130.8	0.3	78.9	▲ 2.0	
平成28年	1-3月	67.8	▲ 30.0	91.3	▲ 5.7	75.7	▲ 5.5
	4-6月	67.5	▲ 0.4	107.9	18.2	77.0	1.7
	7-9月	59.9	▲ 11.3	100.4	▲ 6.9	85.0	10.4
	10-12月	47.6	▲ 20.4	106.2	5.7	84.7	▲ 0.3
平成29年	1-3月	52.8	10.9	106.8	0.5	83.6	▲ 1.3
	4-6月	55.4	4.9	118.1	10.6	80.4	▲ 3.9
	7-9月	55.3	▲ 0.2	134.3	13.7	79.3	▲ 1.3
	10-12月	54.2	▲ 1.9	148.8	10.7	80.8	1.9
平成30年	1-3月	65.8	21.3	138.8	▲ 6.7	77.6	▲ 4.0
	4-6月	62.3	▲ 5.3	123.2	▲ 11.2	81.4	4.8
	7-9月	43.7	▲ 29.8	146.8	19.2	76.0	▲ 6.6
	10-12月	41.2	▲ 5.9	116.9	▲ 20.4	76.5	0.7
平成28年	1月	84.5	▲ 3.4	86.0	▲ 11.7	71.3	▲ 12.6
	2月	60.4	▲ 28.5	92.3	7.3	78.5	10.1
	3月	58.4	▲ 3.3	95.5	3.5	77.2	▲ 1.7
	4月	78.8	34.9	98.9	3.6	77.6	0.5
	5月	67.2	▲ 14.7	107.7	8.9	76.5	▲ 1.4
	6月	56.4	▲ 16.1	117.0	8.6	76.8	0.4
	7月	69.3	22.9	112.4	▲ 3.9	85.0	10.7
	8月	56.0	▲ 19.2	102.5	▲ 8.8	85.5	0.6
	9月	54.3	▲ 3.0	86.4	▲ 15.7	84.4	▲ 1.3
	10月	49.9	▲ 8.1	98.6	14.1	84.6	0.2
	11月	48.0	▲ 3.8	126.7	28.5	88.1	4.1
	12月	45.0	▲ 6.3	93.3	▲ 26.4	81.5	▲ 7.5
平成29年	1月	48.6	8.0	102.2	9.5	85.2	4.5
	2月	52.2	7.4	110.4	8.0	83.8	▲ 1.6
	3月	57.7	10.5	107.7	▲ 2.4	81.8	▲ 2.4
	4月	55.0	▲ 4.7	126.4	17.4	79.3	▲ 3.1
	5月	56.5	2.7	109.5	▲ 13.4	77.8	▲ 1.9
	6月	54.7	▲ 3.2	118.4	8.1	84.0	8.0
	7月	58.3	6.6	116.0	▲ 2.0	77.1	▲ 8.2
	8月	53.0	▲ 9.1	132.0	13.8	78.6	1.9
	9月	54.6	3.0	155.0	17.4	82.2	4.6
	10月	50.7	▲ 7.1	132.4	▲ 14.6	80.3	▲ 2.3
	11月	52.8	4.1	158.0	19.3	79.7	▲ 0.7
	12月	59.2	12.1	155.9	▲ 1.3	82.5	3.5
平成30年	1月	71.0	19.9	156.8	0.6	77.1	▲ 6.5
	2月	64.9	▲ 8.6	136.5	▲ 12.9	78.2	1.4
	3月	61.5	▲ 5.2	123.0	▲ 9.9	77.6	▲ 0.8
	4月	63.6	3.4	115.9	▲ 5.8	81.2	4.6
	5月	61.7	▲ 3.0	131.1	13.1	84.0	3.4
	6月	61.7	0.0	122.6	▲ 6.5	78.9	▲ 6.1
	7月	47.6	▲ 22.9	160.4	30.8	76.1	▲ 3.5
	8月	45.8	▲ 3.8	145.2	▲ 9.5	82.0	7.8
	9月	37.8	▲ 17.5	134.8	▲ 7.2	70.0	▲ 14.6
	10月	37.7	▲ 0.3	145.2	7.7	75.1	7.3
	11月	41.4	9.8	110.3	▲ 24.0	76.8	2.3
	12月	44.4	7.2	95.1	▲ 13.8	77.7	1.2

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		食料品工業		繊維工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成26年		104.6	0.1	106.3	▲ 1.5	82.1	8.7
平成27年		100.0	▲ 4.4	100.0	▲ 5.9	100.0	21.8
平成28年		104.2	4.1	107.4	7.4	104.1	4.1
平成29年		106.7	2.4	117.1	9.0	105.7	1.6
平成30年		116.4	9.2	134.7	15.1	106.1	0.4
平成28年	1-3月	102.7	2.2	99.8	1.1	105.5	0.8
	4-6月	104.5	1.8	100.2	0.4	106.1	0.6
	7-9月	105.4	0.9	113.4	13.2	104.6	▲ 1.5
	10-12月	104.2	▲ 1.2	117.2	3.3	103.9	▲ 0.7
平成29年	1-3月	104.2	0.0	110.8	▲ 5.4	105.5	1.6
	4-6月	109.1	4.7	115.7	4.4	105.5	▲ 0.0
	7-9月	107.4	▲ 1.6	123.7	6.9	106.7	1.2
	10-12月	105.9	▲ 1.4	122.3	▲ 1.2	105.5	▲ 1.2
平成30年	1-3月	109.8	3.7	127.4	4.2	107.7	2.1
	4-6月	113.0	2.9	133.6	4.9	104.9	▲ 2.5
	7-9月	118.4	4.8	135.3	1.2	102.7	▲ 2.1
	10-12月	120.7	1.9	143.0	5.7	106.2	3.4
平成28年	1月	102.5	6.9	102.2	2.5	102.5	▲ 1.6
	2月	104.3	1.8	104.4	2.2	107.7	5.1
	3月	101.4	▲ 2.8	92.8	▲ 11.1	106.3	▲ 1.3
	4月	103.5	2.1	96.0	3.4	105.0	▲ 1.2
	5月	104.7	1.2	101.8	6.0	105.9	0.9
	6月	105.4	0.7	102.8	1.0	107.5	1.5
	7月	101.5	▲ 3.7	106.5	3.6	104.7	▲ 2.6
	8月	109.6	8.0	116.7	9.6	105.0	0.3
	9月	105.2	▲ 4.0	117.0	0.3	104.0	▲ 1.0
	10月	99.3	▲ 5.6	117.8	0.7	104.1	0.1
	11月	107.0	7.8	115.8	▲ 1.7	105.7	1.5
	12月	106.3	▲ 0.7	117.9	1.8	101.8	▲ 3.7
平成29年	1月	102.2	▲ 3.9	117.1	▲ 0.7	104.8	2.9
	2月	104.3	2.1	108.9	▲ 7.0	101.8	▲ 2.9
	3月	106.2	1.8	106.4	▲ 2.3	109.9	8.0
	4月	107.3	1.0	116.5	9.5	103.2	▲ 6.1
	5月	109.9	2.4	110.2	▲ 5.4	107.7	4.4
	6月	110.1	0.2	120.3	9.2	105.5	▲ 2.0
	7月	103.9	▲ 5.6	119.6	▲ 0.6	102.6	▲ 2.7
	8月	111.3	7.1	126.7	5.9	108.8	6.0
	9月	106.9	▲ 4.0	124.8	▲ 1.5	108.7	▲ 0.1
	10月	106.0	▲ 0.8	121.8	▲ 2.4	103.3	▲ 5.0
	11月	107.8	1.7	131.1	7.6	102.9	▲ 0.4
	12月	103.8	▲ 3.7	113.9	▲ 13.1	110.2	7.1
平成30年	1月	109.2	5.2	122.4	7.5	107.2	▲ 2.7
	2月	108.7	▲ 0.5	126.7	3.5	107.5	0.3
	3月	111.5	2.6	133.0	5.0	108.3	0.7
	4月	115.6	3.7	140.6	5.7	104.1	▲ 3.9
	5月	116.0	0.3	130.3	▲ 7.3	105.6	1.4
	6月	107.4	▲ 7.4	129.9	▲ 0.3	105.1	▲ 0.5
	7月	115.5	7.5	130.4	0.4	106.0	0.9
	8月	121.0	4.8	142.0	8.9	101.9	▲ 3.9
	9月	118.7	▲ 1.9	133.4	▲ 6.1	100.2	▲ 1.7
	10月	119.2	0.4	139.8	4.8	105.6	5.4
	11月	124.3	4.3	145.8	4.3	104.5	▲ 1.0
	12月	118.5	▲ 4.7	143.4	▲ 1.6	108.5	3.8

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

## ● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		ゴム製品工業		公益事業		産業総合	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成26年		104.4	▲ 0.4	109.9	▲ 2.5	105.5	6.0
平成27年		100.0	▲ 4.2	100.0	▲ 9.0	100.0	▲ 5.2
平成28年		96.0	▲ 4.0	91.6	▲ 8.4	106.5	6.5
平成29年		101.5	5.6	89.3	▲ 2.6	108.7	2.1
平成30年		101.7	0.2	87.9	▲ 1.5	108.7	▲ 0.0
平成28年	1-3月	91.8	▲ 6.3	91.9	▲ 4.4	104.4	5.3
	4-6月	97.5	6.2	92.5	0.7	106.3	1.9
	7-9月	98.1	0.6	94.0	1.6	108.2	1.8
	10-12月	96.5	▲ 1.6	88.1	▲ 6.3	106.3	▲ 1.8
平成29年	1-3月	99.0	2.6	89.0	1.1	103.1	▲ 3.0
	4-6月	96.2	▲ 2.9	87.6	▲ 1.6	109.0	5.7
	7-9月	99.0	2.9	90.4	3.2	109.2	0.2
	10-12月	106.6	7.6	90.0	▲ 0.4	113.0	3.5
平成30年	1-3月	102.6	▲ 3.7	89.2	▲ 0.9	109.6	▲ 3.0
	4-6月	105.5	2.9	85.2	▲ 4.5	108.0	▲ 1.5
	7-9月	99.5	▲ 5.7	91.8	7.8	105.1	▲ 2.7
	10-12月	98.9	▲ 0.6	84.8	▲ 7.7	111.4	6.0
平成28年	1月	94.1	▲ 2.8	94.4	2.5	101.6	0.8
	2月	89.4	▲ 5.0	89.7	▲ 5.0	106.5	4.8
	3月	91.8	2.7	91.5	2.0	105.0	▲ 1.4
	4月	96.3	4.9	93.3	2.0	105.7	0.7
	5月	101.9	5.8	90.5	▲ 3.0	105.7	0.0
	6月	94.3	▲ 7.5	93.8	3.6	107.6	1.8
	7月	93.9	▲ 0.4	94.5	0.7	107.4	▲ 0.2
	8月	102.7	9.4	93.0	▲ 1.6	108.7	1.2
	9月	97.6	▲ 5.0	94.6	1.7	108.6	▲ 0.1
	10月	92.6	▲ 5.1	91.6	▲ 3.2	107.9	▲ 0.6
	11月	100.0	8.0	86.1	▲ 6.0	108.2	0.3
	12月	97.0	▲ 3.0	86.5	0.5	102.8	▲ 5.0
平成29年	1月	98.5	1.5	84.2	▲ 2.7	102.4	▲ 0.4
	2月	101.6	3.1	90.8	7.8	101.6	▲ 0.8
	3月	96.9	▲ 4.6	92.1	1.4	105.2	3.5
	4月	99.3	2.5	89.3	▲ 3.0	111.2	5.7
	5月	92.7	▲ 6.6	87.5	▲ 2.0	107.3	▲ 3.5
	6月	96.5	4.1	85.9	▲ 1.8	108.4	1.0
	7月	95.4	▲ 1.1	90.5	5.4	107.4	▲ 0.9
	8月	99.7	4.5	89.6	▲ 1.0	111.6	3.9
	9月	101.9	2.2	91.0	1.6	108.5	▲ 2.8
	10月	107.4	5.4	85.3	▲ 6.3	110.0	1.4
	11月	105.3	▲ 2.0	89.1	4.5	113.1	2.8
	12月	107.0	1.6	95.6	7.3	115.8	2.4
平成30年	1月	107.0	0.0	89.3	▲ 6.6	114.9	▲ 0.8
	2月	99.8	▲ 6.7	94.4	5.7	105.3	▲ 8.4
	3月	101.0	1.2	83.8	▲ 11.2	108.5	3.0
	4月	106.8	5.7	80.4	▲ 4.1	108.8	0.3
	5月	108.2	1.3	86.1	7.1	108.9	0.1
	6月	101.6	▲ 6.1	89.0	3.4	106.2	▲ 2.5
	7月	104.0	2.4	92.5	3.9	106.8	0.6
	8月	99.6	▲ 4.2	93.8	1.4	107.4	0.6
	9月	95.0	▲ 4.6	89.2	▲ 4.9	101.1	▲ 5.9
	10月	100.6	5.9	84.9	▲ 4.8	110.6	9.4
	11月	96.7	▲ 3.9	85.6	0.8	117.3	6.1
	12月	99.4	2.8	83.9	▲ 2.0	106.2	▲ 9.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

## ⑦雇用情勢

### 一部に持ち直しの動き(↑)

#### ●賃金指数、常用雇用指数

○賃金指数 : 一部に持ち直しの動き(↑)

○常用雇用指数 : 持ち直し(↑)

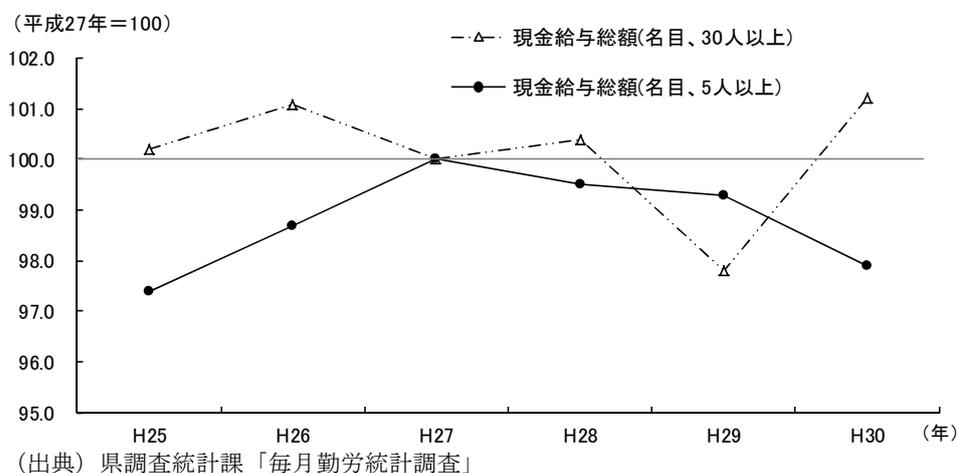
本県における平成30年の賃金は、事業所規模5人以上の現金給与総額指数(名目)が前年比▲1.4%の97.9に、事業所規模30人以上は前年比+3.5%の101.2となった(図⑦-1)。きまって支給する給与(名目)をみても、事業所規模5人以上は前年比▲0.4%、事業所規模30人以上は同+3.3%となっており、事業所規模で明暗が分かれる形となった。

両者の違いはパートタイム労働者比率が事業所規模5人以上では上昇(32→34%)した一方、事業所規模30人以上は横ばい(33→33.1%)にとどまったことが一因として考えられる(図⑦-2)。

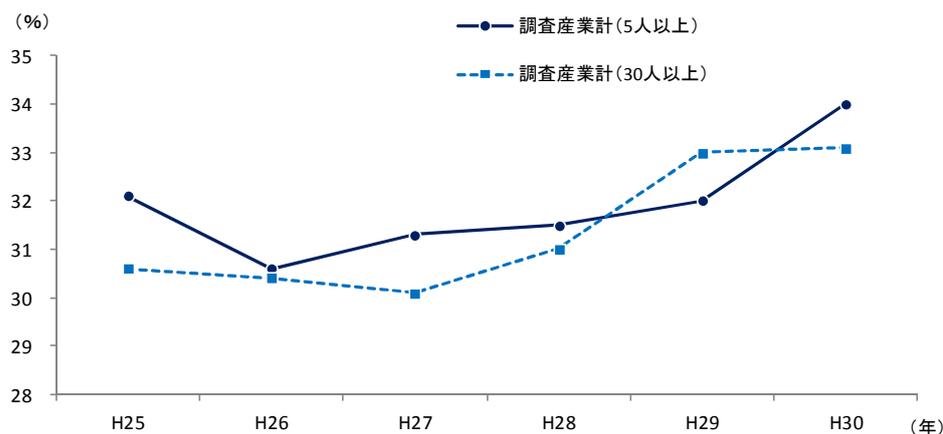
四半期別の現金給与総額を見ると、物価が上昇していることから年間を通して、実質賃金が名目賃金を下回った(図⑦-3)。

そのほか、常用雇用者指数については、事業所規模5人以上が前年比+0.9%、事業所規模30人以上では同+1.5%と3年連続の増加となった。

図表⑦-1 和歌山県の名目現金給与総額指数

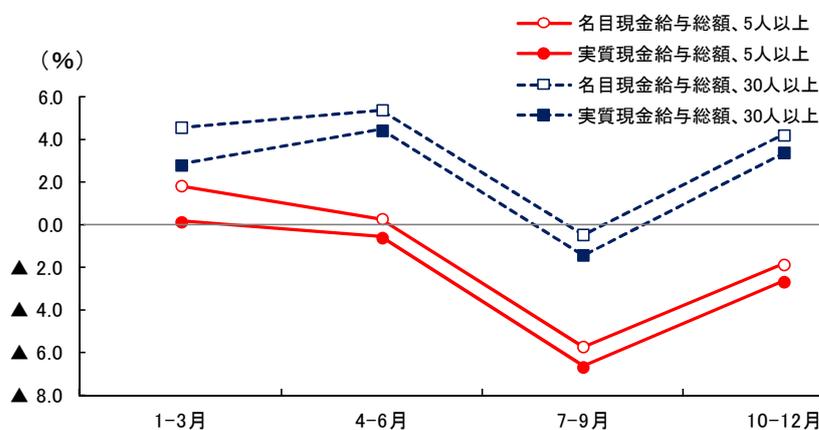


図表⑦-2 和歌山県のパートタイム比率



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図表⑦-3 四半期別の現金給与総額（前年比）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**現金給与総額**とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。

毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きを読む。

◎**きまって支給する給与**とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎**所定内給与**とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎**賃金指数**とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎**常用雇用指数**とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、

- ・期間を決めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
- ・日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2ヶ月で毎月18日以上雇用されていた者を指す。(平成29年12月調査まで)

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くと言われている。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数（事業所規模5人以上）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成26年		98.7	1.3	99.4	▲ 2.1	99.1	0.2
平成27年		100.0	1.4	100.0	0.7	100.0	0.9
平成28年		99.5	▲ 0.5	99.3	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2
平成29年		99.3	▲ 0.2	98.4	▲ 0.9	100.7	0.8
平成30年		97.9	▲ 1.4	95.9	▲ 2.5	99.5	▲ 1.2
平成28年	1-3月	84.4	▲ 2.7	84.8	▲ 2.9	98.4	▲ 1.9
	4-6月	100.4	▲ 1.9	100.3	▲ 1.7	99.0	▲ 2.6
	7-9月	96.4	2.2	96.4	2.2	101.0	2.9
	10-12月	116.8	0.2	115.7	▲ 0.4	101.1	1.0
平成29年	1-3月	84.7	0.3	84.4	▲ 0.5	99.6	1.2
	4-6月	102.4	2.0	101.4	1.1	101.2	2.2
	7-9月	97.0	0.6	96.2	▲ 0.2	101.2	0.3
	10-12月	113.2	▲ 3.1	111.5	▲ 3.7	100.7	▲ 0.4
平成30年	1-3月	86.2	1.8	84.5	0.2	99.1	▲ 0.5
	4-6月	102.7	0.3	100.8	▲ 0.6	101.0	▲ 0.2
	7-9月	91.5	▲ 5.7	89.8	▲ 6.7	98.9	▲ 2.3
	10-12月	111.1	▲ 1.9	108.5	▲ 2.7	99.1	▲ 1.6
平成28年	1月	85.0	▲ 3.5	85.3	▲ 3.6	99.1	▲ 1.2
	2月	82.6	▲ 1.5	82.9	▲ 2.3	99.0	▲ 1.3
	3月	85.7	▲ 3.0	86.1	▲ 2.9	97.1	▲ 3.0
	4月	83.0	▲ 7.2	83.0	▲ 6.9	99.1	▲ 2.7
	5月	82.2	▲ 4.1	82.0	▲ 3.5	98.8	▲ 3.1
	6月	135.9	3.0	135.9	3.7	99.1	▲ 1.8
	7月	118.1	5.2	118.0	5.7	100.8	3.4
	8月	88.2	0.0	88.1	0.4	101.6	2.4
	9月	83.0	0.6	83.1	1.3	100.5	2.8
	10月	84.1	0.8	83.3	0.8	100.9	2.0
	11月	85.5	▲ 3.6	84.6	▲ 3.9	101.2	0.4
	12月	180.7	1.7	179.3	1.6	101.1	0.7
平成29年	1月	83.7	▲ 1.5	83.4	▲ 2.2	99.0	▲ 0.1
	2月	82.7	0.1	82.5	▲ 0.5	99.8	0.8
	3月	87.6	2.2	87.2	1.3	100.0	3.0
	4月	87.8	5.8	87.2	5.1	101.9	2.8
	5月	84.5	2.8	83.7	2.1	100.4	1.6
	6月	134.9	▲ 0.7	133.3	▲ 1.9	101.2	2.1
	7月	118.1	0.0	117.2	▲ 0.7	101.5	0.7
	8月	87.9	▲ 0.3	87.3	▲ 0.9	100.7	▲ 0.9
	9月	85.1	2.5	84.0	1.1	101.5	1.0
	10月	84.4	0.4	83.6	0.4	101.1	0.2
	11月	85.7	0.2	84.5	▲ 0.1	100.2	▲ 1.0
	12月	169.5	▲ 6.2	166.3	▲ 7.3	100.7	▲ 0.4
平成30年	1月	83.0	▲ 0.8	81.2	▲ 2.6	97.4	▲ 1.6
	2月	84.3	1.9	82.6	0.1	100.0	0.2
	3月	91.3	4.2	89.7	2.9	100.0	0.0
	4月	86.9	▲ 1.0	85.3	▲ 2.2	101.7	▲ 0.2
	5月	84.6	0.1	82.9	▲ 1.0	100.3	▲ 0.1
	6月	136.5	1.2	134.2	0.7	101.0	▲ 0.2
	7月	103.5	▲ 12.4	102.1	▲ 12.9	98.9	▲ 2.6
	8月	88.7	0.9	86.8	▲ 0.6	99.3	▲ 1.4
	9月	82.2	▲ 3.4	80.4	▲ 4.3	98.4	▲ 3.1
	10月	83.0	▲ 1.7	81.0	▲ 3.1	98.5	▲ 2.6
	11月	86.2	0.6	84.1	▲ 0.5	100.0	▲ 0.2
	12月	164.1	▲ 3.2	160.4	▲ 3.5	98.7	▲ 2.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

## ●賃金指数（事業所規模 30 人以上）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成26年		101.1	0.9	101.8	▲ 2.4	100.7	0.1
平成27年		100.0	▲ 1.1	100.0	▲ 1.8	100.0	▲ 0.7
平成28年		100.4	0.4	100.2	0.5	100.4	0.3
平成29年		97.8	▲ 2.6	96.9	▲ 3.3	98.7	▲ 1.7
平成30年		101.2	3.5	99.1	2.3	101.0	2.3
平成28年	1-3月	84.4	▲ 1.4	84.7	▲ 1.5	100.0	0.0
	4-6月	104.8	3.5	104.7	3.7	100.8	▲ 0.5
	7-9月	94.6	2.3	94.6	2.2	100.2	2.6
	10-12月	118.0	▲ 2.2	116.9	▲ 2.7	100.4	▲ 0.8
平成29年	1-3月	82.4	▲ 2.4	82.1	▲ 3.1	97.7	▲ 2.3
	4-6月	101.9	▲ 2.7	100.9	▲ 3.6	99.1	▲ 1.7
	7-9月	93.2	▲ 1.5	92.4	▲ 2.3	99.1	▲ 1.0
	10-12月	113.6	▲ 3.7	111.9	▲ 4.3	98.7	▲ 1.7
平成30年	1-3月	86.1	4.6	84.4	2.8	100.2	2.6
	4-6月	107.4	5.4	105.4	4.5	101.4	2.3
	7-9月	92.8	▲ 0.5	91.0	▲ 1.4	101.5	2.4
	10-12月	118.4	4.2	115.7	3.4	100.9	2.3
平成28年	1月	83.3	▲ 3.2	83.6	▲ 3.4	102.0	1.3
	2月	83.5	1.6	83.8	0.8	101.7	1.7
	3月	86.4	▲ 2.5	86.8	▲ 2.4	96.4	▲ 3.0
	4月	83.2	▲ 1.0	83.2	▲ 0.6	100.9	▲ 0.4
	5月	82.4	▲ 2.6	82.2	▲ 2.1	100.5	▲ 2.2
	6月	148.7	9.9	148.7	10.8	101.1	1.3
	7月	116.8	6.3	116.7	6.7	99.3	2.8
	8月	85.5	▲ 2.0	85.4	▲ 1.7	101.3	2.3
	9月	81.5	1.4	81.6	2.0	99.9	2.9
	10月	82.9	1.0	82.1	0.9	100.2	1.4
	11月	83.4	▲ 6.7	82.5	▲ 7.0	100.3	▲ 1.8
	12月	187.7	▲ 1.4	186.2	▲ 1.5	100.6	▲ 1.6
平成29年	1月	81.7	▲ 1.9	81.5	▲ 2.5	97.9	▲ 4.0
	2月	80.6	▲ 3.5	80.4	▲ 4.1	98.0	▲ 3.6
	3月	84.8	▲ 1.9	84.4	▲ 2.8	97.3	0.9
	4月	82.1	▲ 1.3	81.5	▲ 2.0	99.3	▲ 1.6
	5月	80.9	▲ 1.8	80.2	▲ 2.4	98.3	▲ 2.2
	6月	142.7	▲ 4.0	141.0	▲ 5.2	99.8	▲ 1.3
	7月	114.4	▲ 2.1	113.5	▲ 2.7	99.4	0.1
	8月	84.0	▲ 1.8	83.4	▲ 2.3	98.9	▲ 2.4
	9月	81.2	▲ 0.4	80.2	▲ 1.7	99.1	▲ 0.8
	10月	81.8	▲ 1.3	81.0	▲ 1.3	99.2	▲ 1.0
	11月	82.7	▲ 0.8	81.6	▲ 1.1	98.4	▲ 1.9
	12月	176.4	▲ 6.0	173.1	▲ 7.0	98.4	▲ 2.2
平成30年	1月	83.5	2.2	81.7	0.2	99.4	1.5
	2月	83.0	3.0	81.3	1.1	100.3	2.3
	3月	91.9	8.4	90.3	7.0	101.0	3.8
	4月	85.2	3.8	83.6	2.6	101.8	2.5
	5月	84.3	4.2	82.6	3.0	100.7	2.4
	6月	152.6	6.9	150.0	6.4	101.8	2.0
	7月	106.8	▲ 6.6	105.3	▲ 7.2	101.3	1.9
	8月	88.0	4.8	86.1	3.2	101.7	2.8
	9月	83.5	2.8	81.7	1.9	101.4	2.3
	10月	83.8	2.4	81.8	1.0	100.2	1.0
	11月	88.4	6.9	86.2	5.6	101.3	2.9
	12月	183.1	3.8	179.0	3.4	101.3	2.9

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成26年		98.0	0.6	98.7	▲ 2.8	101.1	0.2
平成27年		100.0	2.1	100.0	1.4	100.0	▲ 1.1
平成28年		99.1	▲ 0.9	98.9	▲ 0.7	103.1	3.1
平成29年		99.8	0.7	98.9	0.0	104.0	0.9
平成30年		99.4	▲ 0.4	97.4	▲ 1.5	104.9	0.9
平成28年	1-3月	97.9	▲ 2.1	98.3	▲ 2.3	102.1	2.8
	4-6月	98.3	▲ 3.1	98.2	▲ 2.9	103.3	2.5
	7-9月	100.0	1.7	100.0	1.7	103.5	4.8
	10-12月	100.2	▲ 0.1	99.2	▲ 0.7	103.4	2.1
平成29年	1-3月	98.8	0.9	98.4	0.1	103.3	1.1
	4-6月	100.2	1.9	99.2	1.1	103.7	0.4
	7-9月	100.3	0.3	99.4	▲ 0.6	103.6	0.2
	10-12月	100.1	▲ 0.1	98.7	▲ 0.6	105.3	1.8
平成30年	1-3月	98.9	0.2	96.9	▲ 1.5	104.5	1.2
	4-6月	100.8	0.6	98.9	▲ 0.3	104.3	0.6
	7-9月	98.7	▲ 1.6	96.9	▲ 2.5	105.0	1.3
	10-12月	99.1	▲ 1.0	96.8	▲ 1.9	105.9	0.5
平成28年	1月	98.4	▲ 1.5	98.7	▲ 1.7	103.8	2.1
	2月	98.6	▲ 1.6	99.0	▲ 2.4	103.0	4.7
	3月	96.7	▲ 3.1	97.2	▲ 3.0	99.5	1.5
	4月	98.4	▲ 3.4	98.4	▲ 3.1	103.5	3.9
	5月	97.8	▲ 3.9	97.5	▲ 3.4	103.2	0.7
	6月	98.6	▲ 2.0	98.6	▲ 1.2	103.1	3.1
	7月	100.0	2.4	99.9	2.8	103.4	4.6
	8月	101.0	1.5	100.9	1.8	103.7	5.4
	9月	99.0	1.2	99.1	1.9	103.3	4.5
	10月	99.6	0.5	98.6	0.4	103.1	4.1
	11月	100.5	▲ 0.5	99.4	▲ 0.8	103.3	1.1
	12月	100.5	▲ 0.3	99.7	▲ 0.4	103.9	1.2
平成29年	1月	98.0	▲ 0.4	97.7	▲ 1.0	103.9	0.1
	2月	99.1	0.5	98.9	▲ 0.1	103.3	0.3
	3月	99.2	2.6	98.7	1.5	102.6	3.1
	4月	101.1	2.7	100.4	2.0	103.7	0.2
	5月	99.1	1.3	98.2	0.7	103.4	0.2
	6月	100.3	1.7	99.1	0.5	104.0	0.9
	7月	100.8	0.8	100.0	0.1	103.8	0.4
	8月	99.9	▲ 1.1	99.2	▲ 1.7	103.6	▲ 0.1
	9月	100.3	1.3	99.0	▲ 0.1	103.5	0.2
	10月	100.2	0.6	99.2	0.6	105.2	2.0
	11月	99.7	▲ 0.8	98.3	▲ 1.1	105.5	2.1
	12月	100.4	▲ 0.1	98.5	▲ 1.2	105.3	1.3
平成30年	1月	97.1	▲ 0.9	95.0	▲ 2.8	105.3	1.3
	2月	99.8	0.7	97.7	▲ 1.2	104.2	1.0
	3月	99.9	0.7	98.1	▲ 0.6	103.9	1.3
	4月	101.9	0.8	100.0	▲ 0.4	104.2	0.5
	5月	99.8	0.7	97.8	▲ 0.4	104.3	1.0
	6月	100.6	0.3	98.9	▲ 0.2	104.5	0.5
	7月	98.9	▲ 1.9	97.5	▲ 2.5	105.5	1.6
	8月	99.2	▲ 0.7	97.1	▲ 2.1	104.9	1.4
	9月	98.1	▲ 2.2	96.0	▲ 3.0	104.6	1.2
	10月	98.6	▲ 1.6	96.2	▲ 3.0	104.7	▲ 0.5
	11月	100.0	0.3	97.6	▲ 0.7	106.4	0.9
	12月	98.7	▲ 1.7	96.5	▲ 2.0	106.5	1.1

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

## ●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模 30人以上)

(平成27年=100、単位:%)

	和歌山県						
	きまって支給する給与				常用雇用		
	名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	
平成26年	99.5	0.4	100.2	▲ 3.0	103.2	0.1	
平成27年	100.0	0.5	100.0	▲ 0.1	100.0	▲ 3.1	
平成28年	99.9	▲ 0.1	99.7	0.0	103.0	2.9	
平成29年	98.2	▲ 1.7	97.3	▲ 2.4	104.7	1.7	
平成30年	101.4	3.3	99.3	2.1	106.3	1.5	
平成28年	1-3月	99.7	▲ 0.1	100.1	▲ 0.3	101.1	1.7
	4-6月	100.3	▲ 0.7	100.2	▲ 0.6	103.3	3.1
	7-9月	99.6	1.6	99.5	1.6	103.7	5.4
	10-12月	100.1	▲ 1.1	99.1	▲ 1.7	103.9	1.8
平成29年	1-3月	97.4	▲ 2.3	97.1	▲ 3.0	104.0	2.9
	4-6月	98.6	▲ 1.7	97.7	▲ 2.6	104.4	1.1
	7-9月	98.4	▲ 1.2	97.5	▲ 2.1	104.9	1.2
	10-12月	98.5	▲ 1.6	97.1	▲ 2.1	105.3	1.3
平成30年	1-3月	100.6	3.3	98.6	1.5	105.7	1.6
	4-6月	101.7	3.1	99.8	2.2	106.9	2.4
	7-9月	101.6	3.3	99.7	2.3	106.5	1.5
	10-12月	101.8	3.4	99.4	2.3	106.0	0.7
平成28年	1月	101.0	0.9	101.3	0.6	103.8	0.4
	2月	101.5	1.5	101.9	0.7	102.9	5.4
	3月	96.5	▲ 2.8	97.0	▲ 2.7	96.5	▲ 0.5
	4月	100.3	▲ 0.9	100.3	▲ 0.6	103.3	5.3
	5月	99.7	▲ 2.5	99.4	▲ 2.0	103.3	▲ 0.5
	6月	101.0	1.4	101.0	2.2	103.3	4.6
	7月	99.0	1.8	98.9	2.2	103.9	5.7
	8月	101.1	1.7	101.0	2.0	103.7	5.3
	9月	98.6	1.4	98.7	2.1	103.4	5.3
	10月	99.8	0.9	98.8	0.8	103.4	5.0
	11月	100.2	▲ 2.0	99.1	▲ 2.3	103.7	0.2
	12月	100.3	▲ 2.0	99.5	▲ 2.1	104.7	0.4
平成29年	1月	97.5	▲ 3.5	97.2	▲ 4.0	104.3	0.5
	2月	98.1	▲ 3.3	97.9	▲ 3.9	104.1	1.2
	3月	96.6	0.1	96.1	▲ 0.9	103.6	7.4
	4月	98.9	▲ 1.4	98.2	▲ 2.1	104.7	1.4
	5月	97.6	▲ 2.1	96.7	▲ 2.7	103.6	0.3
	6月	99.3	▲ 1.7	98.1	▲ 2.9	104.9	1.5
	7月	98.8	▲ 0.2	98.0	▲ 0.9	105.3	1.3
	8月	98.1	▲ 3.0	97.4	▲ 3.6	104.9	1.2
	9月	98.3	▲ 0.3	97.0	▲ 1.7	104.6	1.2
	10月	98.6	▲ 1.2	97.6	▲ 1.2	105.0	1.5
	11月	98.5	▲ 1.7	97.1	▲ 2.0	105.4	1.6
	12月	98.4	▲ 1.9	96.6	▲ 2.9	105.6	0.9
平成30年	1月	99.8	2.4	97.7	0.5	105.8	1.4
	2月	100.9	2.9	98.8	0.9	105.9	1.7
	3月	101.0	4.6	99.2	3.2	105.4	1.7
	4月	102.4	3.5	100.5	2.3	106.8	2.0
	5月	100.9	3.4	98.9	2.3	106.7	3.0
	6月	101.7	2.4	100.0	1.9	107.1	2.0
	7月	101.3	2.5	99.9	1.9	107.1	1.6
	8月	102.0	4.0	99.8	2.5	106.6	1.5
	9月	101.5	3.3	99.3	2.4	105.9	1.2
	10月	101.2	2.6	98.7	1.1	104.1	▲ 1.0
	11月	102.1	3.7	99.6	2.6	106.7	1.1
	12月	102.1	3.8	99.8	3.3	107.3	1.5

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注: いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

## ●労働時間指数

○一部に弱い動き（↓）

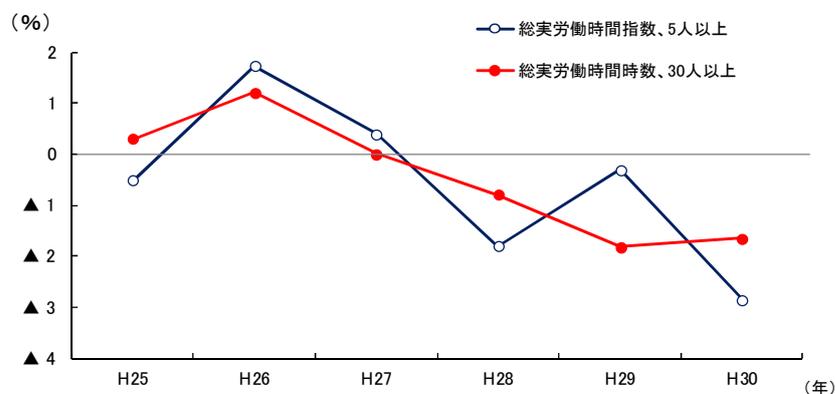
平成30年の総実労働時間指数(事業所規模5人以上、平成27年=100)は、前年比▲2.9%の95.1に、事業所規模30人以上は前年比▲1.6%の95.8となった(図⑦-4)。

内訳を見ると、事業所規模5人以上では、所定内労働時間指数が同▲3.2%と低下した一方、所定外労働時間指数は同+1.0%と上昇した。他方で、事業所規模30人以上では、所定内労働時間指数が同▲1.5%、所定外労働時間指数も同▲3.9%と低下した。

事業所規模30人以上の所定外労働時間指数は2年連続で減少しており、働き方改革実行に伴う残業時間の抑制による影響がより強く出た形とみられる。

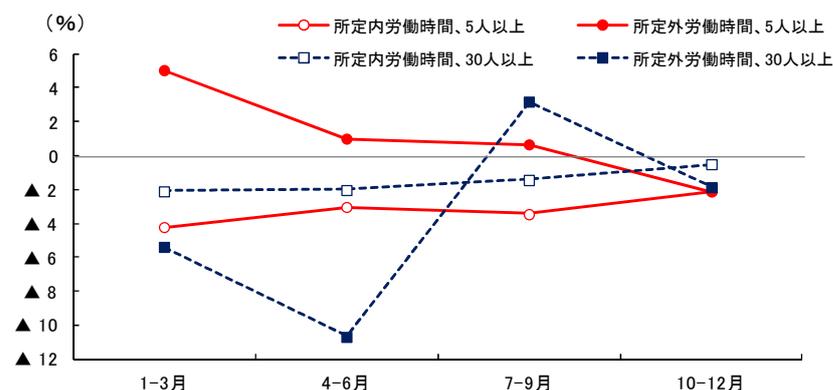
四半期別では、事業所規模5人以上の所定外労働時間指数の伸びが前年を上回る動きをしたものの、事業所規模30人以上では前年を下回る動きとなった(図⑦-5)。

図⑦-4 総実労働時間指数(前年比)



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図表⑦-5 四半期別の所定外労働時間指数と所定内労働時間指数(前年比)



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になってくると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業員の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

## ●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成27年=100、単位：%)

	和歌山県						
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		
	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	
平成26年	99.6	1.6	99.6	0.6	96.4	15.3	
平成27年	100.0	0.5	100.0	0.4	100.0	3.7	
平成28年	98.2	▲ 1.8	98.8	▲ 1.2	90.6	▲ 9.4	
平成29年	97.9	▲ 0.3	98.9	0.1	87.9	▲ 3.0	
平成30年	95.1	▲ 2.9	95.7	▲ 3.2	88.8	1.0	
平成28年	1-3月	95.9	▲ 1.3	96.4	▲ 0.9	89.2	▲ 7.0
	4-6月	98.8	▲ 3.1	99.0	▲ 3.1	96.5	▲ 2.0
	7-9月	99.0	▲ 1.7	99.9	▲ 0.9	88.1	▲ 11.1
	10-12月	98.9	▲ 1.3	99.8	0.1	88.7	▲ 16.8
平成29年	1-3月	95.5	▲ 0.4	96.6	0.2	83.8	▲ 6.1
	4-6月	100.3	1.5	101.3	2.4	89.1	▲ 7.7
	7-9月	97.7	▲ 1.3	98.7	▲ 1.2	87.1	▲ 1.1
	10-12月	98.3	▲ 0.6	98.9	▲ 0.8	91.6	3.3
平成30年	1-3月	92.1	▲ 3.5	92.5	▲ 4.2	88.0	5.0
	4-6月	97.5	▲ 2.8	98.2	▲ 3.1	89.9	1.0
	7-9月	94.7	▲ 3.1	95.3	▲ 3.4	87.7	0.7
	10-12月	96.2	▲ 2.1	96.8	▲ 2.1	89.6	▲ 2.1
平成28年	1月	92.0	▲ 1.6	92.2	▲ 0.2	88.9	▲ 15.2
	2月	98.4	▲ 0.1	98.7	▲ 0.3	94.0	2.8
	3月	97.3	▲ 2.4	98.4	▲ 2.0	84.8	▲ 7.3
	4月	100.0	▲ 3.9	100.3	▲ 4.1	96.5	▲ 0.9
	5月	94.0	▲ 3.5	93.8	▲ 2.8	95.7	▲ 11.0
	6月	102.3	▲ 1.8	102.8	▲ 2.4	97.4	7.4
	7月	100.6	▲ 1.8	101.4	▲ 1.2	90.6	▲ 9.3
	8月	97.4	▲ 2.3	98.3	▲ 1.4	86.4	▲ 13.5
	9月	99.0	▲ 0.9	100.1	0.0	87.3	▲ 10.3
	10月	98.0	▲ 0.9	99.0	0.2	85.6	▲ 13.5
	11月	100.1	▲ 1.3	101.0	0.0	89.8	▲ 15.7
	12月	98.7	▲ 1.7	99.3	0.2	90.6	▲ 20.6
平成29年	1月	90.7	▲ 1.4	91.7	▲ 0.5	79.8	▲ 10.2
	2月	98.6	0.2	99.9	1.2	84.9	▲ 9.7
	3月	97.2	▲ 0.1	98.2	▲ 0.2	86.6	2.1
	4月	103.0	3.0	103.9	3.6	93.3	▲ 3.3
	5月	95.5	1.6	96.4	2.8	85.7	▲ 10.4
	6月	102.3	0.0	103.6	0.8	88.2	▲ 9.4
	7月	99.3	▲ 1.3	100.0	▲ 1.4	92.4	2.0
	8月	94.9	▲ 2.6	96.2	▲ 2.1	80.7	▲ 6.6
	9月	98.9	▲ 0.1	99.9	▲ 0.2	88.2	1.0
	10月	98.3	0.3	99.3	0.3	87.4	2.1
	11月	98.7	▲ 1.4	99.3	▲ 1.7	91.6	2.0
	12月	97.9	▲ 0.8	98.2	▲ 1.1	95.8	5.7
平成30年	1月	88.6	▲ 2.3	88.8	▲ 3.2	86.6	8.5
	2月	93.8	▲ 4.9	94.4	▲ 5.5	87.4	2.9
	3月	94.0	▲ 3.3	94.4	▲ 3.9	89.9	3.8
	4月	98.3	▲ 4.6	98.8	▲ 4.9	93.3	0.0
	5月	94.3	▲ 1.3	95.0	▲ 1.5	87.4	2.0
	6月	99.8	▲ 2.4	100.8	▲ 2.7	89.1	1.0
	7月	96.3	▲ 3.0	96.9	▲ 3.1	89.9	▲ 2.7
	8月	94.7	▲ 0.2	95.4	▲ 0.8	87.4	8.3
	9月	93.0	▲ 6.0	93.7	▲ 6.2	85.7	▲ 2.8
	10月	95.1	▲ 3.3	95.8	▲ 3.5	87.4	0.0
	11月	98.9	0.2	99.5	0.2	92.4	0.9
	12月	94.7	▲ 3.3	95.2	▲ 3.1	89.1	▲ 7.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●労働時間指数(事業所規模30人以上)

(平成27年=100、単位：%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成26年		100.0	1.2	98.8	▲ 0.5	110.2	19.3
平成27年		100.0	0.0	100.0	1.2	100.0	▲ 9.2
平成28年		99.2	▲ 0.8	98.8	▲ 1.2	104.1	4.1
平成29年		97.4	▲ 1.8	97.4	▲ 1.4	97.5	▲ 6.3
平成30年		95.8	▲ 1.6	95.9	▲ 1.5	93.7	▲ 3.9
平成28年	1-3月	97.1	0.6	96.9	0.6	99.6	0.5
	4-6月	100.9	▲ 1.0	99.8	▲ 2.1	111.9	9.9
	7-9月	99.6	▲ 1.6	99.6	▲ 2.2	100.3	5.1
	10-12月	99.3	▲ 1.0	98.8	▲ 1.2	104.7	1.0
平成29年	1-3月	94.9	▲ 2.2	94.9	▲ 2.1	95.9	▲ 3.7
	4-6月	99.9	▲ 1.0	99.5	▲ 0.3	104.4	▲ 6.7
	7-9月	97.0	▲ 2.6	97.6	▲ 2.0	90.9	▲ 9.3
	10-12月	97.8	▲ 1.5	97.7	▲ 1.1	98.9	▲ 5.5
平成30年	1-3月	92.7	▲ 2.3	92.9	▲ 2.1	90.7	▲ 5.4
	4-6月	97.1	▲ 2.8	97.5	▲ 2.0	93.3	▲ 10.7
	7-9月	96.0	▲ 1.1	96.2	▲ 1.4	93.8	3.2
	10-12月	97.2	▲ 0.6	97.2	▲ 0.5	97.1	▲ 1.8
平成28年	1月	94.8	0.8	94.0	2.3	103.7	▲ 11.2
	2月	99.2	2.1	98.5	0.7	106.8	17.9
	3月	97.3	▲ 1.1	98.2	▲ 1.0	88.2	▲ 1.7
	4月	102.1	▲ 1.4	101.3	▲ 2.6	110.6	13.4
	5月	96.2	▲ 2.2	94.6	▲ 2.0	112.2	▲ 3.3
	6月	104.3	0.4	103.4	▲ 1.6	113.0	22.7
	7月	101.0	▲ 2.1	100.6	▲ 2.8	105.2	5.4
	8月	97.4	▲ 3.4	97.8	▲ 3.5	93.6	▲ 1.6
	9月	100.4	0.7	100.3	▲ 0.3	102.1	11.8
	10月	98.5	0.3	98.1	▲ 0.8	102.9	11.8
	11月	100.2	▲ 2.0	99.8	▲ 2.0	103.7	▲ 2.1
	12月	99.1	▲ 1.3	98.4	▲ 0.9	107.6	▲ 4.8
平成29年	1月	90.1	▲ 5.0	90.0	▲ 4.3	91.5	▲ 11.8
	2月	98.2	▲ 1.0	98.2	▲ 0.3	98.4	▲ 7.9
	3月	96.5	▲ 0.8	96.4	▲ 1.8	97.7	10.8
	4月	101.8	▲ 0.3	101.3	0.0	107.0	▲ 3.3
	5月	95.7	▲ 0.5	95.2	0.6	100.8	▲ 10.2
	6月	102.2	▲ 2.0	101.9	▲ 1.5	105.4	▲ 6.7
	7月	97.5	▲ 3.5	98.0	▲ 2.6	92.2	▲ 12.4
	8月	95.5	▲ 2.0	96.4	▲ 1.4	86.0	▲ 8.1
	9月	98.0	▲ 2.4	98.3	▲ 2.0	94.6	▲ 7.3
	10月	97.7	▲ 0.8	97.9	▲ 0.2	96.1	▲ 6.6
	11月	97.9	▲ 2.3	97.9	▲ 1.9	98.4	▲ 5.1
	12月	97.7	▲ 1.4	97.3	▲ 1.1	102.3	▲ 4.9
平成30年	1月	89.8	▲ 0.3	89.6	▲ 0.4	91.5	0.0
	2月	94.4	▲ 3.9	94.6	▲ 3.7	92.2	▲ 6.3
	3月	94.0	▲ 2.6	94.5	▲ 2.0	88.4	▲ 9.5
	4月	97.6	▲ 4.1	97.7	▲ 3.6	96.1	▲ 10.2
	5月	94.5	▲ 1.3	94.7	▲ 0.5	91.5	▲ 9.2
	6月	99.3	▲ 2.8	100.0	▲ 1.9	92.2	▲ 12.5
	7月	96.7	▲ 0.8	96.9	▲ 1.1	94.6	2.6
	8月	96.9	1.5	97.2	0.8	93.8	9.1
	9月	94.3	▲ 3.8	94.5	▲ 3.9	93.0	▲ 1.7
	10月	96.1	▲ 1.6	96.3	▲ 1.6	93.8	▲ 2.4
	11月	99.5	1.6	99.6	1.7	98.4	0.0
	12月	96.0	▲ 1.7	95.7	▲ 1.6	99.2	▲ 3.0

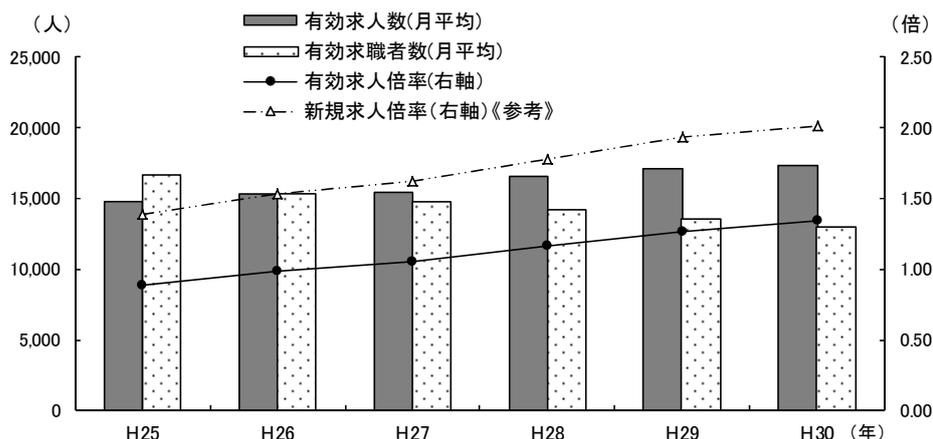
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

## ●求人・求職

○緩やかな持ち直し（↑）

平成 30 年の有効求人倍率は、1.34 倍と前年の 1.27 倍から 0.07 ポイント上昇し、雇用環境は改善する状況となった(図⑦-6)。有効求人数が 17,355 人と前年から 245 人増加したのに対し、有効求職者数が 12,970 人と前年から 548 人減少したことから、有効求人倍率が上昇した。背景には、人手不足の状態が製造業及び非製造業を問わず続いていることなどがある。

図⑦-6 有効求人倍率と新規求人倍率の推移



(出典) 和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎**新規求人**とは、その月に受け付けた求人である。

◎**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎**新規求職**とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎**有効求職**とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎**求人倍率**とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者 1 人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の 2 種類がある。

$$\text{新規求人倍率} = \text{新規求人数} \div \text{新規求職者数}$$

$$\text{有効求人倍率} = \text{有効求人数} \div \text{有効求職者数}$$

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎**充足数**＝公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**就職件数**＝公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**雇用保険受給者(実人員)**とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職

(単位:倍、人、%)

	和歌山県				全国		
	新規求人倍率(注)	有効求人倍率(注)	雇用保険受給者		新規求人倍率(注)	有効求人倍率(注)	
			実人員(月平均)	前年(同月・期)比			
平成26年	1.53	0.99	3,839	▲ 10.6	1.66	1.09	
平成27年	1.62	1.05	3,649	▲ 5.0	1.80	1.20	
平成28年	1.78	1.16	3,455	▲ 5.3	2.04	1.36	
平成29年	1.93	1.27	3,086	▲ 10.7	2.24	1.50	
平成30年	2.01	1.34	2,949	▲ 4.4	2.39	1.61	
平成28年	1-3月	1.73	1.13	3,335	▲ 3.3	1.97	1.30
	4-6月	1.80	1.17	3,431	▲ 2.1	2.04	1.35
	7-9月	1.81	1.18	3,726	▲ 6.5	2.06	1.37
	10-12月	1.82	1.18	3,327	▲ 9.0	2.13	1.41
平成29年	1-3月	1.88	1.21	3,005	▲ 9.9	2.14	1.44
	4-6月	2.01	1.29	2,989	▲ 12.9	2.23	1.49
	7-9月	1.87	1.29	3,288	▲ 11.7	2.25	1.52
	10-12月	2.01	1.28	3,060	▲ 8.0	2.36	1.57
平成30年	1-3月	1.94	1.30	2,900	▲ 3.5	2.37	1.59
	4-6月	1.98	1.30	2,901	▲ 2.9	2.39	1.61
	7-9月	2.06	1.36	3,098	▲ 5.8	2.42	1.62
	10-12月	2.07	1.41	2,895	▲ 5.4	2.40	1.62
平成28年	1月	1.73	1.11	3,467	▲ 3.9	2.02	1.29
	2月	1.75	1.14	3,323	▲ 2.1	1.95	1.29
	3月	1.67	1.14	3,216	▲ 3.7	1.94	1.31
	4月	1.80	1.16	3,163	▲ 3.6	2.06	1.33
	5月	1.81	1.17	3,533	0.1	2.05	1.35
	6月	1.77	1.16	3,598	▲ 2.9	2.02	1.36
	7月	1.80	1.15	3,670	▲ 8.8	2.02	1.36
	8月	1.83	1.17	3,833	▲ 3.0	2.06	1.37
	9月	1.82	1.20	3,675	▲ 7.6	2.10	1.39
	10月	1.76	1.19	3,480	▲ 10.4	2.10	1.40
	11月	1.78	1.18	3,357	▲ 7.6	2.12	1.41
	12月	1.95	1.19	3,145	▲ 9.1	2.16	1.43
平成29年	1月	1.82	1.20	3,133	▲ 9.6	2.14	1.43
	2月	1.90	1.22	2,959	▲ 11.0	2.13	1.44
	3月	1.85	1.22	2,922	▲ 9.1	2.14	1.45
	4月	1.92	1.25	2,837	▲ 10.3	2.17	1.47
	5月	2.04	1.27	3,005	▲ 14.9	2.28	1.49
	6月	2.06	1.30	3,125	▲ 13.1	2.24	1.50
	7月	1.94	1.30	3,215	▲ 12.4	2.26	1.51
	8月	1.81	1.28	3,389	▲ 11.6	2.22	1.52
	9月	1.95	1.27	3,261	▲ 11.3	2.27	1.53
	10月	2.01	1.28	3,229	▲ 7.2	2.35	1.55
	11月	2.08	1.30	3,069	▲ 8.6	2.34	1.56
	12月	1.99	1.32	2,882	▲ 8.4	2.38	1.59
平成30年	1月	1.95	1.31	3,029	▲ 3.3	2.37	1.59
	2月	1.89	1.29	2,868	▲ 3.1	2.35	1.59
	3月	1.98	1.30	2,803	▲ 4.1	2.38	1.59
	4月	1.96	1.29	2,750	▲ 3.1	2.37	1.60
	5月	1.96	1.29	3,030	0.8	2.38	1.61
	6月	2.03	1.31	2,923	▲ 6.5	2.42	1.61
	7月	2.12	1.34	3,141	▲ 2.3	2.41	1.62
	8月	2.00	1.36	3,128	▲ 7.7	2.39	1.63
	9月	2.06	1.38	3,025	▲ 7.2	2.44	1.63
	10月	2.12	1.38	3,090	▲ 4.3	2.40	1.62
	11月	2.13	1.42	2,879	▲ 6.2	2.40	1.63
	12月	1.97	1.42	2,717	▲ 5.7	2.40	1.63

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

(注): 求人倍率は、パートタイム労働者を含み、年値のみ原数値。

四半期値は季節調整済値の3ヶ月平均。月値の季節調整済値は、前月の値と比較

## ●求人・求職(続き)

(単位:人、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比
平成26年		5,727	0.8	15,306	3.5	1,455	▲ 4.1
平成27年		5,829	1.8	15,467	1.1	1,357	▲ 6.7
平成28年		6,141	5.4	16,577	7.2	1,348	▲ 0.6
平成29年		6,289	2.4	17,110	3.2	1,307	▲ 3.1
平成30年		6,307	0.3	17,355	1.4	1,191	▲ 8.9
平成28年	1-3月	6,391	10.9	16,646	11.7	1,356	3.4
	4-6月	6,116	9.9	16,711	11.9	1,593	1.7
	7-9月	6,111	0.8	16,242	5.1	1,243	▲ 3.1
	10-12月	5,946	0.4	16,710	0.8	1,201	▲ 5.2
平成29年	1-3月	6,423	0.5	16,820	1.0	1,330	▲ 1.9
	4-6月	6,379	4.3	17,240	3.2	1,506	▲ 5.5
	7-9月	6,168	0.9	17,001	4.7	1,252	0.8
	10-12月	6,185	4.0	17,379	4.0	1,138	▲ 5.2
平成30年	1-3月	6,403	▲ 0.3	17,163	2.0	1,259	▲ 5.3
	4-6月	6,149	▲ 3.6	16,890	▲ 2.0	1,324	▲ 12.1
	7-9月	6,170	0.0	17,026	0.1	1,081	▲ 13.6
	10-12月	6,504	5.2	18,339	5.5	1,099	▲ 3.5
平成28年	1月	6,066	5.7	15,757	9.0	1,127	▲ 1.6
	2月	6,760	21.2	16,933	15.4	1,356	6.7
	3月	6,346	6.2	17,247	10.8	1,586	4.3
	4月	6,222	9.9	17,002	12.1	1,820	3.4
	5月	6,192	14.5	16,725	12.6	1,497	6.5
	6月	5,935	5.5	16,406	10.9	1,462	▲ 4.8
	7月	5,598	▲ 0.1	15,654	6.8	1,283	▲ 3.6
	8月	6,412	7.4	16,200	6.3	1,178	2.3
	9月	6,324	▲ 4.3	16,871	2.4	1,267	▲ 7.1
	10月	6,134	0.5	17,259	2.0	1,349	▲ 7.0
	11月	5,937	▲ 2.1	16,838	▲ 0.4	1,248	▲ 3.8
	12月	5,768	2.9	16,033	0.9	1,006	▲ 4.5
平成29年	1月	6,136	1.2	16,096	2.2	1,113	▲ 1.2
	2月	6,629	▲ 1.9	16,969	0.2	1,326	▲ 2.2
	3月	6,505	2.5	17,394	0.9	1,551	▲ 2.2
	4月	6,101	▲ 1.9	17,135	0.8	1,594	▲ 12.4
	5月	6,373	2.9	17,122	2.4	1,516	1.3
	6月	6,664	12.3	17,463	6.4	1,407	▲ 3.8
	7月	5,755	2.8	16,832	7.5	1,266	▲ 1.3
	8月	6,364	▲ 0.7	17,065	5.3	1,167	▲ 0.9
	9月	6,386	1.0	17,107	1.4	1,323	4.4
	10月	6,473	5.5	17,663	2.3	1,286	▲ 4.7
	11月	6,449	8.6	17,637	4.7	1,105	▲ 11.5
	12月	5,633	▲ 2.3	16,837	5.0	1,024	1.8
平成30年	1月	6,442	5.0	16,910	5.1	1,044	▲ 6.2
	2月	6,581	▲ 0.7	17,170	1.2	1,212	▲ 8.6
	3月	6,186	▲ 4.9	17,409	0.1	1,521	▲ 1.9
	4月	6,173	1.2	17,037	▲ 0.6	1,416	▲ 11.2
	5月	6,297	▲ 1.2	16,859	▲ 1.5	1,358	▲ 10.4
	6月	5,977	▲ 10.3	16,775	▲ 3.9	1,197	▲ 14.9
	7月	6,193	7.6	16,602	▲ 1.4	1,136	▲ 10.3
	8月	6,568	3.2	17,233	1.0	1,046	▲ 10.4
	9月	5,748	▲ 10.0	17,244	0.8	1,062	▲ 19.7
	10月	7,257	12.1	18,415	4.3	1,262	▲ 1.9
	11月	6,994	8.5	18,679	5.9	1,129	2.2
	12月	5,262	▲ 6.6	17,922	6.4	905	▲ 11.6

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部  
注：パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均件数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均件数	前年(同月・期)比
平成26年		3,747	▲ 8.6	15,392	▲ 7.5	1,538	▲ 4.5
平成27年		3,596	▲ 4.0	14,797	▲ 3.9	1,447	▲ 5.9
平成28年		3,451	▲ 4.0	14,246	▲ 3.7	1,430	▲ 1.2
平成29年		3,262	▲ 5.5	13,518	▲ 5.1	1,396	▲ 2.4
平成30年		3,140	▲ 3.7	12,970	▲ 4.1	1,270	▲ 9.0
平成28年	1-3月	3,863	2.8	14,302	▲ 0.2	1,434	5.0
	4-6月	3,956	▲ 3.3	15,361	▲ 2.9	1,703	1.0
	7-9月	3,166	▲ 8.4	14,024	▲ 5.6	1,323	▲ 4.7
	10-12月	2,819	▲ 8.4	13,296	▲ 6.2	1,258	▲ 6.8
平成29年	1-3月	3,570	▲ 7.6	13,463	▲ 5.9	1,419	▲ 1.1
	4-6月	3,696	▲ 6.6	14,416	▲ 6.2	1,602	▲ 5.9
	7-9月	3,108	▲ 1.8	13,489	▲ 3.8	1,340	1.3
	10-12月	2,675	▲ 5.1	12,705	▲ 4.4	1,222	▲ 2.9
平成30年	1-3月	3,429	▲ 4.0	12,813	▲ 4.8	1,323	▲ 6.8
	4-6月	3,594	▲ 2.8	14,052	▲ 2.5	1,419	▲ 11.4
	7-9月	2,809	▲ 9.6	12,760	▲ 5.4	1,149	▲ 14.3
	10-12月	2,728	2.0	12,253	▲ 3.6	1,190	▲ 2.6
平成28年	1月	3,745	1.5	13,638	0.0	1,198	▲ 0.4
	2月	3,796	4.7	14,197	0.2	1,450	8.2
	3月	4,048	2.3	15,070	▲ 0.9	1,655	6.4
	4月	4,784	▲ 5.4	15,859	▲ 3.3	1,960	3.3
	5月	3,644	3.3	15,393	▲ 1.9	1,583	4.7
	6月	3,440	▲ 6.7	14,831	▲ 3.6	1,566	▲ 5.0
	7月	3,044	▲ 14.5	14,203	▲ 5.4	1,341	▲ 5.0
	8月	3,077	▲ 7.7	13,894	▲ 6.0	1,258	▲ 2.1
	9月	3,377	▲ 3.0	13,975	▲ 5.5	1,371	▲ 6.5
	10月	3,346	▲ 11.4	13,992	▲ 7.1	1,403	▲ 10.3
	11月	2,815	▲ 5.1	13,504	▲ 5.5	1,311	▲ 4.4
	12月	2,297	▲ 7.8	12,393	▲ 5.9	1,059	▲ 4.7
平成29年	1月	3,578	▲ 4.5	12,923	▲ 5.2	1,185	▲ 1.1
	2月	3,421	▲ 9.9	13,374	▲ 5.8	1,423	▲ 1.9
	3月	3,711	▲ 8.3	14,092	▲ 6.5	1,648	▲ 0.4
	4月	4,376	▲ 8.5	14,772	▲ 6.9	1,709	▲ 12.8
	5月	3,369	▲ 7.5	14,430	▲ 6.3	1,591	0.5
	6月	3,344	▲ 2.8	14,046	▲ 5.3	1,507	▲ 3.8
	7月	2,944	▲ 3.3	13,520	▲ 4.8	1,379	2.8
	8月	3,181	3.4	13,484	▲ 3.0	1,264	0.5
	9月	3,198	▲ 5.3	13,463	▲ 3.7	1,377	0.4
	10月	3,148	▲ 5.9	13,488	▲ 3.6	1,381	▲ 1.6
	11月	2,607	▲ 7.4	12,770	▲ 5.4	1,182	▲ 9.8
	12月	2,269	▲ 1.2	11,856	▲ 4.3	1,102	4.1
平成30年	1月	3,451	▲ 3.5	12,203	▲ 5.6	1,089	▲ 8.1
	2月	3,385	▲ 1.1	12,752	▲ 4.7	1,264	▲ 11.2
	3月	3,450	▲ 7.0	13,484	▲ 4.3	1,615	▲ 2.0
	4月	4,342	▲ 0.8	14,342	▲ 2.9	1,477	▲ 13.6
	5月	3,454	2.5	14,328	▲ 0.7	1,465	▲ 7.9
	6月	2,986	▲ 10.7	13,487	▲ 4.0	1,316	▲ 12.7
	7月	2,873	▲ 2.4	13,050	▲ 3.5	1,221	▲ 11.5
	8月	2,943	▲ 7.5	12,736	▲ 5.5	1,098	▲ 13.1
	9月	2,612	▲ 18.3	12,495	▲ 7.2	1,127	▲ 18.2
	10月	3,328	5.7	12,918	▲ 4.2	1,363	▲ 1.3
	11月	2,737	5.0	12,346	▲ 3.3	1,233	4.3
	12月	2,119	▲ 6.6	11,496	▲ 3.0	973	▲ 11.7

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部  
注:パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

## ⑧ 企業活動

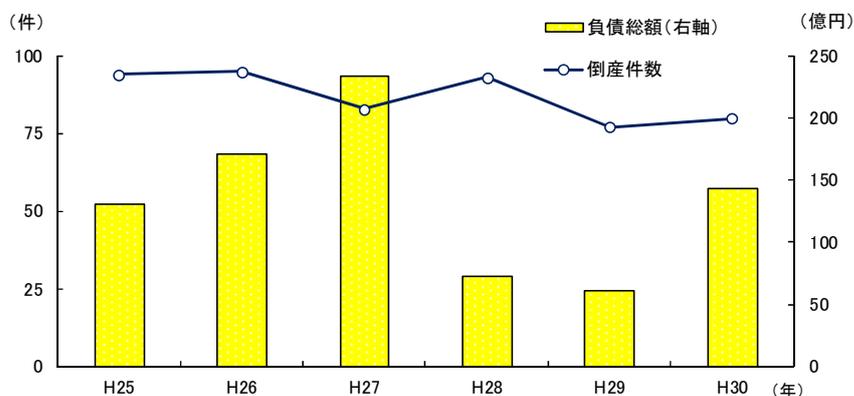
## 横ばい(↑、↓)

## ●企業倒産

和歌山県における平成30年の企業倒産件数は、前年比+3.9%の80件（H29年は77件）と微増し、負債総額は前年比+135.2%の約143億円と大幅に増加した（図⑧-1）。負債総額の大幅増は大口倒産1社によるところが大きく、貸金業などを営む企業が過払い金返還請求などによって経営が悪化したことによる倒産とみられる。

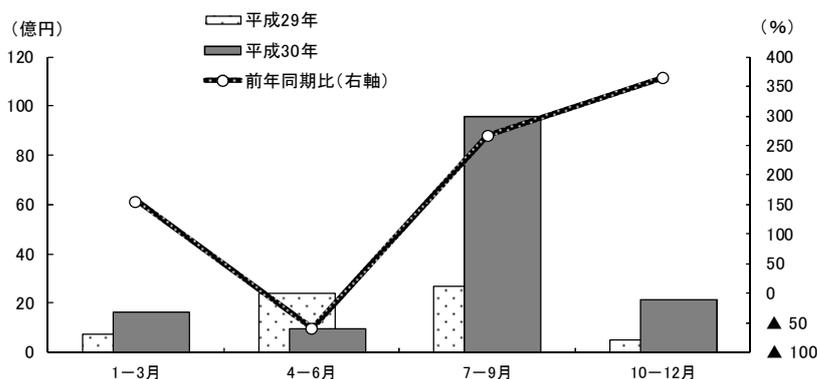
四半期別でも、大口倒産があった7～9月期に負債総額が大幅に増加した以外に大きな動きはない（図⑧-2）。

図⑧-1 和歌山県の企業倒産の推移（倒産件数、負債総額）



（出典）株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図⑧-2 和歌山県の負債総額の推移（四半期別）



（出典）株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である（資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している）。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

		倒産件数					
		和歌山県		近畿		全国	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
平成26年		95	1.1	2,490	▲ 7.6	9,731	▲ 10.4
平成27年		83	▲ 12.6	2,221	▲ 10.8	8,812	▲ 9.4
平成28年		93	12.0	2,078	▲ 6.4	8,446	▲ 4.2
平成29年		77	▲ 17.2	2,171	4.5	8,405	▲ 0.5
平成30年		80	3.9	2,097	▲ 3.4	8,235	▲ 2.0
平成28年	1-3月	20	42.9	527	▲ 5.6	2,144	▲ 5.6
	4-6月	21	16.7	532	▲ 10.0	2,129	▲ 7.3
	7-9月	25	19.0	512	▲ 5.4	2,087	▲ 0.2
	10-12月	27	▲ 10.0	507	▲ 4.5	2,086	▲ 3.1
平成29年	1-3月	18	▲ 10.0	506	▲ 4.0	2,079	▲ 3.0
	4-6月	23	9.5	563	5.8	2,188	2.8
	7-9月	16	▲ 36.0	561	9.6	2,032	▲ 2.6
	10-12月	20	▲ 25.9	541	6.7	2,106	1.0
平成30年	1-3月	26	44.4	537	6.1	2,041	▲ 1.8
	4-6月	20	▲ 13.0	550	▲ 2.3	2,107	▲ 3.7
	7-9月	18	12.5	471	▲ 16.0	2,017	▲ 0.7
	10-12月	16	▲ 20.0	539	▲ 0.4	2,070	▲ 1.7
平成28年	1月	1	▲ 75.0	162	1.9	675	▲ 6.4
	2月	9	200.0	187	8.7	723	4.5
	3月	10	42.9	178	▲ 21.6	746	▲ 13.2
	4月	8	33.3	179	▲ 5.3	695	▲ 7.1
	5月	7	16.7	147	▲ 20.5	671	▲ 7.3
	6月	6	0.0	206	▲ 5.1	763	▲ 7.4
	7月	8	▲ 27.3	154	▲ 24.1	712	▲ 9.5
	8月	6	50.0	176	2.3	726	14.9
	9月	11	83.3	182	9.6	649	▲ 3.6
	10月	11	22.2	163	▲ 9.4	683	▲ 8.0
	11月	9	▲ 30.8	166	▲ 9.8	693	▲ 2.5
	12月	7	▲ 12.5	178	6.6	710	1.6
平成29年	1月	7	600.0	150	▲ 7.4	605	▲ 10.4
	2月	5	▲ 44.4	159	▲ 15.0	688	▲ 4.8
	3月	6	▲ 40.0	197	10.7	786	5.4
	4月	5	▲ 37.5	163	▲ 8.9	680	▲ 2.2
	5月	8	14.3	212	44.2	802	19.5
	6月	10	66.7	188	▲ 8.7	706	▲ 7.5
	7月	6	▲ 25.0	183	18.8	714	0.3
	8月	2	▲ 66.7	181	2.8	639	▲ 12.0
	9月	8	▲ 27.3	197	8.2	679	4.6
	10月	7	▲ 36.4	190	16.6	733	7.3
	11月	9	0.0	177	6.6	677	▲ 2.3
	12月	4	▲ 42.9	174	▲ 2.2	696	▲ 2.0
平成30年	1月	8	14.3	173	15.3	635	5.0
	2月	6	20.0	166	4.4	617	▲ 10.3
	3月	12	100.0	198	0.5	789	0.4
	4月	7	40.0	168	3.1	650	▲ 4.4
	5月	6	▲ 25.0	201	▲ 5.2	767	▲ 4.4
	6月	7	▲ 30.0	181	▲ 3.7	690	▲ 2.3
	7月	7	16.7	169	▲ 7.7	702	▲ 1.7
	8月	4	100.0	175	▲ 3.3	694	8.6
	9月	7	▲ 12.5	127	▲ 35.5	621	▲ 8.5
	10月	5	▲ 28.6	200	5.3	730	▲ 0.4
	11月	3	▲ 66.7	186	5.1	718	6.1
	12月	8	100.0	153	▲ 12.1	622	▲ 10.6

株式会社 東京商工リサーチ  
注:負債総額1,000万円以上

## ●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

	負債総額						
	和歌山県		近畿		全国		
	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	
平成26年	17,092	30.7	324,632	▲ 18.4	1,874,065	▲ 32.6	
平成27年	23,306	36.4	248,422	▲ 23.5	2,112,382	12.7	
平成28年	7,262	▲ 68.8	788,348	217.3	2,006,119	▲ 5.0	
平成29年	6,101	▲ 16.0	215,139	▲ 72.7	3,167,637	57.9	
平成30年	14,348	135.2	240,723	11.9	1,485,469	▲ 53.1	
平成28年	1-3月	3,726	▲ 78.9	94,769	12.6	466,342	▲ 14.1
	4-6月	925	▲ 60.0	59,152	▲ 10.5	327,261	▲ 26.9
	7-9月	1,051	▲ 14.4	55,030	9.4	335,131	▲ 31.4
	10-12月	1,560	▲ 26.4	579,397	1,110.4	877,385	38.6
平成29年	1-3月	650	▲ 82.6	48,096	▲ 49.2	411,122	▲ 11.8
	4-6月	2,366	155.8	56,068	▲ 5.2	1,799,316	449.8
	7-9月	2,621	149.4	57,039	3.7	318,062	▲ 5.1
	10-12月	464	▲ 70.3	53,936	▲ 90.7	639,137	▲ 27.2
平成30年	1-3月	1,661	155.5	61,592	28.1	327,210	▲ 20.4
	4-6月	937	▲ 60.4	65,511	16.8	419,393	▲ 76.7
	7-9月	9,598	266.2	56,594	▲ 0.8	418,176	31.5
	10-12月	2,152	363.8	57,026	5.7	320,690	▲ 49.8
平成28年	1月	159	▲ 54.3	27,766	121.4	126,927	▲ 24.5
	2月	1,528	331.6	17,079	▲ 10.8	163,516	8.2
	3月	2,039	▲ 88.0	49,924	▲ 4.9	175,899	▲ 21.3
	4月	583	62.8	20,289	47.7	103,344	▲ 46.4
	5月	235	▲ 85.8	12,611	▲ 58.6	115,852	▲ 9.3
	6月	107	▲ 64.5	26,252	19.9	108,065	▲ 14.8
	7月	200	▲ 47.5	15,748	▲ 28.1	124,019	3.3
	8月	124	▲ 48.1	23,949	168.2	126,049	28.8
	9月	727	19.6	15,333	▲ 21.1	85,063	▲ 68.6
	10月	555	▲ 24.1	24,760	23.1	111,235	4.7
	11月	895	13.6	515,850	3600.5	594,484	319.7
	12月	110	▲ 81.7	38,787	180.8	171,666	▲ 55.5
平成29年	1月	281	76.7	11,906	▲ 57.1	128,487	1.2
	2月	65	▲ 95.7	19,773	15.8	115,834	▲ 29.2
	3月	304	▲ 85.1	16,417	▲ 67.1	166,801	▲ 5.2
	4月	548	▲ 6.0	22,471	10.8	104,060	0.7
	5月	590	151.1	17,112	35.7	106,917	▲ 7.7
	6月	1,228	1047.7	16,485	▲ 37.2	1,588,339	1369.8
	7月	77	▲ 61.5	25,968	64.9	109,885	▲ 11.4
	8月	1,510	1117.7	16,971	▲ 29.1	92,375	▲ 26.7
	9月	1,034	42.2	14,100	▲ 8.0	115,802	36.1
	10月	78	▲ 85.9	19,808	▲ 20.0	95,879	▲ 13.8
	11月	309	▲ 65.5	13,263	▲ 97.4	145,663	▲ 75.5
	12月	77	▲ 30.0	20,865	▲ 46.2	397,595	131.6
平成30年	1月	160	▲ 43.1	18,050	51.6	104,559	▲ 18.6
	2月	388	496.9	17,459	▲ 11.7	89,979	▲ 22.3
	3月	1,113	266.1	26,083	58.9	132,672	▲ 20.5
	4月	136	▲ 75.2	23,876	6.3	95,467	▲ 8.3
	5月	656	11.2	16,816	▲ 1.7	104,399	▲ 2.4
	6月	145	▲ 88.2	24,819	50.6	219,527	▲ 86.2
	7月	9,372	12071.4	22,402	▲ 13.7	112,711	2.6
	8月	136	▲ 91.0	26,642	57.0	121,268	31.3
	9月	90	▲ 91.3	7,550	▲ 46.5	184,197	59.1
	10月	325	316.7	22,626	14.2	117,619	22.7
	11月	145	▲ 53.1	18,022	35.9	121,279	▲ 16.7
	12月	1,682	2084.4	16,378	▲ 21.5	81,792	▲ 79.4

株式会社 東京商工リサーチ  
注:負債総額 1,000 万円以上

## ⑨物価

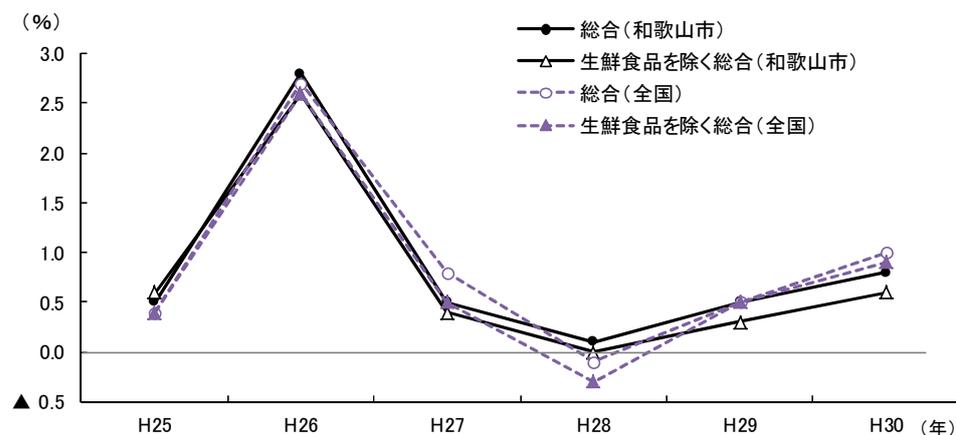
### 持ち直し(↑)

#### ●消費者物価指数

平成30年の和歌山市の消費者物価指数総合(平成27年=100)は、前年比+0.8%と上昇した。春の値上げによって生鮮食品を除く食料が値上がりしたほか、天候不順を受けた生鮮食品価格の上昇、原油高を背景としたエネルギー価格の上昇などが全体の伸びを押し上げた(図⑨-1)。

四半期別の動きを見ると、年初から高騰していた生鮮野菜は、春から初夏にかけては落ち着きを見せたものの、相次ぐ災害などを受けて秋口に再び価格が上昇した。そのほか、春先の値上げを受けた生鮮食品を除く食料品価格の上昇やエネルギー価格の上昇なども消費者物価指数を押し上げた(図⑨-2、⑨-3)。ただし、伸び率を見ると、7月以降の住居の伸び縮小に加え、秋口以降にエネルギー価格が低下したほか、生鮮野菜で昨年12月の価格が高かったことから前年の裏が出たことなどから、7~9月期以降は消費者物価指数の伸びが鈍化した。

図⑨-1 消費者物価指数の推移

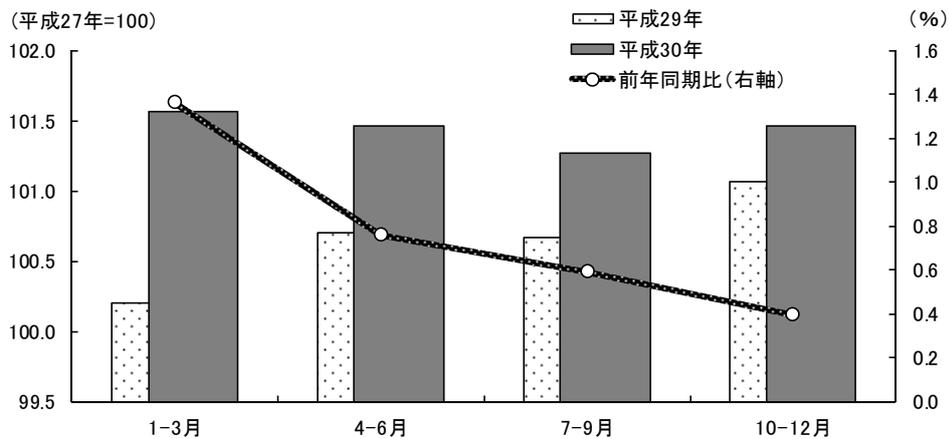


(出典) 総務省「消費者物価指数」

◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

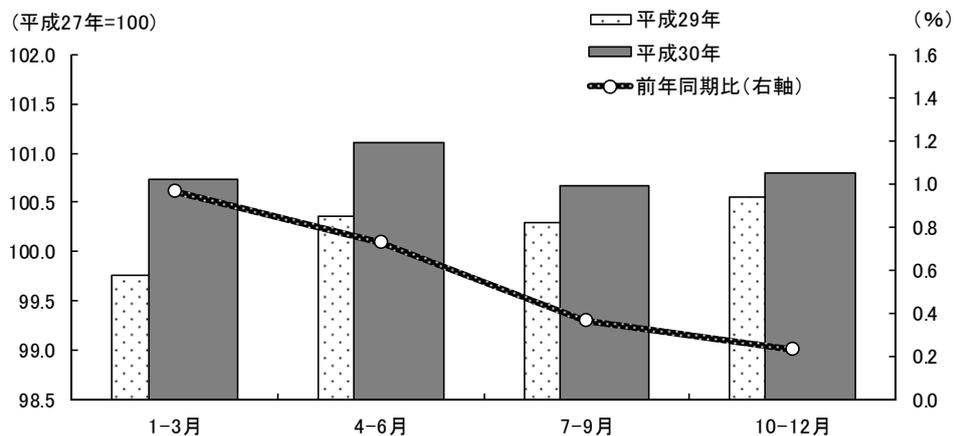
物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

図⑨-2 和歌山市の消費者物価指数（総合、四半期）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

図⑨-3 和歌山市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、四半期）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●消費者物価指数

(平成27年=100、単位：%)

		和歌山市				全 国	
		総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比		
平成26年		99.5	2.8	99.6	2.6	99.2	99.5
平成27年		100.0	0.5	100.0	0.4	100.0	100.0
平成28年		100.1	0.1	100.0	0.0	99.9	99.7
平成29年		100.7	0.5	100.3	0.3	100.4	100.2
平成30年		101.4	0.8	100.8	0.6	101.3	101.0
平成28年	1-3月	99.7	0.2	99.9	0.4	99.6	99.5
	4-6月	100.1	▲ 0.1	100.2	0.1	99.9	99.8
	7-9月	100.0	0.0	99.9	▲ 0.1	99.7	99.6
	10-12月	100.8	0.6	100.1	▲ 0.3	100.3	99.8
平成29年	1-3月	100.2	0.5	99.8	▲ 0.1	99.9	99.7
	4-6月	100.7	0.6	100.4	0.2	100.3	100.2
	7-9月	100.7	0.6	100.3	0.4	100.3	100.2
	10-12月	101.1	0.2	100.6	0.5	100.9	100.7
平成30年	1-3月	101.6	1.4	100.7	1.0	101.2	100.5
	4-6月	101.5	0.8	101.1	0.7	100.9	101.0
	7-9月	101.3	0.6	100.7	0.4	101.4	101.1
	10-12月	101.5	0.4	100.8	0.2	101.8	101.5
平成28年	1月	99.8	0.1	100.0	0.4	99.5	99.5
	2月	99.7	0.4	99.8	0.7	99.6	99.4
	3月	99.5	▲ 0.1	99.8	0.2	99.7	99.5
	4月	100.0	▲ 0.2	100.1	0.0	99.9	99.8
	5月	100.2	0.0	100.3	0.3	100.0	99.9
	6月	100.0	▲ 0.2	100.1	▲ 0.1	99.9	99.8
	7月	100.1	0.0	100.1	0.1	99.6	99.6
	8月	100.1	0.1	99.9	▲ 0.1	99.7	99.6
	9月	99.9	▲ 0.1	99.6	▲ 0.3	99.8	99.6
	10月	100.8	0.3	100.1	▲ 0.4	100.4	99.8
	11月	101.0	0.8	100.1	▲ 0.2	100.4	99.8
	12月	100.7	0.5	100.1	▲ 0.4	100.1	99.8
平成29年	1月	100.2	0.4	99.6	▲ 0.4	100.0	99.6
	2月	100.1	0.4	99.7	▲ 0.1	99.8	99.6
	3月	100.3	0.8	100.0	0.2	99.9	99.8
	4月	100.5	0.6	100.2	0.2	100.3	100.1
	5月	100.7	0.4	100.3	0.1	100.4	100.3
	6月	100.9	0.9	100.6	0.5	100.2	100.2
	7月	100.6	0.5	100.3	0.2	100.1	100.1
	8月	100.4	0.4	100.2	0.3	100.3	100.3
	9月	101.0	1.1	100.4	0.8	100.5	100.3
	10月	100.7	▲ 0.2	100.3	0.2	100.6	100.6
	11月	101.1	0.1	100.6	0.5	100.9	100.7
	12月	101.4	0.7	100.8	0.7	101.2	100.7
平成30年	1月	101.7	1.5	100.7	1.1	101.3	100.4
	2月	101.6	1.6	100.8	1.0	101.3	100.6
	3月	101.4	1.1	100.7	0.6	101.0	100.6
	4月	101.5	0.9	101.1	0.8	100.9	100.9
	5月	101.6	0.9	101.2	0.9	101.0	101.0
	6月	101.3	0.4	101.0	0.5	100.9	101.0
	7月	100.8	0.2	100.4	0.1	101.0	100.9
	8月	101.5	1.0	100.8	0.6	101.6	101.2
	9月	101.5	0.5	100.8	0.4	101.7	101.3
	10月	101.5	0.8	100.8	0.5	102.0	101.6
	11月	101.5	0.4	100.8	0.2	101.8	101.6
	12月	101.4	▲ 0.1	100.8	0.0	101.5	101.4

「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課  
 「消費者物価指数」総務省統計局  
 注：前年(同月・期)比については、端数が影響している部分がある。

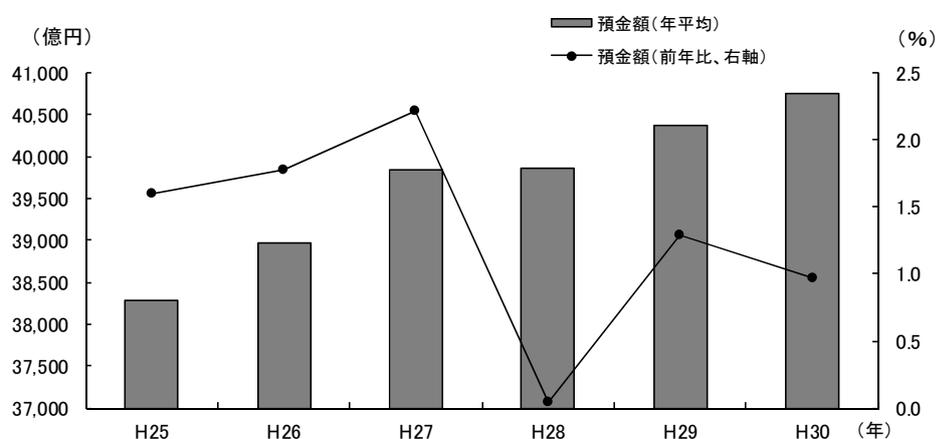
## ⑩その他

## ●金融

## 持ち直し(↑)

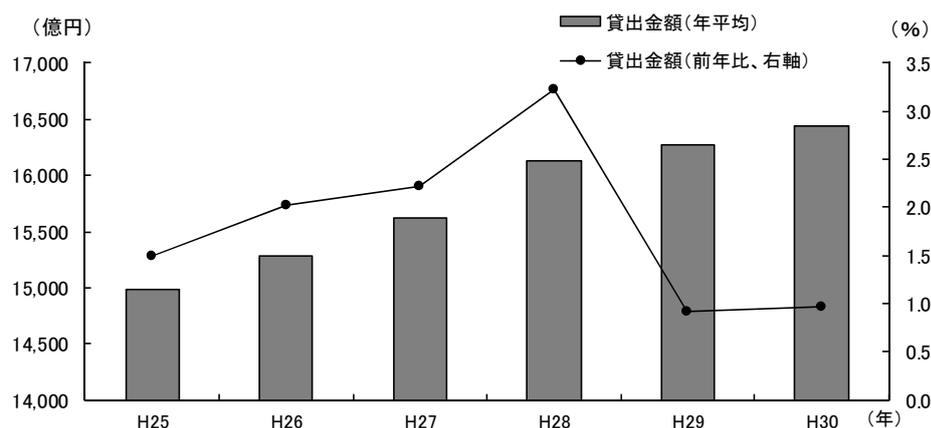
平成30年の銀行勘定預金額年平均は、前年比+1.0%の4兆757億円となり、12年連続の増加となった(図⑩-1)。また、貸出金額年平均は前年比+1.0%の1兆6,434億円と、6年連続の増加となった(図⑩-2)

図⑩-1 和歌山県の預金額の推移(年平均、前年比)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

図⑩-2 和歌山県の貸出金額の推移(年平均、前年比)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●金融

(単位:億円、%)

		和歌山県			
		預金額		貸出金額	
		実数(注)	前年(同月・期)比	実数(注)	前年(同月・期)比
平成26年		38,975	1.8	15,285	2.0
平成27年		39,839	2.2	15,625	2.2
平成28年		39,855	0.0	16,130	3.2
平成29年		40,367	1.3	16,278	0.9
平成30年		40,757	1.0	16,434	1.0
平成28年	1-3月	39,632	0.5	16,002	2.4
	4-6月	39,912	▲0.2	16,096	4.0
	7-9月	39,928	▲0.1	16,213	4.1
	10-12月	39,946	▲0.1	16,210	2.4
平成29年	1-3月	39,783	0.4	16,245	1.5
	4-6月	40,524	1.5	16,205	0.7
	7-9月	40,485	1.4	16,333	0.7
	10-12月	40,678	1.8	16,328	0.7
平成30年	1-3月	40,477	1.7	16,320	0.5
	4-6月	40,991	1.2	16,386	1.1
	7-9月	40,782	0.7	16,487	0.9
	10-12月	40,779	0.2	16,545	1.3
平成28年	1月	39,742	0.8	15,962	2.6
	2月	39,442	0.1	15,996	2.3
	3月	39,711	0.6	16,048	2.4
	4月	39,922	0.3	16,045	3.8
	5月	39,652	▲0.7	16,133	3.9
	6月	40,163	▲0.1	16,111	4.4
	7月	40,169	0.6	16,227	5.1
	8月	39,872	▲0.4	16,221	4.7
	9月	39,743	▲0.4	16,190	2.4
	10月	39,776	▲0.3	16,277	1.9
	11月	39,772	▲0.3	16,129	3.3
	12月	40,291	0.3	16,225	2.2
平成29年	1月	39,760	0.0	16,271	1.9
	2月	39,787	0.9	16,320	2.0
	3月	39,802	0.2	16,144	0.6
	4月	40,355	1.1	16,093	0.3
	5月	40,348	1.8	16,237	0.6
	6月	40,868	1.8	16,285	1.1
	7月	40,510	0.8	16,313	0.5
	8月	40,450	1.4	16,297	0.5
	9月	40,494	1.9	16,389	1.2
	10月	40,453	1.7	16,425	0.9
	11月	40,689	2.3	16,225	0.6
	12月	40,892	1.5	16,333	0.7
平成30年	1月	40,378	1.6	16,272	0.0
	2月	40,362	1.4	16,334	0.1
	3月	40,691	2.2	16,353	1.3
	4月	40,714	0.9	16,246	1.0
	5月	40,720	0.9	16,416	1.1
	6月	41,539	1.6	16,495	1.3
	7月	40,867	0.9	16,475	1.0
	8月	40,724	0.7	16,496	1.2
	9月	40,754	0.6	16,491	0.6
	10月	40,483	0.1	16,571	0.9
	11月	40,853	0.4	16,449	1.4
	12月	41,002	0.3	16,614	1.7

日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

注:年値及び四半期値は、それぞれ平均値

●貿易

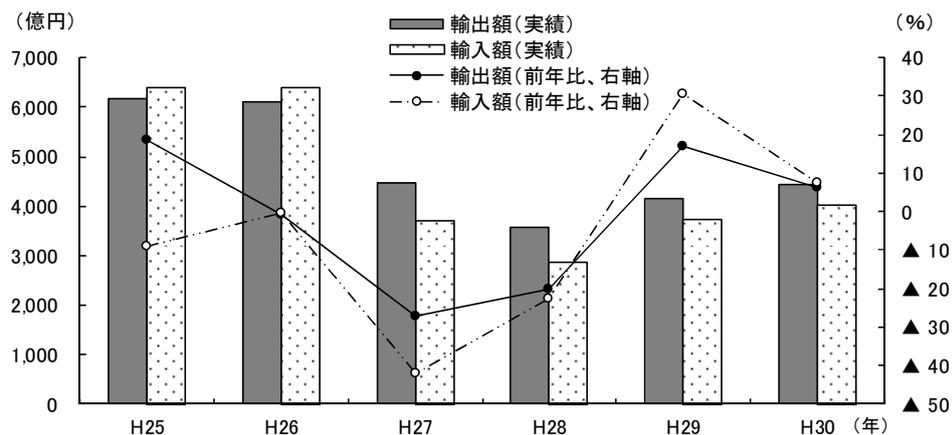
**緩やかな持ち直し(↑)**

平成30年における和歌山県の貿易は、輸出額及び輸入額ともに2年連続で昨年を上回った(図⑩-3)。輸出額は前年比+6.3%の4,427億円となり、輸入額は前年比+7.6%の4,044億円となり、輸出超過の格好となった。

輸出先として中東向けの輸出割合が低下(11.0%→9.7%)した一方、北米向けの輸出割合が上昇(5.2%→7.7%)した。また、輸入先では、中東欧・ロシアからの輸入割合が低下(9.9%→6.6%)した一方、中東からの輸入割合は上昇(56.0%→65.6%)した(図⑩-4)。

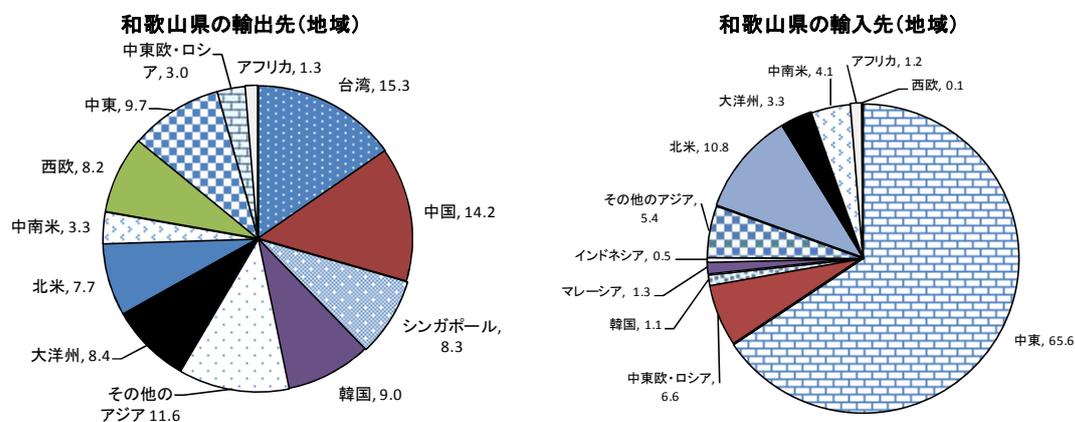
輸入品を品目別に見ると、輸入額の約8割を占める鉱物性燃料については、アラブ首長国連邦やロシアからの輸入額が減少した一方、カタールやサウジアラビアからの輸入額が増加した。特に原油及び粗油については、サウジアラビアからの輸入量がH29年・H30年と大幅に増加しており、H30年の輸入量・輸入額はこれまで輸入量首位であったアラブ首長国連邦を上回る格好となった。

図⑩-3 和歌山県の輸出額と輸入額の推移



(出典) 和歌山税関支署

図⑩-4 H30年の輸出額と輸入額の地域別構成比(%)



(出典) 和歌山税関支署

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●貿易

(単位:億円、%)

		通 関 実 績					
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額
平成26年		6,122	▲ 0.8	6,395	▲ 0.2	730,930	859,091
平成27年		4,466	▲ 27.1	3,713	▲ 41.9	756,139	784,055
平成28年		3,558	▲ 20.3	2,878	▲ 22.5	700,358	660,420
平成29年		4,165	17.1	3,762	30.7	782,865	753,792
平成30年		4,427	6.3	4,044	7.5	814,788	827,033
平成28年	1-3月	943	▲ 34.4	745	▲ 30.7	175,096	171,862
	4-6月	1,022	▲ 17.2	697	▲ 38.6	170,068	155,564
	7-9月	799	▲ 28.3	722	▲ 35.1	170,138	160,573
	10-12月	793	16.9	714	82.2	185,056	172,420
平成29年	1-3月	986	4.5	1,152	54.5	189,961	186,931
	4-6月	989	▲ 3.3	880	26.3	187,898	180,827
	7-9月	1,050	31.4	853	18.1	195,838	184,266
	10-12月	1,141	43.8	871	21.9	209,168	201,769
平成30年	1-3月	1,108	12.4	962	▲ 16.5	199,309	201,243
	4-6月	1,101	11.3	1,127	28.1	202,030	194,316
	7-9月	1,067	1.6	1,083	27.0	201,526	207,039
	10-12月	1,152	1.0	872	0.1	211,924	224,435
平成28年	1月	283	▲ 49.4	248	▲ 20.8	53,505	60,075
	2月	332	▲ 20.1	200	▲ 43.6	57,023	54,668
	3月	328	▲ 29.2	298	▲ 26.9	64,568	57,119
	4月	318	▲ 31.9	175	▲ 43.8	58,896	50,783
	5月	322	▲ 12.5	281	▲ 30.9	50,919	51,393
	6月	382	▲ 4.4	241	▲ 42.2	60,253	53,389
	7月	310	▲ 19.5	178	▲ 52.8	57,284	52,239
	8月	244	▲ 27.1	280	▲ 34.6	53,164	53,510
	9月	244	▲ 37.8	264	▲ 13.9	59,689	54,824
	10月	189	▲ 19.0	91	77.1	58,702	53,891
	11月	248	17.8	305	92.1	59,564	58,099
	12月	357	51.9	318	75.1	66,789	60,430
平成29年	1月	306	8.2	373	50.6	54,209	65,260
	2月	339	2.1	296	48.1	63,471	55,426
	3月	341	3.8	483	62.1	72,280	66,245
	4月	311	▲ 2.2	164	▲ 6.7	63,302	58,519
	5月	341	5.9	305	8.6	58,516	60,560
	6月	336	▲ 11.9	411	71.0	66,080	61,747
	7月	312	0.7	283	59.1	64,946	60,880
	8月	404	65.1	333	19.0	62,785	61,817
	9月	334	36.6	236	▲ 10.5	68,107	61,569
	10月	314	66.5	159	75.2	66,929	64,144
	11月	423	70.7	323	5.9	69,200	68,148
	12月	403	13.1	389	22.2	73,039	69,477
平成30年	1月	371	21.4	327	▲ 12.2	60,860	70,498
	2月	371	9.2	334	12.9	64,628	64,767
	3月	366	7.5	300	▲ 37.9	73,821	65,979
	4月	386	24.2	344	110.0	68,223	62,013
	5月	364	6.6	452	48.2	63,269	69,042
	6月	351	4.2	332	▲ 19.4	70,538	63,261
	7月	371	18.7	404	42.7	67,479	69,753
	8月	395	▲ 2.1	443	32.9	66,878	71,359
	9月	301	▲ 9.9	235	▲ 0.2	67,168	65,927
	10月	317	0.9	123	▲ 22.5	72,435	76,997
	11月	402	▲ 5.0	445	37.6	69,271	76,662
	12月	433	7.4	304	▲ 21.9	70,218	70,775
「管内貿易概況」 大阪税関 和歌山税関支署						「貿易統計」 財務省	
注:年の値については、最新の値に改定されている場合がある。							

---

## 第 3 部

平成 30 年  
その他の経済関連

---

●和歌山県 主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨季の県内みかん産出額が、308億円（18年ぶりの300億円超え）を記録（2年連続日本一）</li> <li>・伊太祁曽駅（和歌山電鐵貴志川線）の駅長見習いの三毛猫「よんたま」が、駅長に昇格</li> <li>・民間ロケット会社（キャノン電子、IHI エアロスペース等が設立）が、串本町に民間初のロケット発射場を建設する計画であることが判明</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山労働局発表の1月の県内有効求人倍率（季節調整値）が、バブル期より高い平成最高値の1.34倍</li> <li>・和歌山市発表の2017年同市内宿泊客数が、前年比4.1%増加し93万8,691人（過去最高）</li> <li>・和歌山市中心部活性化に向けた大学誘致実現の1校目として、東京医療保健大学和歌山看護学部の竣工式を開催</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央省庁の地方移転の一環として、総務省と（独）統計センターが、南海和歌山市駅ビル内に「統計データ利活用センター」を開所</li> <li>・近畿自動車道紀勢線（田辺～すさみ）とつながる自動車専用道路「すさみ串本道路（すさみ町江住～串本町サンゴ台）」の起工式を開催</li> <li>・大江戸温泉物語グループが、串本町に「大江戸温泉物語 南紀串本」をオープン</li> <li>・4月1日現在の県の推計人口が、前年同期比1万153人（1.07%減）の93万8,107人（年に1万人以上の減は、調査開始以来初）</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白浜町が、総務省の「IT ビジネスモデル地区」の指定を受け、平草原公園に建設していた「白浜町第2IT ビジネスオフィス」が完成</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宝塚医療大を運営する学校法人「平成医療学園」が、理学療法士等を養成する学部の和歌山市内への新設を県に申出</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西日本各地を豪雨が襲い、県内でも昭和51年以降の観測史上最大の降雨を記録し、住宅の浸水、道路の冠水等が相次いで発生</li> <li>・翌春の南紀白浜空港民営化を目指し、県と南紀白浜エアポートが、空港の運営権譲渡に向けた実施契約を締結</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドベンチャーワールドで、約2年ぶりにジャイアントパンダの赤ちゃん（雌）が、誕生</li> <li>・近畿地方を縦断した台風20号の影響で、熊野川等3河川が氾濫</li> <li>・県が、2021年4月の開学を目指す県立医科大学薬学部の実施設計完了を発表（翌年着工）</li> <li>・和歌山市が、和歌山信愛大学教育学部設置（本町小学校跡地）の文部科学省の認可を受け、翌年4月開校の決定を発表</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風21号が県内に上陸して、延べ32万戸以上が停電し、和歌山市では最大瞬間風速57.4メートルを記録</li> <li>・内閣府が、地方創生推進室職員が勤務する「和歌山サテライトオフィス」を白浜町に設置</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の推計人口（10月1日時点）が、93万4,051人（前年比1万269人（1.09%）減）となり、減少数及び減少率ともに過去最大</li> <li>・「世界津波の日 2018 高校生サミット in 和歌山」が、和歌山市内で開幕</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・任期満了に伴う県知事選で、仁坂吉伸氏が4選</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドベンチャーワールドが、8月に生まれたパンダの赤ちゃんの名前を「彩浜」と発表</li> </ul>

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年最初の取引となる東京株式市場の日経平均株価終値が、2万3千円台（1992年1月以来26年ぶりの高値）</li> <li>・2017年の訪日外国人旅行者数が、5年連続して過去最多（約2,869万1千人、前年比19.3%増）を更新</li> <li>・総務省発表の2017年完全失業率（2.8%）は、1994年以来23年ぶりの3%割れ</li> <li>・厚生労働省発表の2017年平均有効求人倍率（1.50倍）は、44年ぶりの高さ</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務省発表の2017年国際収支統計の経常収支は、21兆8,742億円の黒字（前年比7.5%増）で、2007年以来10年ぶりの高水準</li> <li>・平昌冬季五輪が開催され、日本は過去最多の13個のメダル（金4、銀5、銅4）を獲得</li> <li>・観光庁発表の2017年外国人宿泊客数は、7,800万人（前年比12.4%増、6年連続過去最多を更新）</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省発表の公示地価（2018年1月1日時点）が、商業、工業、住宅の全用途（全国）で0.7%のプラス（3年連続上昇）。地方圏も26年ぶりに上昇（0.041%プラス）</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国による鉄鋼、アルミニウムの輸入制限に対抗し、中国が関税を上乗せする報復措置を發動する等、米中貿易摩擦が激化</li> <li>・財務省発表の2017年度貿易統計速報の輸出額は、79兆2,219億円（前年度比10.8%増）で、2007年度以来10年ぶりの高水準</li> <li>・厚生労働省発表の2017年度有効求人倍率（1.54倍、前年度比0.15ポイント上昇）が、1973年度以来44年ぶりの高水準</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トヨタ自動車の2018年3月期連結決算は、売上高29兆3,795億円（前期比6.5%増）、最終利益2兆4,939億円（前期比36.2%増）で、日本企業の最高益を更新</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府北部で最大震度6弱の地震が発生し、小4の女児がブロック塀の下敷きになる等、6人が死亡。人的被害のほか、交通機関やライフラインも直撃</li> <li>・働き方改革関連法が可決、成立（残業時間に罰則付き上限設定、一部の専門職を規制から外す高度プロフェSSIONAL制度導入）</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務省発表の2017年度国の一般会計決算の税収は、58兆7,875億円（前年度比6.0%増）で、26年ぶりの高水準</li> <li>・西日本各地を記録的な豪雨が襲い、河川の氾濫、土砂崩れ等が広域で発生し、死者は、220人を超え、平成最悪の気象災害に</li> <li>・カジノを含む統合型リゾート施設（IR）実施法が可決、成立し、2020年代前半に最大3カ所の合法カジノを含む統合型リゾート施設が、開業予定</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風21号が四国と近畿を縦断し、関西空港では滑走路等が冠水し、旅行客ら約8,000人が孤立</li> <li>・北海道胆振地方を震源とする最大震度7の地震が発生し、41人が死亡。道内で、大規模停電（ブラックアウト）が発生</li> <li>・基準地価（7月1日時点）が、全用途の全国平均で27年ぶりに上昇（前年比0.1%増）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京地検特捜部が、日産のカルロス・ゴーン会長を報酬の過小記載容疑で逮捕</li> <li>・2025年国際博覧会（万博）を大阪で開催することが、決定。大阪での大規模万博開催は、1970年以来55年ぶり</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理・難民認定法が、可決、成立</li> <li>・政府は、翌年6月末に国際捕鯨委員会（IWC）から脱退し、7月から商業捕鯨を再開すると発表</li> </ul>

## 経済クローズアップ ‘18

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げ、分かりやすく解説しています。

### ～全国で自然災害が相次ぐ～

平成30年は、全国各地で自然災害による被害が相次いだ。

2月は、北日本から西日本にかけての日本海側を中心に断続的に雪が降り、各地で記録的な大雪を観測した。各地で車が立ち往生した結果、食料品の配送に遅れが生じるなど、人々の生活に大きな影響を与えた。

6月は、大阪北部を震源としたマグニチュード6.1（最大震度6弱）の地震が発生。9月には、北海道の胆振地方を震源としたマグニチュード6.7（最大震度7）の地震が発生し、苫東厚真火力発電所など道内の発電所が一時停止し、管内のほぼ全域で電力供給が止まり、国内で初めて「ブラックアウト」が発生した。

6月から7月にかけては、西日本を中心に記録的な豪雨が発生し、豪雨災害として平成最悪の人的被害となった。また、台風21号が9月に四国、近畿に上陸し、関西空港では、高潮による浸水で停電が発生。加えて、強風の影響で空港と対岸を結ぶ連絡橋にタンカーが衝突し通行ができなくなり、旅行客が空港に孤立する事態となった。

### ～2025年の万博、大阪での開催が決定～

2025年国際博覧会（万博）の開催国を決める博覧会国際事務局総会が11月23日（日本時間24日未明）に行われ、ロシア（エカテリンブルク）、アゼルバイジャン（バクー）、大阪が立候補していた中、加盟各国の投票により大阪で開催されることが決定した。大阪での開催は1970年以来55年ぶりの開催。

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、人工知能（AI）や仮想現実（VR）など未来の社会・経済システムの実現を通じて成果を後世に残せる博覧会を目指す。

### <海外の事象>

#### ～米国と中国との間で貿易摩擦が激化～

トランプ政権は3月、鉄鋼とアルミニウムへの輸入制限を発動したのに対抗し、中国は4月、果物やワインなどの米国製品への関税上乘せを実施した。その後も、米国が中国製品を対象に関税を引き上げれば、中国も米国製品への報復関税で対抗した。

12月に開かれた米中首脳会談では、米国は中国製品に対する関税引き上げを一旦見送るなど歩み寄るかと思われたが、2019年に入って、さらに激化し終息の兆しは見えていない。

#### ～混迷極めるイギリスのEUからの離脱交渉～

2017年3月から開始されたイギリスのEUからの離脱交渉において、欧州連合（EU）は11月、2019年3月のイギリスの離脱条件などを定めた「離脱協定案」などを正式に決定した。協定案には、企業や行政機関などの活動に支障が出ないように、2020年末まで今の貿易関係などを維持する「移行期間」が盛り込まれたが、発効に必要なイギリス議会の承認が2019年以降になっても得る見通しが立たず離脱日が度々延期されるなど、イギリスとEUとの間で交渉が難航している状況である。

#### ～韓国最高裁が元徴用工訴訟において、日本の会社に賠償命令～

韓国大法院（最高裁）は10月、新日鉄住金に対して、韓国人の元徴用工4人への損害賠償を命じる判決を出した。日本政府は、1965年の日韓請求権協定で損害賠償に係る請求は解消済みとの立場を取っており、これを受け、河野太郎外相は、韓国に抗議するとともに適切な対応を求めた。

---

令和元年12月印刷  
令和元年12月発行

平成30年の  
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課  
住所 〒640-8585  
和歌山市小松原通一丁目1番地  
電話 : 073-441-2387 (直通)  
FAX : 073-441-2386

---

